

事業番号 0115

平成31年度行政事業レビューシート（農林水産省）										
事業名	農地の防災保全（補助）				担当部局庁	農村振興局			作成責任者	
事業開始年度	昭和24年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	整備部 防災課			防災課長 宮崎 敏行	
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	食料・農業・農村基本法第24条 土地改良法第85条、87条の5、96条の4、49条、84条 土地改良法施行令第50条 地すべり等防止法第7条 他				関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） 土地改良長期計画（平成28年8月24日閣議決定） 等				
主要政策・施策	国土強靱化施策				主要経費	公共事業				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	自然的、社会的状況の変化等起因して、農業用排水施設の機能が低下していること等により災害のおそれが生じている地域において、その機能の回復や防止対策等により農用地への災害を未然に防止するため、ため池の老朽化対策や湛水防除、地すべり防止対策を推進する。また、突発的な事故が発生した際、速やかに復旧を行い、農業被害をはじめとする地域への被害を防止する。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	本事業は、主に①農用地の湛水被害等を防止するための農業用排水施設等の整備・改修、②地すべり防止施設の整備、③決壊すると多大な影響を与えるため池の改修等を実施するもの。④末端支配面積が概ね20ha以上の土地改良施設の突発事故被害の復旧工事を実施するもの（実施主体：都道府県、市町村等、補助率：50％等）									
実施方法	補助									
予算額・執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	51,929	51,081	54,364	65,734	52,212			
		補正予算	23,217	23,072	18,361	-				
		前年度から繰越し	8,436	31,548	38,294	39,030	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 31,548	▲ 38,294	▲ 39,030	-				
		予備費等	1,076	319	1,289	-				
	計		53,110	67,726	73,278	104,764	52,212			
	執行額		52,455	67,428	71,090					
	執行率（％）		99%	100%	97%					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		70%	91%	98%					
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	農村地域防災減災事業費補助	62,713	48,891	「新しい日本のための優先課題推進枠」15,122 所要額を計上						
	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,021	3,321							
	計		65,734	52,212						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積を約34万haとする	湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積（累計）	成果実績	ha	65,079	103,744	162,405	-	-	
			目標値	ha	68,000	136,000	204,000	-	340,000	
			達成度	%	96	76	80	-	-	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	土地改良長期計画実績把握調査等									
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに湛水被害等が防止される農地面積を約28万haとする	湛水被害等が防止される農地面積（累計）	成果実績	ha	56,837	88,125	134,111	-	-	
			目標値	ha	56,000	112,000	168,000	-	280,000	
			達成度	%	101	79	80	-	-	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	土地改良長期計画実績把握調査等									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
		湛水防除等の対策実施地区数	活動実績	地区	1,728	2,026	2,042	-	-		
			当初見込み	地区	1,707	2,062	1,983	1,947	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		執行額(百万円)／対策実施地区数(地区)	単位当たりコスト	百万円/地区	30	33	35	-			
			計算式	百万円/地区	52,455/1,728	67,428/2,026	71,090/2,042	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2農業の持続的な発展								
		施策	湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積								
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
			湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積	実績値	ha	-	65,079	103,744	-	-	
				目標値	ha	-	68,000	136,000	-	340,000	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	①農用地の湛水被害等を防止するための農業用排水施設等の整備・改修、②地すべり防止施設の整備、③決壊すると多大な影響を与えるため池の改修等を実施することにより、農地及び周辺地域の湛水被害等の防止に寄与する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
		KPI (第一階層)	-	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		KPI (第二階層)	-	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・本事業は、災害による農用地・農業用施設の被害を未然に防止することにより、安定的な農業経営を実現するだけでなく、農村地域における住宅地の浸水被害の防止等にも寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・本事業は、農用地・農業用施設の被害を未然に防止することにより、安定的な農業経営を実現するだけでなく、農村地域における住宅地の浸水被害の防止等にも寄与することから、国庫補助事業で行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・本事業は、食料・農業・農村基本計画における「農村の振興に関する施策」を担うものであり、必要かつ適切な事業である。 ・また、農林水産省政策評価における政策分野「⑧構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進」のうち施策「農村地域の強靱化に向けた防災・減災対策」を担うものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・各地区の執行に当たっては、地方自治体等の事業実施主体において、一般競争入札などの競争性のある方法により支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・土地改良法施行令等にて国の負担割合を規定している。また、受益者負担については、受益者の責に負わない原因による災害を防止するという事業の性質を踏まえた妥当な負担割合となっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・人件費の変動等により単位当たりコストは増加しているが、事業採択時に、整備する施設が経済性的の見地からみて妥当であることを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	・中間段階の支出がない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・費用・使途については、事業目的に即した工事費等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・繰越額が大きい理由については、工事の実施に当たり、計画、設計、工事に関連する地元調整や、施工方法の見直し等に不測の日数を要することとなったためである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	・既存施設や現場発生材の有効活用等により工事コストの縮減を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	・成果実績については、当初予定していた目標を概ね達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事前に、費用対効果分析や必要性、効率性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業着手している。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・活動実績については、当初予定していた目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・整備された施設は、農業生産を行う上で必要不可欠であるとともに、国土保全や地域の安全確保に関する効果を発揮しており、土地改良区等により適切に管理されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・「農地の防災保全(直轄)」は、事業主体及び事業規模が当事業と異なる。 ・「農地の防災保全(特会)」は、会計区分が当事業と異なる。
所管府省名	事業番号	事業名		
農林水産省	0120	農地の防災保全(直轄)		
農林水産省	0128	農地の防災保全(特会)		
点検・改善結果	点検結果	【国費投入の必要性について】 ・本事業は、災害による農用地・農業用施設の被害を未然に防止することにより、安定的な農業経営を実現するだけでなく、農村地域における住宅地の浸水被害の防止等にも寄与するものであることから、国費を投入する必要がある。 【事業の効率性】 ・人件費の変動等により単位当たりコストは増加しているが、事業採択時に、整備する施設が経済性的の見地からみて妥当であることを確認している。 【事業の有効性】 ・農業生産を行う上で必要不可欠な施設の整備により、農地の湛水被害等が防止されることで農業経営や食料供給の安定化が図られている。また、国土保全や地域の安全確保に関する効果を発揮しているとともに、土地改良区等により適切に管理されている。		
	改善の方向性	・厳しい財政状況を踏まえ、コスト削減を推進することは重要であることから、既存施設や現場発生材の有効活用等の工事コスト削減の取組、競争性のある入札を促進するなど、引き続きコスト削減を徹底していくこととしている。		

外部有識者の所見									
湛水被害が防止等される面積がアウトカムではなく、その面積に対しての事業をどう効率的に実施したかがアウトカムである。その意味では全体構造、すなわち対象となる面積が日本全国にどれだけあり、終了予定のない事業ではあるが、その対象面積をどの程度の期間で完了させるのか、その場合のコストの見込みはどの程度なのか、また年度毎の事業実施が効率的に行われたか、等々難しい指標を求められているとも言える。ただ何の見通しもなくもぐらたたきの事業を実施するのみ、ということでは説明にならないと思われる。									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容改善の		・成果実績について、目標値を下回ったものがある。 ・単位当たりコストについて、前年度の実績に比べて上昇している。 ・外部有識者から、成果目標についてアウトプットと混同しているとの指摘があった。 以上のことから、「支援方策の見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」及び「適切な成果目標の設定」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執行等改善		成果実績については、改修に複数年を要するため池等について事業の完了後にまとめて効果が発現したと算定するため、平成28年度から平成32年度までの計画期間の途中年度において、実績値が一時的に目標値を下回ったものと考えている。計画期間の最終年度には目標値が達成されるよう事業進捗の管理を強化してまいりたい。 また、単位当たりのコストについては人件費の増加等により昨年度より増加している。コスト削減の推進は重要と認識しており、既存施設や現場発生材の有効活用等の工事コスト削減の取組、競争性のある入札を促進するなど、引き続きコスト削減を徹底してまいりたい。 成果指標については、土地改良法に基づき土地改良事業の目標等を定める土地改良長期計画における成果目標を、成果指標として設定している。今後、新たな土地改良長期計画の策定に向けた議論も踏まえながら、適切な成果指標について検討してまいりたい。							
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	0256	平成23年度	0370	平成24年度	0411	平成25年度	0167		
平成26年度	0153	平成27年度	0101	平成28年度	0109	平成29年度	0115		
平成30年度	農林水産省（0115）								

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

農林水産省
71,090百万円

A 地方農政局
71,054百万円
九州農政局
13,384百万円
他6局

管内の都府県に対する補助金の交付事務、指導監督等業務

【補助金等交付】
B 都府県
71,054百万円
愛知県
7,614百万円
他44都府県

都府県化の市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討

【補助金等交付】
D 市町村営事業
5,002百万円
姫路市
144百万円
他370市町村

農地の防災保全に資する事業における調査、測量、設計及び施設の整備等

【兵庫県姫路市 姫路(点検)4地区等の執行状況】

1. 測量設計費 88百万円
(1) 指名競争 7件 88百万円
【日本工営(株) 26百万円等】
2. 建設費 157百万円
(1) 制限付き一般競争 10件 128百万円
【株式会社岩本建設 48百万円等】

【補助金等交付】

F 北海道
36百万円

【補助金等交付】

C 都府県営事業
65,243百万円
愛知県
7,613百万円
他44都府県

農地の防災保全に資する事業における調査、測量、設計及び施設の整備等

【愛知県 木曽川用水地区の執行状況】

1. 建設費 430百万円
(1) 一般競争 3件 430百万円
【榊加藤建設 238百万円等】
(2) 指名競争 0件 0百万円
2. 設計費 2百万円
(1) 指名競争 1件 2百万円
【アローコンサルタント(株) 2百万円等】

【補助金等交付】

E 民間団体営事業
809百万円
(株)カゴシマ農園
101百万円
他47団体

農地の防災保全に資する事業における調査、測量、設計及び施設の整備等

【(株)カゴシマ農園の執行状況】

1. 建設費 199百万円
(1) 指名競争 1件 199百万円
【さつま日置農業共同組合 199百万円】

※契約金額(事業費ベース)

※建設費は予定価格250万以上、
設計費は100万円以上を対象

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.九州農政局			B.愛知県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金交付	県等が実施する農地の防災保全に資する事業に係る補助金の交付	13,384	県営事業	湛水被害を防止するための県営事業実施経費(詳細はCに記載)	7,614
	計		13,384	計		7,614
	C.愛知県			D.姫路市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	純工事費	湛水被害を防止するための農業用排水施設の整備工事等に係る請負工事費	5,561	測量設計費	集中豪雨等による災害を防止し、農村地域の防災力向上へ総合的な防災減災対策を図るため、ため池における耐震性の点検調査等に係る調査、測量費	90
	測量設計費	排水路等の工事の施工に必要な調査、測量及び設計費	1,445	建設費	湛水被害を防止するためのため池整備工事に係る請負工事費	54
	実施設計費	事業の全体実施設計に必要な設計費	496			
	用地費及補償費	工事の施工に必要な土地の借料等	111			
	計		7,613	計		144
	E.(株)カゴシマ農園			F.北海道		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本工事費	特殊な自然災害に起因し、農地のかい廃又は農作物の生育阻害を防止するために必要な農地被覆施設の整備費	101	後進地域特例法適用団体補助率差額	「後進地域の開発に関する公共事業にかかる国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の受入れ	36
	調査・調整費	特殊な自然災害に起因し、農地のかい廃又は農作物の生育阻害を防止するための調査、設計費	0			
	計		101	計		36
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.地方農政局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	5000012080001	管内の都府県に対する補助金の交付事務、指導監督等業務	13,384		-	-	
2	北陸農政局	5000012080001	同上	11,647		-	-	
3	中国四国農政局	5000012080001	同上	11,477		-	-	
4	東海農政局	5000012080001	同上	10,183		-	-	
5	東北農政局	5000012080001	同上	8,601		-	-	
6	近畿農政局	5000012080001	同上	8,522		-	-	
7	関東農政局	5000012080001	同上	7,241		-	-	

B.都府県

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知県	1000020230006	農地の防災保全に資する事業における調査、測量、設計及び施設の整備、県下の市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務等	7,614	補助金等交付	-	-	
2	新潟県	5000020150002	同上	6,893	補助金等交付	-	-	
3	兵庫県	8000020280003	同上	5,022	補助金等交付	-	-	
4	佐賀県	1000020410004	同上	3,121	補助金等交付	-	-	
5	山形県	5000020060003	同上	2,959	補助金等交付	-	-	
6	秋田県	1000020050008	同上	2,405	補助金等交付	-	-	
7	福岡県	6000020400009	同上	2,350	補助金等交付	-	-	
8	富山県	7000020160008	同上	2,339	補助金等交付	-	-	
9	鹿児島県	8000020460001	同上	2,328	補助金等交付	-	-	
10	熊本県	7000020430005	同上	2,175	補助金等交付	-	-	

C.都府県営事業

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知県	1000020230006	農地の防災保全に資する事業における調査、測量、設計及び施設の整備等	7,613	補助金等交付	-	-	
2	新潟県	5000020150002	同上	6,462	補助金等交付	-	-	
3	兵庫県	8000020280003	同上	4,038	補助金等交付	-	-	
4	佐賀県	1000020410004	同上	2,893	補助金等交付	-	-	
5	山形県	5000020060003	同上	2,773	補助金等交付	-	-	
6	秋田県	1000020050008	同上	2,505	補助金等交付	-	-	
7	富山県	7000020160008	同上	2,286	補助金等交付	-	-	
8	香川県	8000020370002	同上	2,113	補助金等交付	-	-	
9	熊本県	7000020430005	同上	2,096	補助金等交付	-	-	
10	鹿児島県	8000020460001	同上	2,027	補助金等交付	-	-	

D.市町村営事業

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県姫路市	1000020282014	農地の防災保全に資する 事業における調査、測量、 設計及び施設の整備等	144	補助金等交付	-	-	
2	福岡県糸島市	5000020402303	同上	111	補助金等交付	-	-	
3	兵庫県淡路市	2000020282260	同上	110	補助金等交付	-	-	
4	三重県津市	7000020242012	同上	90	補助金等交付	-	-	
5	兵庫県南あわじ市	3000020282243	同上	82	補助金等交付	-	-	
6	三重県多気町	6000020244414	同上	77	補助金等交付	-	-	
7	新潟県上越市	9000020152226	同上	74	補助金等交付	-	-	
8	兵庫県神戸市	9000020281000	同上	72	補助金等交付	-	-	
9	三重県松阪市	5000020242047	同上	68	補助金等交付	-	-	
10	長崎県佐世保市	5000020422029	同上	63	補助金等交付	-	-	

E.民間団体営事業

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)カゴシマ農園	7340001020774	農地の防災保全に資する 事業における調査、測量、 設計及び施設の整備等	101	補助金等交付	-	-	
2	西蒲原土地改良区	8700150022542	同上	100	補助金等交付	-	-	
3	H30竹田市夏秋野菜 協議会	-	同上	71	補助金等交付	-	-	
4	(株)さかうえ	5340001015413	同上	47	補助金等交付	-	-	
5	(株)財宝農場	6340001014629	同上	44	補助金等交付	-	-	
6	山口県土地改良事 業団体連合会	2250005000547	同上	40	補助金等交付	-	-	
7	オクラ生産組合尾掛	-	同上	32	補助金等交付	-	-	
8	30年度ハウスキンカ ン生産組合	-	同上	32	補助金等交付	-	-	
9	大町溝土地改良区	3700150040722	同上	29	補助金等交付	-	-	
10	柏崎土地改良区	6700150022874	同上	24	補助金等交付	-	-	

F.北海道

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	「後進地域の開発に関する 公共事業にかかる国の負 担割合の特例に関する法 律」に基づく補助率差額の 受入れ	36	運営費交付金 交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0116

平成31年度行政事業レビューシート（農林水産省）										
事業名	農業用排水施設の整備・保全（直轄）				担当部局庁	農村振興局			作成責任者	
事業開始年度	昭和24年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	整備部 水資源課			水資源課長 柵木 環	
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	食料・農業・農村基本法第24条 土地改良法第85条 土地改良法施行令第49条				関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） 土地改良長期計画（平成28年8月24日閣議決定）等				
主要政策・施策	国土強靱化施策				主要経費	公共事業				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	農業用排水施設の老朽化や施設機能の低下という現状を踏まえ、本事業で農業用排水施設の改修・整備や長寿命化対策を行うことにより、農業生産を可能とする基礎的条件である農業用水の安定供給や良好な農地の排水性を確保し、農業の持続的発展とこれによる食料の安定供給の確保を図る。 本事業の成果目標である施設機能の安定を達成するためには、 ①施設の日常の維持管理、点検・整備を行うことにより施設の劣化をできる限り防止する取組 ②施設の劣化が一定以上に進んだ場合には、施設の長寿命化や更新等を行う取組 この2つを適切に行うことが必要不可欠である。本事業は、このうち国が行う②の取組を適切に支援することで成果目標を達成させるものである。									
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	本事業は、受益農地がおおむね3,000ha以上（畑地の場合は1,000ha以上）の地域を対象として、農業用排水施設の改修・整備を実施し、農業用水の安定供給や良好な農地の排水性を確保するとともに、農業構造や営農形態の変化に対応した水管理の省力化や水利用の高度化、施設の徹底した長寿命化とライフサイクルコストの低減を図るもの（国庫負担率：2／3等）。具体的には、 ①用水対策として頭首工、揚水機場、用水路等を、排水対策として排水機場、排水樋門、排水路等を整備、 ②特に高度な公共性を有し、その管理に特別の技術的配慮を必要とする施設等について管理を実施、 ③それらに必要な調査を実施するもの。 平成31年度予算は、競争力強化対策及び国土強靱化対策に重点化して所要の経費を計上し、配分に当たっては、継続地区については、工事完了予定地区をはじめとして、計画的に事業の進捗を図る必要のあるもの、新規地区については、早期の効果発現が見込まれるもの、施設の老朽化が進むなど緊急に対応する必要があるものに配分を実施。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	52,226	53,597	52,308	64,420	63,582			
		補正予算	20,185	17,000	16,000	－				
		前年度から繰越し	9,309	25,361	32,632	29,138	－			
		翌年度へ繰越し	▲ 25,361	▲ 32,632	▲ 29,138	－				
		予備費等	－	－	－	－				
	計		56,359	63,326	71,802	93,558	63,582			
	執行額		53,898	61,445	71,130					
	執行率（％）		96%	97%	99%					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		74%	87%	104%					
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	かんがい排水事業費	59,545	58,508	「新しい日本のための優先課題推進枠」7,279 所要額を計上						
	国営造成施設管理費	4,433	4,631							
	農業生産基盤整備事業調査費	442	442							
	計	64,420	63,582							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに、施設機能が安定している基幹的農業水利施設の割合を約5割以上とする	施設機能が安定している基幹的農業水利施設の割合	成果実績	％	47	48	49	－	－	
			目標値	％	46	47	48	－	50	
			達成度	％	102.2	102.1	102.1	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	土地改良長期計画等									
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	農業用排水施設の改修・整備や長寿命化対策の実施地区数			活動実績	地区	111	115	114	－	－
				当初見込み	地区	111	115	114	110	－
単位当たり コスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	農業用排水施設の更新に係る単位面積当たりの総費用 総事業費／受益面積			単位当たり コスト	千円／10a	155	124	137	－	
				計算式	百万円／千ha	457,330／295	425,081／344	401,228／293	－	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価	政策	2農業の持続的な発展									
	施策	⑧構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標年度 32年度		
		施設機能が安定している基幹的農業水利施設の割合	実績値	%	47	48	49	－	－		
			目標値	%	46	47	48	－	50		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	農業水利施設の安定的な用排水機能等を確保するための改修・整備に当たって、これまでの全面的な改築・更新に代え、施設機能の監視・診断等によるリスク管理を行いつつ、劣化の状況に応じた補修・更新等を計画的に行うことにより、施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る戦略的な保全管理に寄与する。										
	取組事項	分野：	－								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 －年度	30年度	31年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
目標値			－	－	－	－	－	－			
達成度			%	－	－	－	－	－			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 －年度	30年度	31年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度			
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－			
		目標値	－	－	－	－	－	－			
		達成度	%	－	－	－	－	－			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
－											

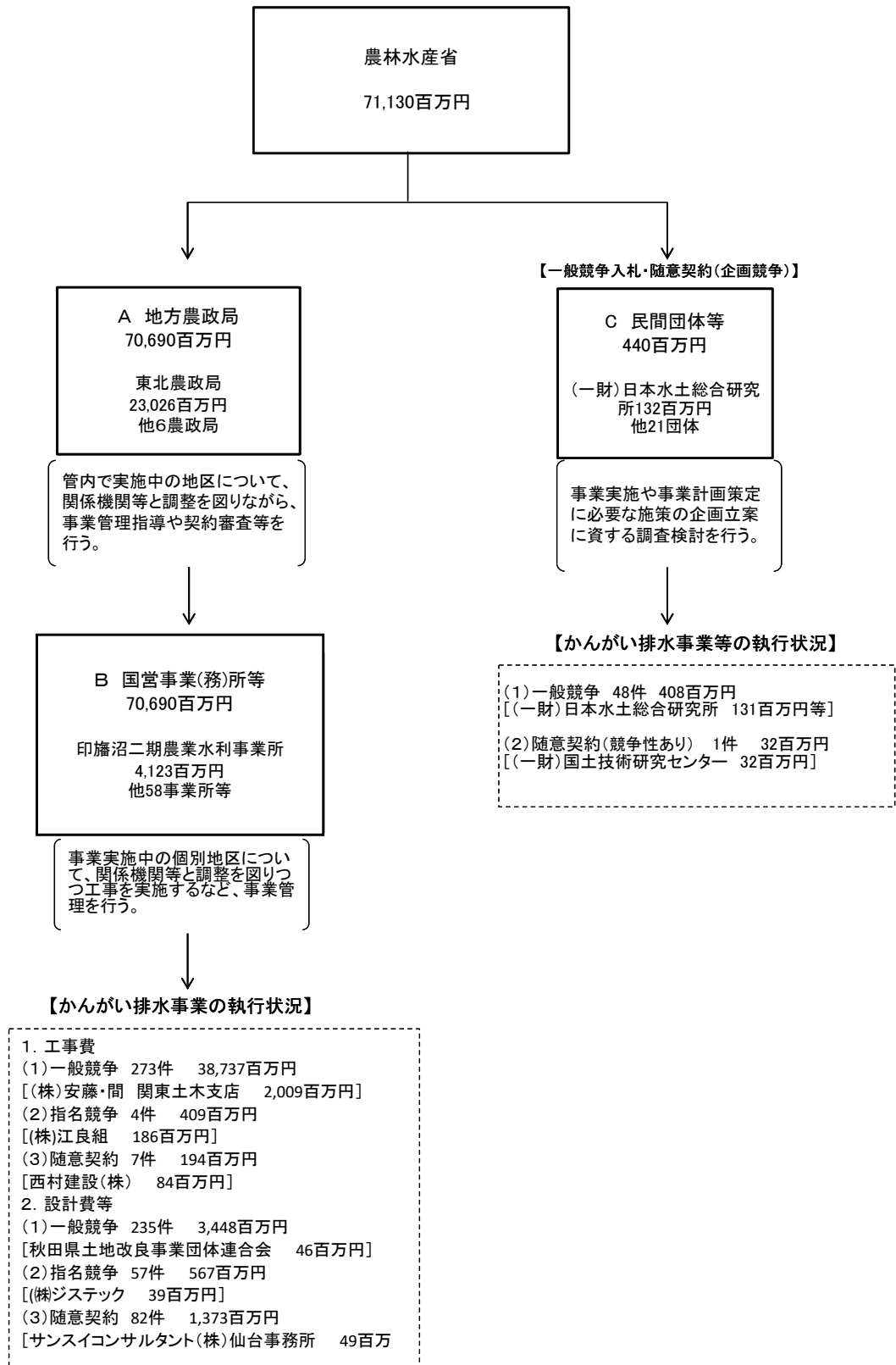
2018

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・基幹的用排水施設等の生産基盤の整備・保全是、広く国民の食料の安定供給等のために重要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・基幹的用排水施設等の生産基盤の整備・保全是、食料の安定供給等のため国自らが実施すべき重要な事業であり、土地改良法に定められた農家の申請と同意に基づき、直轄事業として実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・本事業は、農林水産省政策評価における政策分野「⑧構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進」のうち施策「農業水利施設の戦略的な保全管理」を担うものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	・原則、全ての工事において適切な参加要件を設定した上で、一般競争入札を適用している。入札内容の妥当性は、第三者機関である入札監視委員会等により審議している。また、発注段階において、対象工事区分の拡大等の工夫を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・土地改良法施行令にて国と地方の負担割合を規定するとともに、地方公共団体と農家の負担割合に関する指針を定めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・更新事業が主体となっているとともに、コスト縮減にも努めていることから、本事業に係る単位当たりコストはおおむね同様に推移しており、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	・中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・執行率は90%以上である。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・成果実績については、当初予定していた目標を概ね達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業計画段階において、費用対効果分析や必要性、効率性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業着手している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・活動実績については、当初予定していた目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・整備された施設は受益者である土地改良区等により適切に管理され、農業の持続的発展とこれによる食料の安定供給の確保に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	会計区分により、役割分担している。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	農林水産省	0127	農業用排水施設の整備・保全(特会)	
点検・改善結果	点検結果	【国費投入の必要性について】 ・本事業は、農業用水の安定的確保及び農地排水の改良により、良好な営農条件を備えた農地を確保し安定的な農業経営を実現するだけでなく、国民が広く裨益する食料の安定供給の確保や国土の保全等の多面的機能の発揮に寄与するものであり、国費を投入する必要がある。 【事業の効率性】 ・本事業は、頭首工、用排水路の整備など複数の工種にわたるほか、同じ工種であっても地形や土質等の違いによりコストが異なることに加え、現場条件が同じであっても気象条件や人件費・資材費が変動するため、前年度との単純な比較が困難であるものの、更新事業が主体となっているとともに、コスト縮減にも努めていることから、本事業に係る単位当たりコストはおおむね同様に推移しており、単位当たりコストの水準は妥当である。 【事業の有効性】 ・本事業は、一定規模以上の地域(水田地域の場合3,000ha以上)を対象とし、公共性の高い基幹的用排水施設に限定して国が改修・整備等を実施している。 ・整備された施設は、農業生産を行う上で必要不可欠なものであり、受益者である土地改良区等により適切に管理されている。		
	改善の方向性	厳しい財政状況を踏まえ、コスト縮減を推進することは重要であることから、新技術の活用、既存施設や現場発生材の有効利用等の工事コスト縮減の取組、一般競争入札による競争性の確保を図っているところであり、引き続きコスト縮減を徹底していくこととしている。		

外部有識者の所見													
農業者が共同で利用する用水路を整備するのに国が何らかの関与をするのは十分理解できるが、このように終了予定がないという事業は、ある時点での前提付き試算で構わないので、何らかの全体構造的なものを提示して欲しい。 また、事業のアウトカムはその効率的実施を表す指標にすべきと考える。													
行政事業レビュー推進チームの所見													
事業内容の改善		・単位当たりコストについて、前年度の実績に比べて上昇している。 ・資金の流れCについて、一者応札(一者応募)となっている。 ・外部有識者から、成果目標の追加を検討することの指摘があった。また、事業の全体構造を提示する必要性等についても指摘があった。 ・以上のことから、「単位当たりコストの検証・見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」、「適切な成果目標の設定」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
執行等改善		・本事業は、農業用水の安定供給や良好な農地の排水性を確保し、農業の持続的発展と食料の安定供給の確保を図ることを目的とし、これまでに約140万haの農地に対して、一定規模以上のダム・用水路等の基幹的農業水利施設の整備を実施してきた。現在はそれら施設が老朽化してきたことにより、維持管理に多大な労力や費用を要し、用水の供給に支障が生じてきていることから、順次、施設の補修等を行っているところである。 ・平成27年度時点での基幹的農業水利施設の機能診断結果は、施設機能が安定した状態の施設の割合が46%となっている。そのため、平成28年度に閣議決定された土地改良長期計画に基づき、令和2年度末までに施設機能が安定している施設の割合を5割以上にするという目標値をアウトカムとして設定している。これまで、施設の補修等を進め、平成30年度末時点における割合は49%となっている。 ・本事業を効率的に実施することが重要であることから、単位当たりコスト(受益面積に対する単位当たり事業費)を示し、この単価を軽減させつつ、アウトカムを達成するよう努めており、コスト縮減の取組を推進してきた。 ・近年、単位当たりコストは減少傾向にあったが、平成30年度は新規地区において、施設の更新と併せて、大規模な排水機場の新設整備を伴う地区があったことから、前年度に比べて単位当たりコストが上昇している。 ・原則、全ての工事において適切な参加要件を設定した上で、一般競争入札を適用しているところであり、引き続き支出先の選定における競争性・透明性の確保に努めていく。また、発注段階において、対象工事区分の拡大等の工夫を行った。											
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成22年度	0253			平成23年度	0364			平成24年度	0407		平成25年度	0120	
平成26年度	0109			平成27年度	0100			平成28年度	0108		平成29年度	0116	
平成30年度	農林水産省 (0116)												

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※本欄における記載内容はかんがい排水事業全体を対象としている。
※当初契約金額である。
※工事費は予定価格250万円以上、設計費等は100万円以上を対象。

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東北農政局			B.印旛沼二期農業水利事業所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	国営事業費	大規模な農業用排水施設の新設、管理 又は変更等を実施	23,026	工事費	用水路等の施工に係る請負工事費 〔建設業者に発注〕	3,525
				測量設計費	用水路等の施工に必要な調査、測量、設計 〔設計コンサルタント等に発注〕	416
				用地費及補償 費	用水路用地補償等	166
				事業車両費	自動車維持管理費	1
				営繕宿舍費	事業所庁舎敷地借上料、職員宿舍借上料	15
	計		23,026	計		4,123
	C.(一財)日本水土総合研究所					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	請負業務履行 費	農林水産省から受注した請負業務の履行	132			
	計		132	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.地方農政局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北農政局	5000012080001	管内で実施中の地区につ いて、関係機関等と調整を 図りながら、事業管理指導 や契約審査等を行う。	23,026		-	-	
2	北陸農政局	5000012080001	〃	13,711		-	-	
3	関東農政局	5000012080001	〃	11,147		-	-	
4	近畿農政局	5000012080001	〃	7,640		-	-	
5	九州農政局	5000012080001	〃	7,415		-	-	
6	中四国農政局	5000012080001	〃	4,879		-	-	
7	東海農政局	5000012080001	〃	2,872		-	-	

B.国営事業(務)所

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	印旛沼二期農業水 利事業所	5000012080001	事業実施中の個別地区につ いて、関係機関等と調整 を図りつつ工事を実施する など、事業管理を行う。	4,123		-	-	
2	平鹿平野農業水利 事業所	5000012080001	〃	4,049		-	-	
3	和賀中央農業水利 事業所	5000012080001	〃	3,304		-	-	
4	新川流域農業水利 事業所	5000012080001	〃	3,047		-	-	
5	南部九州土地改良 調査管理事務所	5000012080001	〃	3,021		-	-	
6	東播用水二期農業 水利事業所	5000012080001	〃	2,911		-	-	
7	香川用水二期農業 水利事業所	5000012080001	〃	2,651		-	-	
8	関川用水農業水利 事業所	5000012080001	〃	2,542		-	-	
9	木曾川水系土地改 良調査管理事務所	5000012080001	〃	2,377		-	-	
10	中津山農業水利事 業所	5000012080001	〃	2,256		-	-	

C.民間団体等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本水土総合研究所	5010405010373	平成30年度農業農村整備事業に係る地方財政措置に関する調査検討業務	14	一般競争契約 (総合評価)	2	94%	—
2	(一財)日本水土総合研究所	5010405010373	平成30年度適正な用水配分に向けた配水計画作成手法検討業務	11	一般競争契約 (総合評価)	2	93%	—
3	(一財)日本水土総合研究所	5010405010373	平成30年度農業構造等の変化に伴う農業水利の在り方についての調査検討業務	10	一般競争契約 (総合評価)	2	69%	—
4	(一財)日本水土総合研究所	5010405010373	平成30年度ため池等防災対策検討調査業務	10	一般競争契約 (総合評価)	1	93%	—
5	(一財)日本水土総合研究所	5010405010373	平成30年度農業競争力強化基盤整備事業等課題調査業務	9	一般競争契約 (総合評価)	2	92%	—
6	(一財)日本水土総合研究所	5010405010373	平成30年度計画基準に関する技術資料作成等調査業務	9	一般競争契約 (総合評価)	3	66%	—
7	(一財)日本水土総合研究所	5010405010373	平成30年度農用地総合整備事業の事後評価における総合的な経済効果の調査検討業務	8	一般競争契約 (総合評価)	2	64%	—
8	(一財)日本水土総合研究所	5010405010373	平成30年度津波被害軽減効果等に係る効果算定手法検討調査業務	8	一般競争契約 (総合評価)	2	79%	—
9	(一財)日本水土総合研究所	5010405010373	平成30年度農業・農村を取り巻く大きな環境変化を踏まえた農業農村整備の展開方向に関する調査検討業務	7	一般競争契約 (総合評価)	1	83%	—
10	(一財)日本水土総合研究所	5010405010373	平成30年度農業水利施設における個別施設計画の策定促進に関する検討業務	7	一般競争契約 (最低価格)	3	—	—
11	(一財)日本水土総合研究所	5010405010373	平成30年度耐震性能設定等調査検討業務(パイプラインの耐震設計等に関する調査検討)	7	一般競争契約 (総合評価)	2	95%	—
12	(一財)日本水土総合研究所	5010405010373	平成30年度農業用ダム安全性評価検討調査業務	7	一般競争契約 (総合評価)	2	94%	—
13	(一財)日本水土総合研究所	5010405010373	平成30年度先進技術導入に対応した基盤整備推進方策検討業務(自動走行農機等の導入に係る検討)	6	一般競争契約 (総合評価)	2	72%	—
14	(一財)日本水土総合研究所	5010405010373	平成30年度土地改良長期計画実績把握調査業務他3件	20	一般競争契約 (総合評価)	—	—	—
15	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	平成30年度土木工事及び業務委託等における諸経費動向調査業務 ※国土交通省契約 費用負担	32	随意契約 (企画競争)	1	12%	—
16	(一社)地域環境資源センター	2010405001128	平成30年度農業集落排水区域におけるディスプレイ導入検討調査業務	15	一般競争契約 (総合評価)	2	80%	—
17	(一社)地域環境資源センター	2010405001128	平成30年度農村地域における景観配慮対策推進検討業務	7	一般競争契約 (総合評価)	1	82%	—
18	(一社)地域環境資源センター	2010405001128	平成30年度土地改良事業の環境影響評価手法検討業務	5	一般競争契約 (総合評価)	2	91%	—

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)安藤・間 関東土木支店	2010401051696	埜原機場建設工事	2,009	一般競争契約 (総合評価)	5	97%	-
2	B	(株)日立製作所 東北支社	7010001008844	若宮機場ポンプ設備改修工事	849	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
3	B	(株)鴻池組	5120001026309	小中野調整池建設工事	826	一般競争契約 (総合評価)	5	97%	-
4	B	(株)丸島アクア システム 東北支店	9120001090020	豊沢ダム取水施設製作据付工事	801	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	-
5	B	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	農業用水管理所水管理施設整備工事	672	一般競争契約 (総合評価)	7	91%	-
6	B	(株)大林組	7010401088742	鎧潟第4排水機場建設工事	646	一般競争契約 (総合評価)	9	95%	-
7	B	アイサワ工業 (株)東京支店	4260001000102	西山調整池建設工事	581	一般競争契約 (総合評価)	8	91%	-
8	B	(株)板橋組	6060001016026	荒川排水機場建設工事	564	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
9	B	昱耕機(株)	5180001039560	尾西排水機場日光川ポンプ整備補修工事	548	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
10	B	名菱電子(株)	9180001067260	水管理施設更新工事	477	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	-

事業番号 0117

平成31年度行政事業レビューシート（農林水産省）										
事業名		農地の整備（直轄）			担当部局庁		農村振興局（公共）		作成責任者	
事業開始年度		昭和24年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室		整備部 農地資源課		農地資源課長 北林 英一郎	
会計区分		一般会計								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		食料・農業・農村基本法第24条 土地改良法第85条、第87条の2 土地改良法施行令第49条、附則第2条			関係する 計画、通知等		食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） 土地改良長期計画（平成28年8月24日閣議決定）等			
主要政策・施策		－			主要経費		公共事業			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		農地の生産性や収益性の向上を図る上で、狭小・不整形な区画や排水不良、分散錯雑状態にある農地が課題となっており、これらの課題の解消のため、広域にわたる計画的な区画整理等の生産基盤の整備を短期・集中的に行うとともに農地利用を再編し、生産性の向上及び農地集積による農業構造の改革を図り、農業振興を基幹とした地域の総合的な活性化に資することを目的とするもの。								
事業概要 （5行程度以内。 別添可）		広域な農地の大区画化や排水対策等の農業生産基盤の整備を実施。 （平成31年度の農業農村整備事業予算については、競争力強化対策に重点化して所要の経費を計上している。 また、予算配分に当たり、継続については、工事完了が間近な地区をはじめ、計画的に事業の進捗を図る必要のある地区を、新規については、早期の効果発現が見込まれる地区や施設の老朽化が進行しているなど緊急に事業実施が必要な地区を考慮している。）								
実施方法		委託・請負								
予算額・執行額 （単位：百万円）				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	1,750	2,881	3,713	5,022	7,804		
			補正予算	2,911	－	－	－			
			前年度から繰越し	2,554	676	942	574	－		
			翌年度へ繰越し	▲ 3,375	▲ 942	▲ 574	－			
			予備費等	－	－	－	－			
		計	3,840	2,615	4,081	5,596	7,804			
		執行額	3,324	2,566	4,032					
		執行率（％）	87%	98%	99%					
		当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）	71%	89%	109%					
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）		歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
		農用地再編整備事業費	5,022	7,804	「新しい日本のための優先課題推進枠」3,765					
		計	5,022	7,804						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
		平成32年度までに基盤整備完了地区における担い手への農地集積率を80%以上に向上させる	基盤整備完了地区における担い手への農地集積率	成果実績	％	72	77	78	－	－
				目標値	％	80	80	80	－	80
				達成度	％	90	96	97	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）		土地改良長期計画実績把握調査								
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
		平成32年度までに裏作が可能な地域における基盤整備完了区域の耕地利用率を125%以上に向上させる	裏作が可能な地域における基盤整備完了区域の耕地利用率	成果実績	％	123	122	113	－	－
				目標値	％	121	122	123	－	125
				達成度	％	102	100	91	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）		土地改良長期計画実績把握調査								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
									-	年度	32	年度
		平成32年度までに基盤整備完了区域(水田)における作付面積(主食用米を除く)にしめる高収益作物の割合を30%以上にする。	基盤整備完了区域(水田)における作付面積(主食用米を除く)にしめる高収益作物の割合	成果実績	%	22	22	26	-	-		
				目標値	%	23	25	27	-	30		
				達成度	%	96	88	96	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)		土地改良長期計画実績把握調査										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		32年度活動見込	
		農地の整備等を実施する面積		活動実績	ha	65	123	193	-	-		
				当初見込み	ha	63	144	223	327	191		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		区画整理等の工事に係る総費用(千円) ／区画整理等の工事面積(10a)		単位当たりコスト	千円/10a	1,363	1,407	1,502	1,633			
				計算式	千円/10a	885,950/650	1,730,610/1,230	2,898,860/1,930	5,339,910/3,270			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2農業の持続的な発展									
		施策	⑦担い手への農地集積・集約化と農地の確保									
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度	
			基盤整備完了地区における担い手への農地集積率	実績値	%	72	77	78	-	-		
				目標値	%	80	80	80	-	80		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		広域な農地の大区画化や排水対策等の農業生産基盤の整備を実施。 農業基盤の整備と一体的に行う換地や利用権設定により、農地の流動化が図られることから、担い手への農地集積・集約化の加速に寄与する。										
		政策	2農業の持続的な発展									
		施策	⑧構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進									
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度	
			裏作が可能な地域における基盤整備完了区域の耕地利用率	実績値	%	123	122	113	-	-		
				目標値	%	121	122	123	-	125		
			定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度	
			基盤整備完了区域(水田)における作付面積(主食用米を除く)に占める高収益作物の割合	実績値	%	22	22	26	-	-		
	目標値			%	23	25	27	-	30			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
広域な農地の大区画化や排水対策等の農業生産基盤の整備を実施。 農地の排水対策や大区画化等を行うことにより耕地利用率や高収益作物の作付率の向上に寄与する。												

新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表 2 0 1 8	取 組 事 項 (第 一 階 層) (第 一 階 層)	分野:	-													
		KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度					
							成果実績	-	-	-	-	-				
							目標値	-	-	-	-	-				
		達成度			%	-	-	-	-	-						
		KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度					
							成果実績	-	-	-	-	0				
							目標値	-	-	-	-	-				
		達成度			%	-	-	-	-	-						
		事業所管部局による点検・改善														
	項 目				評 価	評価に関する説明										
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、国民生活にとって必要不可欠な食料の安定供給等に寄与するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	広域的な優良農地の整備は、国民が広く裨益する食料の安定供給の確保や国土保全等の発揮に寄与するものであり、国費を投入する必要がある。										
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、農林水産省政策評価における政策分野「⑧構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進」のうち施策「良好な営農条件を備えた農地の確保」等を担うものであり、優先度の高い事業である。また、本事業の成果目標は、当該施策の測定指標と合致する。										
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				△	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、技術者不足等により一部において一者応札となっている。入札内容の妥当性は、第三者機関である入札監視委員会等により審議している。										
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有											
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無											
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	土地改良法施行令にて国と地方の負担割合を規定するとともに、地方公共団体と農家の負担割合に関する指針を定めている。										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	工事費は、工事内容や人件費、資材費により変動することから、年度間の単純な比較はできないが、概ね同水準となっている。										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	中間段階での支出はない。										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定している。										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	執行率は90%以上である。										
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	工事の実施に当たり、計画、設計、工事に関連する地元調整や、施工方法の見直し等に不測の日数を要することとなったため。										
事 業 の 有 効 性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	既存施設や現場発生材の有効利用等により工事コストの縮減等を図っている。										
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果実績の達成度は90%を上回っている。										
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	事前に、費用対効果分析や必要性、効率性、有効性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業着手している。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				△	地元調整により、工事発注に遅れが生じたもの。										
関 連 事 業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	整備された農地では、大型機械の導入や規模拡大などの営農の効率化が図られるなど十分に活用されている。										
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	国営事業、都道府県営事業、簡易できめ細やかな整備を本格的な整備と組み合わせ実施するなど、事業規模や事業実施主体、工程に応じて、相補的に事業実施を行っている。										
	所管府省名	事業番号	事業名													
	農林水産省	0112	農地耕作条件改善事業													
	農林水産省	0122	農山漁村地域整備交付金													
	農林水産省	0123	農業競争力強化農地整備事業													
農林水産省	0125	TPP等関連農業農村整備事業														

点検・改善結果	点検結果	【国費投入の必要性について】 ・本事業は、広域的な農業地域において大規模かつ一体的・集中的に実施する農地の整備により、良好な営農条件を備えた農地を確保し安定的な農業経営を実現するだけでなく、国民が広く裨益する食料の安定供給の確保を図る政策性の高い事業であり、国費を投入する必要がある。 【事業の効率性】 ・一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、技術者不足等により一部において一者応札となっている。入札内容の妥当性は、第三者機関である入札監視委員会等により審議しており、適切に実施されている。 ・区画整理等の工事については、地形や土質等の違いによりコストが異なることに加え、現場条件が同じであっても気象条件や人件費・資材費が変動するため、単位当たりコストは年度間の単純な比較はできないが、概ね同水準となっている。 【事業の有効性】 ・国による農地の整備は、広域的な農業地域において大規模かつ一体的・集中的に実施するものであり、生産性の高い優良農地の広域的な確保に有効な事業である。 ・整備された農地では、大型機械の導入や規模拡大などの営農の効率化が図られる等十分に活用されている。					
	改善の方向性	・厳しい財政状況を踏まえ、コスト縮減を推進することは重要であることから、新技術の活用、既存施設や現場発生材の有効利用等の工事コスト縮減の取組、一般競争入札による競争性の確保を図っているところであり、引き続きコスト縮減を徹底していくこととしている。					
外部有識者の所見							
当該事業の成果を測るには大きすぎる指標となっていると考えられ、事業実施から成果の発現に至る過程を段階的に設定する必要がある。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 ・単位当たりコストについて、前年度の実績に比べて上昇している。 ・資金の流れBについて、一者応札(一者応募)となっている。 ・外部有識者から、成果目標について事業の成果を直接的に測れるものになっていないとの指摘があった。 以上のことから、「支援方策の見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」及び「適切な成果目標の設定」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがあるが、これは地元調整により、工事発注が遅れたことが要因である。工事の計画的かつ早期の発注に向けて、地元関係者で構成する事業推進協議会を活用する等、工事の実施に係る合意形成を円滑に行っていく。 ・単位当たりコストについては、地形や土質等の違いによりコストが異なることに加え、現場条件が同じであっても気象条件や人件費・資材費が変動することが要因となっている。既存施設や現場発生材の有効利用等により引き続き工事コストの縮減に努めたい。 ・一者応札については、技術者不足等により発生したものであるが、原則すべての工事において適切な参加要件を設定した上で、一般競争入札を適用し、入札内容の妥当性については第三者機関である入札監視委員会等により審議しているところである。引き続き支出先の選定における競争性・透明性の確保に努めていくとともに、一者応札が発生しないよう発注時期、発注内容の見直しを図る。 ・本事業については、土地改良法に基づき土地改良事業の目標等を定める土地改良長期計画における成果目標を成果指標として設定している。今後の新たな土地改良長期計画の策定に向けた議論も踏まえながら、レビューシートにおける成果指標に関する記載の改善に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0264	平成23年度	0366	平成24年度	0409	平成25年度	0121
平成26年度	0110	平成27年度	0102	平成28年度	0110	平成29年度	0117
平成30年度	農林水産省（0117）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

農林水産省
4,032百万円



A 地方農政局
4,032百万円
(中国四国農政局
2,352百万円
他3局)

(管内で実施中の地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や契約審査等を行う。)



B 国営事業所
4,032百万円
(南周防農地整備事業所
1,635百万円
他5事業所)

(事業実施中の地区について、関係機関や地元と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。)



【農用地再編整備事業の執行状況】

1. 建設費
一般競争等 53件 2,600百万円
[あおみ建設(株) 310百万円等]
2. 設計費等
一般競争等 70件 1,197百万円
[(株)日設コンサルタント 52百万円等]

※契約金額である。
※建設費は予定価格250万円以上、設計費等は100万円以上を対象。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.中国四国農政局			B.南周防農地整備事業所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	農用地再編整備事業実施経費	2,352	工事費	区画整理や暗渠排水等の施工に係る請負工事費〔建設業者に発注〕	1,170
				測量設計費	工事の施工に必要な調査、測量、設計〔設計コンサルタント等に発注〕	300
				用地費及補償費	工事の施工に必要な用地補償等	109
				換地計画委託費	換地計画策定等に必要な経費〔都道府県に委託〕	37
				宿舍費	職員宿舍借上費	2
				営繕費	事務所庁舎借上費	16
				船舶機械器具費	測量機器の点検整備費	0.5
				事業車両費	官用車燃料費	0.5
	計		2,352	計		1,635
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.地方農政局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国四国農政局	5000012080001	管内で実施中の地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導、契約審査等を行う。	2,352		-	-	
2	九州農政局	5000012080001	〃	684		-	-	
3	近畿農政局	5000012080001	〃	542		-	-	
4	関東農政局	5000012080001	〃	454		-	-	

B.国営事業所

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	南周防農地整備事業所	5000012080001	事業実施中の地区について、関係機関や地元と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	1,635		-	-	
2	駅館川農地整備事業所	5000012080001	〃	684		-	-	
3	道前平野農地整備事業所	5000012080001	〃	605		-	-	
4	亀岡中部農地整備事業所	5000012080001	〃	542		-	-	
5	茨城中部農地整備事業所	5000012080001	〃	454		-	-	
6	央道湖西岸農地整備事業所	5000012080001	〃	112		-	-	

(参考)農用地再編整備事業による契約先上位10者リスト ※支出額は契約金額とする。

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	あおみ建設(株)	6010401076946	工事の実施	310	一般競争契約 (総合評価)	3	91.3%	-
2	日立建設(株)	1250001003538	工事の実施	203	一般競争契約 (総合評価)	3	90.6%	-
3	三幸建設工業(株)	3010001044406	工事の実施	186	一般競争契約 (総合評価)	3	89.8%	-
4	澤田建設(株)	1250001001979	工事の実施	182	一般競争契約 (総合評価)	3	91.4%	-
5	澤田建設(株)	1250001001979	工事の実施	5	一般競争契約 (総合評価)	5	90.6%	-
6	澤田建設(株)	1250001001979	工事の実施	38	一般競争契約 (総合評価)	1	94.9%	-
7	(株)柳田組	2050001002914	工事の実施	168	一般競争契約 (総合評価)	3	98.7%	-
8	松本建設(株)	3050001026581	工事の実施	141	一般競争契約 (総合評価)	6	92%	-
9	井森工業(株)	7250001012392	工事の実施	138	一般競争契約 (総合評価)	4	91.9%	-
10	藤岡建設(株)	1500001009385	工事の実施	118	一般競争契約 (総合評価)	3	97.1%	-
11	茨城県	2000020080004	換地の実施	117	随意契約 (その他)	1	100%	-
12	(公財)京都府埋蔵文化財調査研究センター	6130005012369	調査の実施	96	随意契約 (その他)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	あおみ建設(株)	6010401076946	工事の実施	310	一般競争契約 (総合評価)	3	91.3%	-

事業番号 0118

平成31年度行政事業レビューシート（農林水産省）											
事業名	海岸事業（農地）			担当部局庁	農村振興局			作成責任者			
事業開始年度	昭和33年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	整備部 防災課			防災課長 宮崎 敏行			
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	海岸法（第6条）			関係する 計画、通知等	社会資本整備重点計画（平成27年9月18日閣議決定）						
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業						
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護し、もって国土の保全に資するとともに良好な営農条件を備えた沿岸農地の確保を図る。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	<直轄> 海岸保全区域において、老朽化に伴い機能が低下した海岸保全施設を対象とし、津波、高潮による浸水被害を未然に防止するための堤防等を整備する。（国費率2／3） <補助> 大規模地震や高潮のリスクが高く、重要な背後地を抱える地域の海岸堤防等を対象に、河川事業等の他事業と連携して計画的・集中的に、津波や高潮等による壊滅的な被害を回避するための対策を実施（国費率1／2）										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	2,962	2,962	2,884	3,645	3,850				
		補正予算	－	－	500	－					
		前年度から繰越し	311	299	269	922	－				
		翌年度へ繰越し	▲ 299	▲ 269	▲ 922	－					
		予備費等	－	－	－	－					
	計		2,974	2,992	2,731	4,567	3,850				
	執行額		2,964	2,965	2,718						
	執行率（％）		100%	99%	100%						
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100%	100%	80%							
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	海岸保全施設整備事業費		3,407	3,558	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,024 所要額を計上						
	営繕宿舍費		13	23							
	海岸事業調査費		5	5							
	海岸保全施設整備事業費補助		220	264							
	計		3,645	3,850							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに、南海トラフ巨大地震・首都直下型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率を69%まで引き上げる。		南海トラフ巨大地震・首都直下型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率＝計画高さまでの整備と耐震性の確保が完了している堤防延長／南海トラフ巨大地震・首都直下型地震等の大規模地震が想定されている地域等で、耐震対策等により、背後地の防護が完了する海岸における堤防延長		成果実績	%	46	47	53	－	－
					目標値	%	－	－	－	－	69
					達成度	%	66.7	68.1	76.8	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	社会資本整備重点計画（H27.9.18閣議決定）										

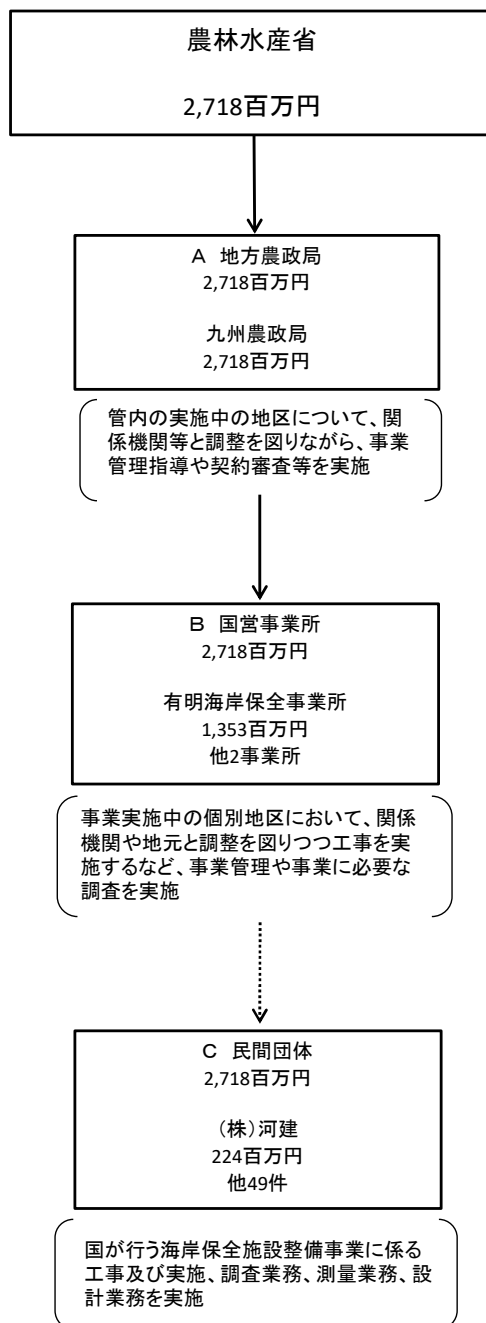
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		津波・高潮による災害を防止するために実施した事業 の地区数	活動実績	地区	3	3	3	4	-	
			当初見込み	地区	3	3	3	4	4	
単位当たり コスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		執行額／実施地区数	単位当たり コスト	百万円	988	988	906	-		
			計算式	百万円/ 地区	2,964/3	2,965/3	2,718/3	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2農業の持続的な発展							
		施策	⑧構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進							
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度
			南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が 想定されている地域等における海岸堤防等の整備率 (計画高までの整備と耐震化)	実績値	%	46	47	53	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	69
		(第1階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
		(第2階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
		-								

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・海岸事業は、国土保全に資するものであり、老朽化等により機能が低下した海岸保全施設を対象に高潮による浸水被害を未然に防止することで、安定的な農業経営を実現するだけでなく、広く、住宅地の浸水被害防止等に寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・海岸事業は、国土保全上重要であり、特に重要で規模が大きな施設の整備等については、県等の意見を聞いた上、直轄事業として実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・本事業は、農林水産省政策評価における政策分野「⑧構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進」のうち施策「湛水被害、津波・高潮被害等の災害が発生するおそれのある農地の減少」を担うものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・原則、全ての工事において適切な参加要件を設定した上で、一般競争入札を適用している。また、入札内容の妥当性は、第三者機関である入札監視委員会等により審議している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・海岸法にて国と地方との負担割合を規定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・工事内容や人件費、資材費の変動により工事費が変動することから、年度間の単位当たりコストの比較は困難であるが、事業採択時に、整備する施設が経済性の見地からみて妥当であることを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	・中間段階の支出がない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・執行率が90%以上である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・繰越額が大きい理由については、工事の実施に当たり、計画、設計、工事に関連する地元調整や、施工方法の見直し等に不測の日数を要することとなったためである。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	・現場発生材の有効活用等の工事コスト削減の取組、競争性のある入札の推進を行うなどコスト削減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	・年度毎の成果目標がない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事前に、費用対効果分析や必要性、効率性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業着手している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・活動実績は、当初予定していた目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・整備された施設は、国土保全上必要不可欠であるとともに、高潮による浸水被害を未然に防止する効果を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	海岸法に基づき、適切な役割分担となっている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	農林水産省	0122	農山漁村地域整備交付金	
	復興庁	0119	農山漁村地域整備交付金	
点検・改善結果	点検結果	【国費投入の必要性について】 ・海岸事業(農地)は、津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護し、その背後に広がる良好な営農条件を備えた農地を確保し安定的な農業経営を実現するだけでなく、国民が広く裨益する食料の安定供給の確保や国土の保全等の多面的機能の発揮に寄与するものであり、国費を投入する必要がある。		
		【事業の効率性】 ・事業目的に則した工事費等に限定した支出であり、契約は一般競争入札を適用し入札等監視委員会で審議されるなど競争性、透明性が図られているほか、コスト削減に取組むなど効率性が保たれている。		
	改善の方向性	【事業の有効性】 ・本事業は、特に重要で規模が著しく大きな海岸保全施設の整備等に限定して事前に総合的な評価を行った上で国が実施している。 ・整備された海岸保全施設等、背後の農地や宅地等を高潮等の被害から守っており、海岸管理者により適切に管理されている。 厳しい財政状況を踏まえ、コスト削減を推進することは重要であることから、新技術の活用、既存施設や現場発生材の有効利用等の工事コスト削減の取組、一般競争入札による競争性の確保を図っているところであり、引き続きコスト削減を徹底していくこととしている。		

外部有識者の所見							
本事業は海岸堤防の整備を内容としているから、整備率が上がるのは極めて事業内容に近い効果である。被害想定額が出ているはずなので、その減災効果の数字を用いるなどの工夫は出来ないだろうか。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	・成果目標について年度ごとに設定されておらず、事業の効果を検証することができない。 ・成果実績について、目標値を下回ったものがある。 ・外部有識者から、成果目標についてアウトプットと混同しているとの指摘があった。 以上のことから、「年度ごとに目標値の設定」、「支援方策の見直し」及び「適切な成果目標の設定」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	・昨年度の行政事業レビュー推進チームの所見『成果指標の「海岸堤防等の整備率を57%に向上させる」が事業の効果を測る上で適切なものとなっていない。』を踏まえ、今年度より成果指標を、閣議決定である社会資本整備計画に基づいて海岸省庁全体の整備目標と整合を図っている。 ・海岸省庁全体の整備目標を用いているため、年度ごとの目標値を設定するのは困難であるが、次期社会資本整備計画（R3～R8）の指標を検討する段階で、年度ごとの目標値の設定や単独事業としての指標の設定について検討してまいりたい。 ・支援方策の見直しについては、海岸事業の計画的・集中的な支援を図り、事業効果が適切に発揮できるよう、補助事業化等の検討を引き続き進めているところ。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0265	平成23年度	0373	平成24年度	0412	平成25年度	0168
平成26年度	0154	平成27年度	0103	平成28年度	0111	平成29年度	0118
平成30年度	0118						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.九州農政局			B.有明海岸保全事業所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	国営事業費	国が実施する海岸保全施設等の整備に必要な経費	2,718	工事費	堤体工、排水樋門等の工事の施工に係る請負工事費[建設業者等に発注]	1,208
				測量設計費	堤体工等の工事の施工に必要な調査、測量及び設計費[建設コンサルタント等に発注]	138
				用地費及補償費	工事の施工に必要な土地の賃料等	4
				営繕費	庁舎借上料、修繕費	3
	計		2,718	計		1,353
	C.(株)河建			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	堤防改修工事として、裏法面被覆工事を実施	224				
計		224	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						☐ チェック

A.

BC[illegible]

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0119

平成31年度行政事業レビューシート（農林水産省）										
事業名	農業用排水施設の維持・保全				担当部局庁	農村振興局			作成責任者	
事業開始年度	昭和37年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	整備部 水資源課			水資源課長 柵木 環	
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	食料・農業・農村基本法第24条 土地改良法第85条 土地改良法施行令第50条				関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） 土地改良長期計画（平成28年8月24日閣議決定）				
主要政策・施策	国土強靱化施策				主要経費	公共事業				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	農業用排水施設が持つ公益的役割の増大や老朽化の進展等の課題を踏まえ、本事業で農業用排水施設の整備補修や管理等に対する支援を行うことにより、食料の安定供給や農村地域の安全安心の確保を図る。 本事業の成果目標である施設機能の安定を達成するためには、 ①施設の日常の維持管理、点検・整備を行うことにより施設の劣化をできる限り防止する取組 ②施設の劣化が一定以上に進んだ場合には、施設の長寿命化や更新等を行う取組 この2つを適切に行うことが必要不可欠である。本事業は、このうち都道府県等が行う①の取組を適切に支援することで成果目標を達成させるものである。									
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	1. 土地改良施設管理費補助[補助率：1／3等] （1）公共・公益性の高い基幹的農業用排水施設の保全管理の強化 国営土地改良事業で造成した農業用排水施設についての維持補修・運用等の保全管理に対する支援 （2）農業用排水施設の機能の保持のため必要となる整備補修の実施 土地改良区等が管理する農業用排水施設について、定期的に行う整備補修（オーバーホール、塗装等）に対する支援 2. 諸土地改良事業費補助[補助率：1／2、定額等] 農業用排水施設の適正な保全管理にあつての諸課題を解決するため、官民連携の技術開発や効率的な管理体制の整備に対する支援									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	8,620	8,683	8,669	9,132	9,347			
		補正予算	－	－	－	－				
		前年度から繰越し	226	377	349	318	－			
		翌年度へ繰越し	▲ 377	▲ 349	▲ 318	－				
		予備費等	－	－	－	－				
	計		8,469	8,711	8,700	9,450	9,347			
	執行額		8,421	8,572	8,623					
	執行率（％）		99％	98％	99％					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		98％	99％	99％					
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	土地改良施設管理費補助	8,243	8,479	所要額を計上						
	諸土地改良事業費補助	888	868							
	計	9,132	9,347							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに、施設機能が安定している基幹的農業水利施設の割合を約5割以上とする	施設機能が安定している基幹的農業水利施設の割合	成果実績	％	47	48	49	－	－	
			目標値	％	46	47	48	－	50	
			達成度	％	102.2	102.1	102.1	－	－	
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	土地改良長期計画等									
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	適切な保全管理が行われた基幹的農業用排水施設数	活動実績	施設数	404	407	406	－	－		
		当初見込み	施設数	404	407	406	411	415		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	土地改良施設管理費補助執行額／保全管理が行われた基幹的農業用排水施設により、農業用水の安定供給等が確保される面積	単位当たり コスト	千円/10a	1	1	1	－			
		計算式	百万円/千ha	7,943/816	8,094/818	8,166/817	－			

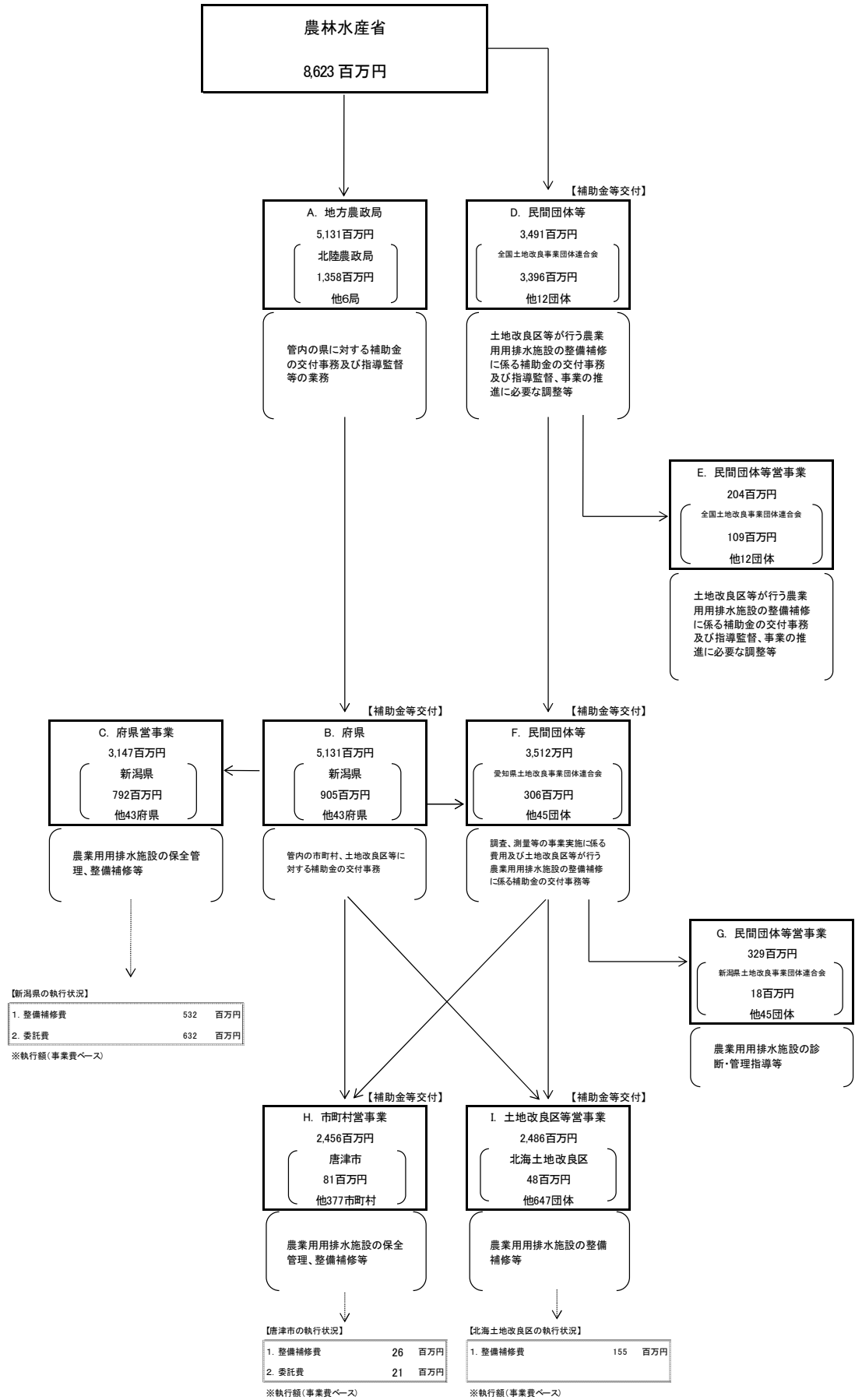
政策評価	政策	2農業の持続的な発展									
	施策	⑧構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進									
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標年度 32年度	
		施設機能が安定している基幹的農業水利施設の割合		実績値	%	47	48	49	－	－	
				目標値	%	46	47	48	－	50	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国営土地改良事業で造成した農業用排水施設の整備補修や管理等に対する支援を行うことにより、施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る戦略的な保全管理に寄与する。										
	取組事項	分野：	－								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 －年度	30年度	31年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
		－		成果実績	－	－	－	－	－		
目標値				－	－	－	－	－			
達成度				%	－	－	－	－			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 －年度	30年度	31年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
	－		成果実績	－	－	－	－	－			
			目標値	－	－	－	－	－			
			達成度	%	－	－	－	－	－		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
－											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・本事業は、基幹的農業用排水施設の適切な維持・保全を図るものであり、国民に対する食料の安定供給の確保等に不可欠なものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・本事業は、国の責務である国民に対する食料の安定供給の確保や広く国民が裨益する国土保全等に寄与するものであり、国が行うべき重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・本事業は、農林水産省政策評価における政策分野「⑧構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進」のうち、施策「農業水利施設の戦略的な保全管理」を担う優先度の高い事業であり、戦略的な保全管理に不可欠な施設の機能診断の早期の実現に向け、施設機能が安定している基幹的農業水利施設の割合を平成32年度までに5割以上とすることを目標としている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・各地区の執行に当たっては、地方公共団体等の事業実施主体において、一般競争入札など競争性を確保した契約方法により支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・土地改良法施行令にて国と地方の負担割合を規定するとともに、地方公共団体と農家の負担割合に関する指針を定めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	・毎年度の保全管理費用は、施設毎に維持補修の時期及び内容が変動したり、電力料が毎年の天候に大きく左右されるため、年度間の単位当たりコストの比較は適当ではないが、コスト削減に向けた不断の取組を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・中間段階での支出については、資金の適正配分のために必要な調整等を行う団体への支出であり、合理的なものである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・費目・使途については、施設の適切な保全管理に必要な点検整備費、維持補修費、電力料等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・執行率が90%以上である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・繰越額については、整備補修の実施に当たり、計画、設計、工事に関する地元調整や、施工方法の見直しに不測の日数を要したためである。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	・コスト削減のために確認すべき事項を整理したチェックリストにより、毎年度の事業内容を精査しており、効率性・効果的な補修や、一般競争入札など競争性を確保した契約方法により支出先を選定する等、コスト削減に取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・成果実績については、年度目標値に対する達成度が100%を超えており、当初予定していた目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事前に、必要性、効率性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業採択している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・活動実績については、当初予定していた見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・本事業を通じて、国営土地改良事業等により整備した基幹的農業用排水施設の保全管理が適切に実施され、農業用水の安定供給や農地の排水条件の確保に効果を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
		-		
点検・改善結果	点検結果	【国費投入の必要性】 ・本事業は、農業用水の安定供給及び農地の排水条件の確保により、良好な営農条件を備えた農地を確保し安定的な農業経営を実現するだけでなく、国の基本的な責務である国民に対する食料の安定供給の確保や広く国民が裨益する国土保全等に寄与するものであり、基本インフラである基幹的農業用排水施設の適切な維持・保全を図る上で不可欠な事業であることから、国費を投入する必要がある。 ・農業用排水施設の保全管理については、施設の規模や公共・公益性に応じて、国、地方公共団体及び農業者団体(土地改良区等)が役割を分担しており、国は大規模で公共・公益性の高い基幹的農業用排水施設の保全管理について支援している。 【事業の効率性】 ・本事業の対象は様々な種類や規模の施設にわたっていることに加え、施設の老朽化の進行状況により施設毎に維持補修の時期や内容が変動したり、施設の電力料が毎年の気象条件に大きく左右されるなど保全管理費用は変動する。このため、効率性の改善度を評価する指標として年度間の単位当たりコストの比較は適当ではないことから、本事業の単位当たりコストの評価は行っていない。 ・中間段階での支出については、事業概要の1.(2)の事業における民間団体への支出である。これは、土地改良区等が相互に協力し、資金を出し合うことで農業用排水施設の定期的な整備補修を行う事業制度上、全国・都道府県段階における多数の土地改良区等の間で資金の適正配分のために必要な調整等を行う団体への支出であり、合理的なものである。 【事業の有効性】 ・基幹的農業用排水施設は、地域農業を支える基本インフラであり、また、市街地等非農地を含む周辺地域への影響が大きいことから、施設の規模や公共・公益性に応じて、地方公共団体、土地改良区等適切な主体が管理を行うことが効率的であり、これら管理主体を国が補助することで、施設の適切な保全管理の実効性を確保している。 ・本事業により、国営土地改良事業等により整備した基幹的農業用排水施設の保全管理が適切に実施されている。		
	改善の方向性	本事業は、農家が安心して農業を営むために不可欠な農業用排水施設の保全管理を適切に行うためのものであり、厳しい財政事情の下でも必要な事業量が確保されるようコスト削減に向けた取組を進めているところである。具体的には、耐用年数が長く、その後のメンテナンスが容易となるような維持補修方法を用いるほか、一般競争入札など競争性を確保した契約方法により支出先を選定する等、コスト削減に取り組んでいる。		

外部有識者の所見											
施設機能が安定している基幹的農業水利施設の割合をアウトカムとするのではなく、どう効率的に事業実施したかという観点の指標も加えるべきである。国費を投入している以上、効率的に実施されているということが担保されなければならないはずである。											
行政事業レビュー推進チームの所見											
事業内容の一部改善		・単位当たりコストについて、前年度の実績に比べて上昇している。 ・外部有識者から、成果目標の追加を検討することの指摘があった。 以上のことから、「単位当たりコストの検証・見直し」及び「適切な成果目標の設定」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
執行等改善		・本事業は、施設の維持・保全に係る経常的経費に対して補助を行うものであるが、施設の種類や規模が様々であることに加え、老朽化の進行状況によって施設ごとの維持補修の時期や内容が異なることや、施設の維持管理に係る電力料が毎年の気象条件に大きく左右されるなど、施設の保安全管理費用が毎年変動することから、平成30年度の単位当たりコストの水準が前年度実績に比べてわずかに上昇している。なお、今後の事業実施に当たっても、効率的な事業実施の観点からコスト削減に向けた不断の取組を行ってまいりたい。 ・本事業は、農業用排水施設の整備補修や管理等に対する支援を行うことにより、食料の安定供給や農村地域の安全安心の確保を図ることを目的としていることから、アウトカムを「施設機能が安定している基幹的農業水利施設の割合」とし、これを高めていくこととしている。その際、効率的な事業実施の観点から、単位当たりコスト(事業面積に対する単位当たり事業費)を示しているところであり、施設の維持管理に係る電力料が毎年の気象条件に大きく左右される等の影響があるが、この単価を軽減させつつ、アウトカムを達成するよう努めてまいりたい。									
備考											
関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	0255		平成23年度	0365		平成24年度	0408		平成25年度	0122	
平成26年度	0111		平成27年度	0104		平成28年度	0112		平成29年度	0119	
平成30年度	農林水産省 (0119)										

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



※整備補修費は予定価格250万円以上、委託費は100万円以上を対象としている。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.北陸農政局			B.新潟県		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金交付	県等が実施する農業用排水施設の整備補修等に係る補助金の交付	1,358	事業費	整備補修費等の県営事業実施に係る費用	780
				補助金交付	市町村等が実施する農業用排水施設の整備補修等に係る補助金の交付	125
	計		1,358	計		905
	C.新潟県			D.全国土地改良事業団体連合会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	整備補修費	農業用排水施設の整備補修に係る費用	217	補助金交付	土地改良区等が行う農業用排水施設の整備補修に係る補助金の交付	3,287
	需用費	農業用排水施設のための基本電力料等	336	事業費	整備補修費等の事業実施に係る費用	109
	委託費	管理補助業務(休日、夜間)等	239			
計		792	計		3,396	
E.全国土地改良事業団体連合会			F.愛知県土地改良事業団体連合会			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
整備補修費	予測し得ない事故等の発生に伴い緊急に実施する農業用排水施設の整備補修に係る費用	28	補助金交付	土地改良区等が行う農業用排水施設の整備補修に係る補助金の交付事務	298	
業務費	補助金の交付、指導・監督、事業の推進に必要な事務、調整等に係る費用	55	事業費	調査、測量等の事業実施に係る費用	7	
需用費	必要な備品購入費や印刷費・通信費等	26				
計		109	計		305	
G.新潟県土地改良事業団体連合会			H.唐津市			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
業務費	事業の実施に必要な調査、測量、補助金の交付、事業の推進に必要な事務、調整等に係る費用	18	整備補修費	農業用排水施設の整備補修に係る費用	12	
			需用費	農業用排水施設のための基本電力料等	63	
			委託費	管理補助業務(休日、夜間)等	6	
計		18	計		81	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック ☒						

支出先上位10者リスト

A.地方農政局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸農政局	5000012080001	管内の県に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	1,358		-	-	-
2	東北農政局	5000012080001	管内の県に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	1,264		-	-	-
3	関東農政局	5000012080001	管内の県に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	939		-	-	-
4	九州農政局	5000012080001	管内の県に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	646		-	-	-
5	近畿農政局	5000012080001	管内の府県に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	469		-	-	-
6	中国四国農政局	5000012080001	管内の県に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	352		-	-	-
7	東海農政局	5000012080001	管内の県に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	111		-	-	-

B.都府県

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県	5000020150002	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務	905	補助金等交付	-	-	-
2	秋田県	1000020050008	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務	352	補助金等交付	-	-	-
3	千葉県	4000020120006	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務	319	補助金等交付	-	-	-
4	滋賀県	7000020250007	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務	312	補助金等交付	-	-	-
5	石川県	2000020170003	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務	280	補助金等交付	-	-	-
6	青森県	2000020020001	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務	266	補助金等交付	-	-	-
7	茨城県	2000020080004	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務	239	補助金等交付	-	-	-
8	岡山県	4000020330001	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務	211	補助金等交付	-	-	-
9	宮城県	8000020040002	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務	182	補助金等交付	-	-	-
10	山形県	5000020060003	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務	176	補助金等交付	-	-	-

C.都府県営

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県	5000020150002	農業用排水施設の保全 管理、整備補修等	792	補助金等交付	-	-	-
2	秋田県	1000020050008	農業用排水施設の保全 管理、整備補修等	332	補助金等交付	-	-	-
3	千葉県	4000020120006	農業用排水施設の保全 管理、整備補修等	313	補助金等交付	-	-	-
4	石川県	2000020170003	農業用排水施設の保全 管理、整備補修等	274	補助金等交付	-	-	-
5	青森県	2000020020001	農業用排水施設の保全 管理、整備補修等	264	補助金等交付	-	-	-
6	岡山県	4000020330001	農業用排水施設の保全 管理、整備補修等	180	補助金等交付	-	-	-
7	岩手県	4000020030007	農業用排水施設の保全 管理、整備補修等	155	補助金等交付	-	-	-
8	長崎県	4000020420000	農業用排水施設の保全 管理、整備補修等	109	補助金等交付	-	-	-
9	山形県	5000020060003	農業用排水施設の保全 管理、整備補修等	107	補助金等交付	-	-	-
10	富山県	7000020160008	農業用排水施設の保全 管理、整備補修等	106	補助金等交付	-	-	-

D.民間団体等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国土地改良事業 団体連合会	6010005003999	土地改良区等が行う農業 用排水施設の整備補修 に係る補助金の交付事務 及び指導監督、事業の推 進に必要な調整等	3,396	補助金等交付	-	-	-
2	日鉄ケミカル&マテリ アル(株)	9010001098041	農業農村整備事業の効率 的実施に資する新技術の 開発	16	補助金等交付	-	-	-
3	(株)南組	1430001055619	農業農村整備事業の効率 的実施に資する新技術の 開発	15	補助金等交付	-	-	-
4	(株)クボタ	1120001037978	農業農村整備事業の効率 的実施に資する新技術の 開発	12	補助金等交付	-	-	-
5	旭有機材(株)	7350001006608	農業農村整備事業の効率 的実施に資する新技術の 開発	10	補助金等交付	-	-	-
6	(株)栗本鐵工所	1120001048991	農業農村整備事業の効率 的実施に資する新技術の 開発	9	補助金等交付	-	-	-
7	(株)ホージュン	3070001010071	農業農村整備事業の効率 的実施に資する新技術の 開発	8	補助金等交付	-	-	-
8	トライボテックス(株)	3180001092636	農業農村整備事業の効率 的実施に資する新技術の 開発	7	補助金等交付	-	-	-
9	(株)ホクコン	8210001011942	農業農村整備事業の効率 的実施に資する新技術の 開発	7	補助金等交付	-	-	-
10	日鉄建材(株)	9010601024974	農業農村整備事業の効率 的実施に資する新技術の 開発	7	補助金等交付	-	-	-

E.民間団体等営

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国土地改良事業 団体連合会	6010005003999	土地改良区等が行う農業 用排水施設の整備補修 に係る補助金の交付事務 及び指導監督、事業の推 進に必要な調整等	109	補助金等交付	-	-	-
2	日鉄ケミカル&マテリ アル(株)	9010001098041	農業農村整備事業の効率 的实施に資する新技術の 開発	16	補助金等交付	-	-	-
3	(株)南組	1430001055619	農業農村整備事業の効率 的实施に資する新技術の 開発	15	補助金等交付	-	-	-
4	(株)クボタ	1120001037978	農業農村整備事業の効率 的实施に資する新技術の 開発	12	補助金等交付	-	-	-
5	旭有機材(株)	7350001006608	農業農村整備事業の効率 的实施に資する新技術の 開発	10	補助金等交付	-	-	-
6	(株)栗本鐵工所	1120001048991	農業農村整備事業の効率 的实施に資する新技術の 開発	9	補助金等交付	-	-	-
7	(株)ホージュン	3070001010071	農業農村整備事業の効率 的实施に資する新技術の 開発	8	補助金等交付	-	-	-
8	トライボテックス(株)	3180001092636	農業農村整備事業の効率 的实施に資する新技術の 開発	7	補助金等交付	-	-	-
9	(株)ホクコン	8210001011942	農業農村整備事業の効率 的实施に資する新技術の 開発	7	補助金等交付	-	-	-
10	日鉄建材(株)	9010601024974	農業農村整備事業の効率 的实施に資する新技術の 開発	7	補助金等交付	-	-	-

F.民間団体等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知県土地改良事 業団体連合会	4180005004280	調査、測量等の事業実施 に係る費用及び土地改良 区等が行う農業用排水 施設の整備補修に係る補 助金の交付事務等	306	補助金等交付	-	-	-
2	新潟県土地改良事 業団体連合会	9110005000918	調査、測量等の事業実施 に係る費用及び土地改良 区等が行う農業用排水 施設の整備補修に係る補 助金の交付事務等	306	補助金等交付	-	-	-
3	千葉県土地改良事 業団体連合会	5040005000697	調査、測量等の事業実施 に係る費用及び土地改良 区等が行う農業用排水 施設の整備補修に係る補 助金の交付事務等	283	補助金等交付	-	-	-
4	茨城県土地改良事 業団体連合会	3050005000871	調査、測量等の事業実施 に係る費用及び土地改良 区等が行う農業用排水 施設の整備補修に係る補 助金の交付事務等	199	補助金等交付	-	-	-
5	北海道土地改良事 業団体連合会	9430005003186	調査、測量等の事業実施 に係る費用及び土地改良 区等が行う農業用排水 施設の整備補修に係る補 助金の交付事務等	162	補助金等交付	-	-	-
6	熊本県土地改良事 業団体連合会	1330005001637	調査、測量等の事業実施 に係る費用及び土地改良 区等が行う農業用排水 施設の整備補修に係る補 助金の交付事務等	136	補助金等交付	-	-	-
7	岐阜県土地改良事 業団体連合会	7200005001693	調査、測量等の事業実施 に係る費用及び土地改良 区等が行う農業用排水 施設の整備補修に係る補 助金の交付事務等	120	補助金等交付	-	-	-

8	長野県土地改良事業団体連合会	4100005001772	調査、測量等の事業実施に係る費用及び土地改良区等が行う農業用排水施設の整備補修に係る補助金の交付事務等	110	補助金等交付	-	-	-
9	宮城県土地改良事業団体連合会	1370005001609	調査、測量等の事業実施に係る費用及び土地改良区等が行う農業用排水施設の整備補修に係る補助金の交付事務等	106	補助金等交付	-	-	-
10	富山県土地改良事業団体連合会	1230005000442	調査、測量等の事業実施に係る費用及び土地改良区等が行う農業用排水施設の整備補修に係る補助金の交付事務等	100	補助金等交付	-	-	-

G.民間団体等営

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県土地改良事業団体連合会	9110005000918	農業用排水施設の診断・管理指導等	18	補助金等交付	-	-	-
2	愛知県土地改良事業団体連合会	4180005004280	農業用排水施設の診断・管理指導等	16	補助金等交付	-	-	-
3	秋田県土地改良事業団体連合会	4410005000487	農業用排水施設の診断・管理指導等	14	補助金等交付	-	-	-
4	千葉県土地改良事業団体連合会	5040005000697	農業用排水施設の診断・管理指導等	14	補助金等交付	-	-	-
5	兵庫県土地改良事業団体連合会	4140005002825	農業用排水施設の診断・管理指導等	14	補助金等交付	-	-	-
6	宮崎県土地改良事業団体連合会	6350005000665	農業用排水施設の診断・管理指導等	13	補助金等交付	-	-	-
7	滋賀県土地改良事業団体連合会	7160005006706	農業用排水施設の診断・管理指導等	13	補助金等交付	-	-	-
8	長野県土地改良事業団体連合会	4100005001772	農業用排水施設の診断・管理指導等	11	補助金等交付	-	-	-
9	岐阜県土地改良事業団体連合会	7200005001693	農業用排水施設の診断・管理指導等	11	補助金等交付	-	-	-
10	栃木県土地改良事業団体連合会	2060005000640	農業用排水施設の診断・管理指導等	10	補助金等交付	-	-	-

H.市町村営

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	唐津市	3000020412023	農業用排水施設の保全管理、整備補修等	81	補助金等交付	-	-	-
2	新潟市	5000020151009	農業用排水施設の保全管理、整備補修等	69	補助金等交付	-	-	-
3	稲敷市	4000020082295	農業用排水施設の保全管理、整備補修等	64	補助金等交付	-	-	-
4	登米市	1000020042129	農業用排水施設の保全管理、整備補修等	63	補助金等交付	-	-	-
5	近江八幡市	9000020252042	農業用排水施設の保全管理、整備補修等	48	補助金等交付	-	-	-
6	東近江市	2000020252131	農業用排水施設の保全管理、整備補修等	47	補助金等交付	-	-	-
7	長浜市	9000020252034	農業用排水施設の保全管理、整備補修等	46	補助金等交付	-	-	-
8	宮崎市	6000020452017	農業用排水施設の保全管理、整備補修等	43	補助金等交付	-	-	-
9	熊本市	9000020431001	農業用排水施設の保全管理、整備補修等	32	補助金等交付	-	-	-
10	南九州市	3000020462233	農業用排水施設の保全管理、整備補修等	31	補助金等交付	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.北海土地改良区			J.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	整備補修費	農業用排水施設の整備補修に係る費用	48			
	計		48	計		0

別紙3

I.土地改良区等営

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海土地改良区	3700150033511	農業用排水施設の整備 補修等	48	補助金等交付	-	-	-
2	西蒲原土地改良区	8700150022542	農業用排水施設の整備 補修等	44	補助金等交付	-	-	-
3	白根郷土地改良区	7700150022254	農業用排水施設の整備 補修等	29	補助金等交付	-	-	-
4	新潟北土地改良区	8700150088096	農業用排水施設の整備 補修等	28	補助金等交付	-	-	-
5	てしおがわ土地改良 区	5700150034128	農業用排水施設の整備 補修等	27	補助金等交付	-	-	-
6	有田川土地改良区	5700150030787	農業用排水施設の整備 補修等	26	補助金等交付	-	-	-
7	待矢場両堰土地改 良区	8700150020686	農業用排水施設の整備 補修等	24	補助金等交付	-	-	-
8	紀の川土地改良区 連合	5700150030597	農業用排水施設の整備 補修等	21	補助金等交付	-	-	-
9	加賀市土地改良区	6700150049686	農業用排水施設の整備 補修等	20	補助金等交付	-	-	-
10	胎内川沿岸土地改 良区	5700150022495	農業用排水施設の整備 補修等	20	補助金等交付	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0120

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)													
事業名		農地の防災保全（直轄）			担当部局庁		農村振興局			作成責任者			
事業開始年度		平成元年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		整備部 防災課			防災課長 宮崎 敏行			
会計区分		一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		食料・農業・農村基本法第24条 土地改良法第85条、87条、87条の5 土地改良法施行令第49条 地すべり等防止法第10条 他			関係する 計画、通知等		食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日 閣議決定) 土地改良長期計画(平成28年8月24日閣議決定) 等						
主要政策・施策		国土強靱化施策			主要経費		公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		自然的、社会的状況の変化等に起因して、農業用排水施設の機能が低下していること等により災害のおそれが広域的に生じている地域において、その機能の回復や防止対策等により農用地への災害を未然に防止するため、湛水防除や地すべり防止等を実施する。また、突発的な事故が発生した際、速やかに復旧を行い、農業被害をはじめとする地域への被害を防止する。この事業実施による成果については、各事業の実施計画において、事業により湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積を確認していることから、事業を実施することで成果指標が達成されるものである。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		①受益農地面積がおおむね3,000ha以上の地域において、農用地の湛水被害等を防止するための基幹的農業用排水施設の整備・改修、②大規模な対策や高度な技術力が必要な場合等における地すべり防止施設の整備等を国が実施するもの。③末端支配面積が概ね100ha以上の土地改良施設(国営造成)の突発事故被害の復旧工事を実施するもの 国庫負担率は2/3等。											
実施方法		委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		予算 の 状 況				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
				当初予算		15,961	14,678	17,114	20,407	16,768			
				補正予算		1,600	2,040	5,572	-				
				前年度から繰越し		3,070	6,460	6,821	12,040	-			
				翌年度へ繰越し		▲ 6,460	▲ 6,821	▲ 12,040	-				
				予備費等		-	-	-	-				
		計		14,171	16,357	17,467	32,447	16,768					
		執行額		13,909	15,681	17,081							
		執行率(%)		98%	96%	98%							
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		79%	94%	75%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
		総合農地防災事業費		20,211	16,602								
		地すべり対策事業費		196	166								
		計		20,407	16,768								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
		平成32年度までに湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積を約34万haとする		湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積(累計)		成果実績	ha	65,079	104,192	162,405	-	-	
						目標値	ha	68,000	136,000	204,000	-	340,000	
						達成度	%	96	77	80	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		土地改良長期計画実績把握調査等											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
		平成32年度までに湛水被害等が防止される農地面積を約28万haとする		湛水被害等が防止される農地面積(累計)		成果実績	ha	56,837	88,573	134,111	-	-	
						目標値	ha	56,000	112,000	168,000	-	280,000	
						達成度	%	101	79	80	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		土地改良長期計画実績把握調査等											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック			

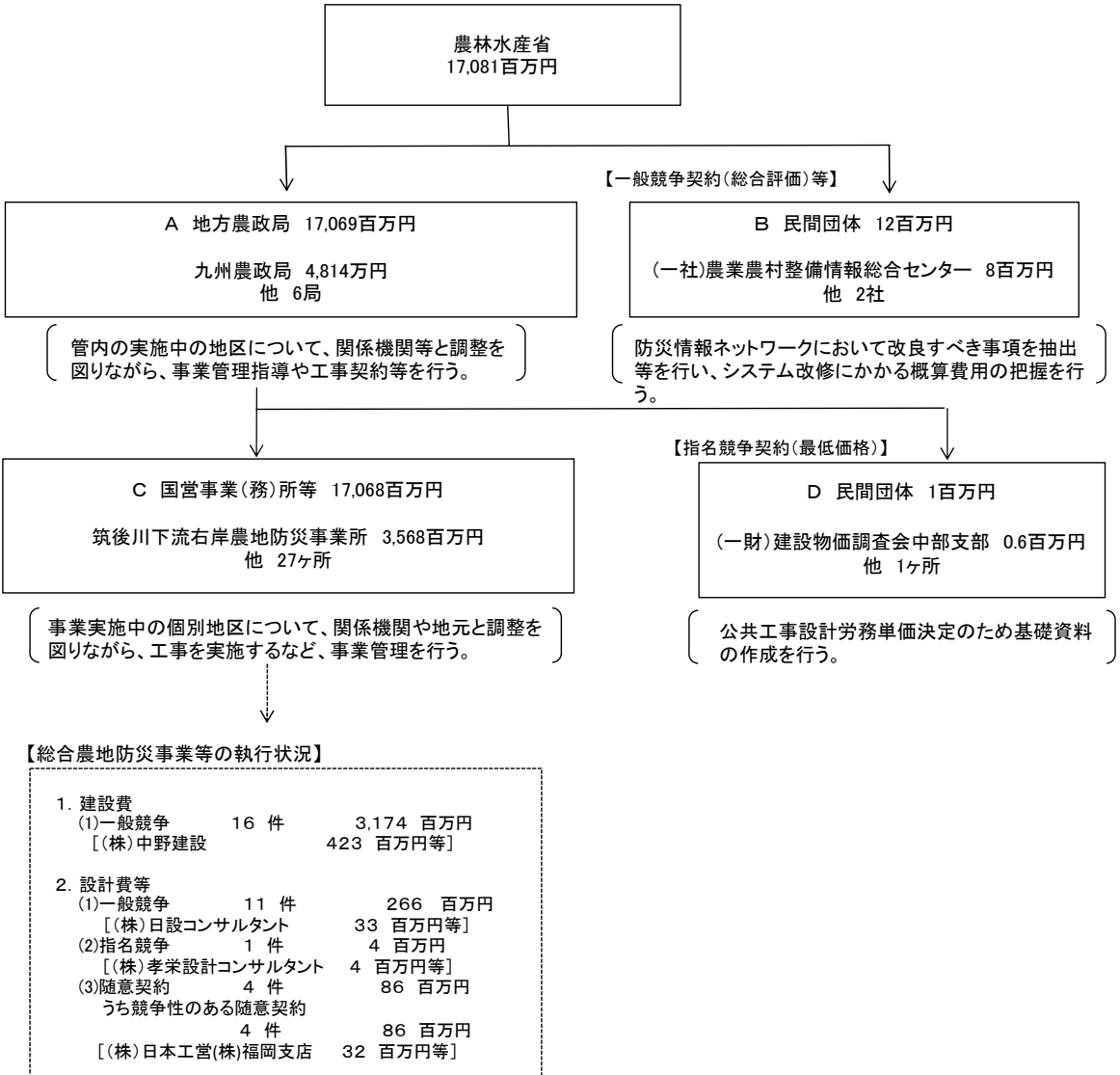
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		湛水防除との対策実施箇所数	活動実績	箇所	50	46	66	-	-		
			当初見込み	箇所	46	43	61	46	-		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		国営総合農地防災事業等の当該年度執行額／湛水防除等の当該年度対策実施箇所数	単位当たりコスト	百万円/箇所	262	341	259	-			
			計算式	百万円/箇所	13,090/50	15,681/46	17,081/66	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2農業の持続的な発展								
		施策	⑧構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進								
		測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積	実績値	ha	65,079	104,192	162,405	-	-	
				目標値	ha	68,000	136,000	204,000	-	340,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	①受益面積がおおむね3,000ha以上の地域において、農用地の湛水被害等を防止するための基幹的農業用排水施設の整備・改修、②大規模な対策や高度な技術力が必要な場合等における地すべり防止施設の整備等を国が実施することにより、農地及び周辺地域の湛水被害等の防止に寄与する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・本事業は、災害による農用地・農業用施設の被害を未然に防止することにより、安定的な農業経営を実現するだけでなく、農村地域における住宅地の浸水被害の防止等にも寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・本事業は、国民の食料を生産する広域的な優良農業地域において、災害による農用地・農業用施設の被害を未然に防止するものであり、国土保全に資するものであることから、国が実施すべき重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・本事業は、食料・農業・農村基本計画における「農業の持続的な発展に関する施策」を担うものであり、必要かつ適切な事業である。 ・また、農林水産省政策評価における政策分野「⑧構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進」のうち施策「農村地域の強靱化に向けた防災・減災対策」を担うものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	・原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定している。入札内容の妥当性は、第三者機関である入札監視委員会等により審議している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・土地改良法施行令等にて国の負担割合を規定している。また、受益者負担については、受益者の責に問わない原因による災害を防止するものであることから、原則求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・人件費の変動等により単位当たりコストは増加しているが、事業採択時に、整備する施設が経済性の見地からみて妥当であることを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	・中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・H30年度の執行率は98%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・繰越額が大きい理由については、工事の実施に当たり、計画、設計、工事に関連する地元調整や、施工方法の見直し等に不測の日数を要することとなったためである。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	・新技術の活用、既存施設や現場発生材の有効利用等により工事コストの縮減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	成果実績については、当初予定していた目標を概ね達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事前に、費用対効果分析や必要性、効率性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業着手している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・活動実績については、当初予定していた見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・整備された施設は、農業生産を行う上で必要不可欠であるとともに、国土保全や地域の安全確保に関する効果を発揮しており、土地改良区等により適切に管理されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・「農地の防災保全(補助)」は、事業主体及び事業規模が当事業と異なる。 ・「農地の防災保全(特会)」は、会計区分が当事業と異なる。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	農林水産省	0115	農地の防災保全(補助)	
	農林水産省	0128	農地の防災保全(特会)	
点検・改善結果	点検結果	【国費投入の必要性について】 ・本事業は、災害による農用地・農業用施設の被害を未然に防止することにより、安定的な農業経営を実現するだけでなく、農村地域における住宅地の浸水被害の防止等にも寄与するものであることから、国費を投入する必要がある。 【事業の効率性】 ・人件費の変動等により単位当たりコストは増加しているが、事業採択時に、整備する施設が経済性の見地からみて妥当であることを確認している。 【事業の有効性】 ・農業生産を行う上で必要不可欠な施設の整備により、農地の湛水被害等が防止されることで農業経営や食料供給の安定化が図られている。また、国土保全や地域の安全確保に関する効果を発揮しているとともに、土地改良区等により適切に管理されている。		
	改善の方向性	・厳しい財政状況を踏まえ、コスト縮減を推進することは重要であることから、既存施設や現場発生材の有効活用等の工事コスト縮減の取組、競争性のある入札を促進するなど、引き続きコスト縮減を徹底していくこととしている。		

外部有識者の所見							
目標値の設定に関して、目標最終年度に到達すべき目標値を5年で除してたてたことにより、成果実績が一時的に下回る結果が生じているということであるが、それでは各年度毎に目標を立てる意味がない。 主体や事業種別毎に目標設定をすることは適切ではないということであるが、本事業の寄与度を測ることは必要であるから、指標を増やすことはできないだろうか。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善の	・成果実績について、目標値を下回ったものがある。 ・資金の流れBについて、一者応札(一者応募)となっている。 ・外部有識者から、成果目標について事業の成果を直接的に測れるものになっていないとの指摘があった。 以上のことから、「支援方策の見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」及び「適切な成果目標の設定」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	成果実績については、改修に複数年を要するため池等について事業の完了後にまとめて効果が発現したと算定するため、平成28年度から平成32年度までの計画期間の途中年度において、実績値が一時的に目標値を下回ったものと考えている。計画期間の最終年度には目標値が達成されるよう事業進捗の管理を強化してまいりたい。 原則、全ての工事において適切な参加要件を設定した上で、一般競争入札を適用しているところであり、引き続き支出先の選定における競争性・透明性の確保に努めていく。 成果指標については、土地改良法に基づき土地改良事業の目標等を定める土地改良長期計画における成果目標を、成果指標として設定している。今後、新たな土地改良長期計画の策定に向けた議論も踏まえながら、適切な成果指標について検討してまいりたい。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0261	平成23年度	0369	平成24年度	0413	平成25年度	0169
平成26年度	0155	平成27年度	0105	平成28年度	0113	平成29年度	0120
平成30年度	農林水産省 (0120)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



※ 当初契約金額である。
※ 建設費は予定価格250万円以上、設計費等は100万円以上を対象。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.九州農政局			B.(一社)農業農村整備情報総合センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	国営事業費	国が実施する総合農地防災事業実施に必要な経費	15,680	測量設計費	防災情報ネットワークシステムの改修にかかる概算費用の把握業務	1
	計		15,680	計		1
	C.筑後川下流右岸農地防災事業所			D.(一財)建設物価調査会中部支部		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	クレーク法面整備工事の施工に係る請負工事費	2,971	測量設計費	平成30年度公共事業労務費調査業務	0.6
	測量設計費	クレーク法面保護工事の施工に必要な調査、測量及び設計費(建設コンサルタント等に発注)	410			
	用地費及補償費	クレーク法面保護工事の施工に必要な土地の借料や補償費	180			
	営繕費	庁舎に係る土地建物賃借料等	7			
計		3,568	計		0.6	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						☐ チェック

支出先上位10者リスト

A.地方農政局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	5000012080001	管内の実施中の地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や工事契約等を行う。	4,814		-	-	
2	東海農政局	5000012080001	同上	3,799		-	-	
3	近畿農政局	5000012080001	同上	3,165		-	-	
4	中国四国農政局	5000012080001	同上	2,462		-	-	
5	北陸農政局	5000012080001	同上	1,323		-	-	
6	東北農政局	5000012080001	同上	924		-	-	
7	関東農政局	5000012080001	同上	581		-	-	

B.民間団体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)農業農村整備 情報総合センター	8010005005688	システムの改良すべき事項を抽出等を行い、改修にかかる概算費用の把握を行う。	8.1	一般競争契約 (総合評価)	1	82.9%	-
2	株式会社パスコ	5013201004656	平成30年7月豪雨災害の被災地の状況把握等に必要となる被災後の衛星画像データを購入	3.2	その他	-	-	
3	テクノブレイブ(株)	9010001090601	ため池緊急点検結果の情報について、データベース化等を行う業務	0.9	指名競争契約 (最低価格)	1	13.9%	-

C.国営事業(務)所等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	筑後川下流右岸農 地防災事業所	5000012080001	事業実施中の個別地区について、関係機関や地元と調整を図りながら、工事を実施するなど、事業管理を行う。	3,568		-	-	
2	和歌山平野農地防 災事業所	5000012080001	同上	3,163		-	-	
3	新濃尾農地防災事 業所	5000012080001	同上	2,215		-	-	
4	那賀川農地防災事 業所	5000012080001	同上	1,923		-	-	
5	矢作川総合第二期 防災事業所	5000012080001	同上	1,557		-	-	
6	庄川左岸農地防災 事業所	5000012080001	同上	1,308		-	-	
7	津軽土地改良建設 事務所	5000012080001	同上	907		-	-	
8	北部九州土地改良 調査管理事務所	5000012080001	同上	740		-	-	
9	庄内あさひ農地保全 事業所	5000012080001	同上	553		-	-	
10	筑後川下流左岸農 地防災事業所	5000012080001	同上	483		-	-	

D.民間団体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)建設物価調査会中部支部	6010005018675	公共工事設計労務単価決定のため基礎資料の作成	0.6	随意契約 (少額)	2	97.8%	
2	(一財)経済調査会北陸支部金沢事務所	1010005002667	公共工事設計労務単価決定のため基礎資料の作成	0.1	指名競争契約 (最低価格)	2	90.1%	

(参考)総合農地防災事業等による契約先上位10者リスト ※支出額は契約額とする。

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大成建設(株)・大旺新洋(株)特定JV	-	工事の実施	1,170	一般競争契約 (総合評価)	5	92.5%	
2	株式会社安藤・間四国支店	-	工事の実施	991	一般競争契約 (総合評価)	17	91.8%	
3	株式会社奥村組名古屋支店	-	工事の実施	739	随意契約 (その他)	1	99.9%	
4	(株)奥村組	7120001004931	工事の実施	606	一般競争契約 (総合評価)	13	90.6%	
5	(株)戸田建設大阪支店	6010001034874	工事の実施	547	一般競争契約 (総合評価)	15	90%	
6	アイサワ工業株式会社	4260001000102	工事の実施	517	一般競争契約 (総合評価)	12	90.1%	
7	アイサワ工業株式会社名古屋支店	-	工事の実施	434	一般競争契約 (総合評価)	8	90%	
8	株式会社中野建設	8300001000564	工事の実施	423	一般競争契約 (総合評価)	16	89.9%	
9	青木あすなろ建設株式会社名古屋支店	-	工事の実施	380	一般競争契約 (総合評価)	14	90.7%	
10	豊国工業(株)東北支店	-	工事の実施	354	一般競争契約 (総合評価)	4	91.1%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	株式会社奥村組名古屋支店	-	工事の実施	2,350	随意契約 (その他)	1	99.9%	
2	C	株式会社奥村組名古屋支店	-	工事の実施	1,468	一般競争契約 (総合評価)	8	96.2%	
3	C	豊国工業株式会社中部支店	-	工事の実施	1,170	一般競争契約 (総合評価)	8	92.1%	
4	C	株式会社安藤・間四国支店	-	工事の実施	991	一般競争契約 (総合評価)	17	91.8%	
5	C	青木あすなろ建設株式会社名古屋支店	-	工事の実施	949	一般競争契約 (総合評価)	14	90.7%	
6	C	飛鳥建設株式会社名古屋支店	-	工事の実施	764	一般競争契約 (総合評価)	10	90.3%	
7	C	三基工業株式会社	6180301013990	工事の実施	397	一般競争契約 (総合評価)	5	94.8%	
8	C	豊国工業株式会社中部支店	-	工事の実施	329	随意契約 (その他)	1	99.6%	
9	C	アイサワ工業株式会社新潟営業所	4260001000102	工事の実施	311	一般競争契約 (総合評価)	6	92%	
10	C	株式会社熊谷組名古屋支店	-	工事の実施	229	一般競争契約 (総合評価)	4	93.1%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0121

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)											
事業名		有明海再生関係事業			担当部局庁		農村振興局		作成責任者		
事業開始年度		平成21年度	事業終了 (予定) 年度	平成32年度	担当課室		整備部 農地資源課		農地資源課長 北林 英一郎		
会計区分		一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-			関係する 計画、通知等		農林水産大臣談話(平成20年7月10日)				
主要政策・施策		-			主要経費		その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		有明海等の再生に向けて、海域環境の保全・改善と水産資源の回復等による漁業の振興を図るため、有明海沿岸4県が協調した、海域環境の調査、有明海特産魚介類の増養殖対策を行うとともに、漁場改善対策を推進するものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		諫早湾干拓開門問題に係る農林水産大臣談話(平成20年7月10日)において、諫早湾干拓の排水門の開門調査を含めた今後の方策を検討していくことに併せて、有明海の再生に向けた取組をこれまで以上に拡充・強化するため、有明海特産魚介類の生息環境調査及び増養殖技術の開発を実施。 ① 有明海の再生に向けた、有明海特産魚介類の最適な生息環境の調査を実施するとともに、有明海沿岸4県が協調して産卵場や育成場のネットワークの形成等による資源回復に向けた調査 ② 有明海の再生に向けた、有明海沿岸4県が協調して行う海域特性に対応した効率的な種苗の量産化及び効果的な放流手法等に関する技術開発									
実施方法		委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
			補正予算	-	-	-	-				
			前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
			予備費等	-	-	-	-				
		計		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
		執行額		983	976	984					
		執行率(%)		98%	98%	98%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	98%	98%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
		農業生産基盤整備推進調査等委託費	600	600							
		農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金	400	400							
		計		1,000							
		成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度
「有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律」(平成14年法律第120号)に基づき、環境省に設置された、有明海・八代海等総合調査評価委員会報告に、本事業で実施中の取組が今後の進められるべき再生方策や課題として盛り込まれること	「有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律」(平成14年法律第120号)に基づき、環境省に設置された、有明海・八代海等総合調査評価委員会等の検討に供していく			成果実績	式	1	1	1	-	1	
				目標値	式	1	1	1	-	1	
				達成度	%	100	100	100	-	100	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		当該事業の実績報告書									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
		平成32年度までに対象種に係る知見の収集や技術開発の進展が図れた割合を100%とする。	平成32年度までに対象種に係る知見の収集や技術開発の進展が図れた割合	成果実績	%	-	-	92	-	-	
				目標値	%	-	-	90	-	100	
				達成度	%	-	-	102	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		当該事業の実績報告書									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
		有明海特産魚介類生態環境調査委託事業及び有明海漁業振興技術開発事業で取り組んだ課題数	活動実績	課題	2	2	2	-	-
			当初見込み	課題	2	2	2	2	2
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
		執行額／「有明海特産魚介類生態環境調査委託事業及び有明海漁業振興技術開発事業で取り組んだ課題数」	単位当たりコスト	百万円	492	488	492	500	
			計算式	百万円/課題	983/2	976/2	984/2	1000/2	

政策評価	政策	2 農業の持続的な発展									
	施策	⑧ 構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		裏作が可能な地域における基盤整備完了区域の耕地利用率	実績値	%	123	122	113	-	-		
			目標値	%	121	122	123	-	125		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		基盤整備完了区域(水田)における作付面積(主食用米を除く)に占める高収益作物の割合	実績値	%	22	22	26	-	-		
			目標値	%	23	25	27	-	30		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本対策で得られた成果は、「有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律」(平成14年法律第120号)に基づき環境省に設置された有明海・八代海等総合調査評価委員会の検討に供され、平成29年3月にとりまとめた委員会報告の今後の再生方策や課題に反映。例えば、次のようなものが新たに盛り込まれている。 ① タイラギの浮遊幼生の量を増やすための広域的な母貝集団ネットワークの形成 (浮遊幼生の移動ルート及び稚貝の着底場所の把握、母貝生息適地の保全・再生、母貝生息適地への稚貝放流・移植等) ② アサリの浮遊幼生を増やすための母貝生息適地の保全再生、稚貝の量や生存率を高めるための採苗器の設置 ③ 魚類等の広域的な連携を含めた種苗放流の推進 (例えば、ガサミは、4県が協調した取組を進めており、平成28年度には低コストな手法での量産レベルの種苗生産に成功) また、本対策等の取組を通じて、有明海の二枚貝類の資源・生産の状況に、次のような効果をもたらしている。 ① アサリについては、平成27年に有明海全域で稚貝が大量発生し、移植・放流や食害防止などにより、福岡県では、推定資源量が平成26年の230トンから平成29年は10,540トンに増大。佐賀県では約10年ぶりにアサリ漁が再開。また、平成30年には、熊本県宇土市で約30年ぶりに潮干狩りが復活。 ② アゲマキについては、平成21年に人工稚貝の量産化技術を構築し、平成30年には、佐賀県において約20年ぶりに一部漁獲が再開。 ③ ウミタケについては、平成28年に浚渫・盛土を行った試験漁場において、翌29年には天然のウミタケが高密度に発生。10年振りに試験出荷が行われ、市場及び流通関係者から高い評価。平成30年も引き続き試験出荷が行われた。(H29:約190kg、H30:約260kg) ④ カキについては、諫早湾及びその近傍海域で約120基の養殖筏が設置され、諫早湾では、高付加価値化のための養殖技術を導入し、ブランド化。平成27年からは、カキの周年出荷の試みもスタート。 ⑤ タイラギについては、平成30年に42,000個体の天然稚貝を採取・移植し、有明海西部の干潟域や沖合に母貝団地を造成。また、関係県でタイラギの種苗生産を開始し、福岡県では約4,000個体の着底稚貝の生産に成功。水研機構からの分与稚貝も含め、移植可能なサイズに達するまで中間育成を継続中。										
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-							
	(第1段階) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第2段階) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、有明海再生に向け、関係漁業者などの意見も聞きながら、有明海沿岸4県(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県)が協調して取組を行うものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、農林水産大臣談話(平成20年7月20日)に基づくものであり、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、農林水産大臣談話(平成20年7月20日)に基づくものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	本事業は、有明海沿岸4県(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県)に対し、委託契約等により行うものである。 委託の随意契約は、地方公共団体との取り決めにより、契約の相手方が一に定められるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、有明海沿岸4県(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県)に対し、委託契約等により行うものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	本事業は、有明海再生に向けた取組として調査等を行うものであり、単位当たりコストを比較することは適当ではない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、地方公共団体からの実績報告書で確認しており、不用な支出はなく妥当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	平成30年度の執行率は98%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	繰越額はない。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	有明海の再生に向けた取組として、効果的な調査等になるよう、関係機関と十分に打合せを行い実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標値は達成度に達している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	有明海の再生に向けた取組として、効果的な調査等になるよう、関係機関と十分に打合せを行い実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初見込みどおりである。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業で得られた成果物については、有明海・八代海等総合調査評価委員会等に供されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	【国費投入の必要性】 有明海再生対策については、これまでに、 ① 平成20年の若林農林水産大臣談話に基づき、有明海の再生に向けた取組をこれまで以上に拡充・強化するとともに、 ② 平成22年の福岡高裁確定判決について、開門期限到来に際して海域環境の保全・改善と水産資源の回復等による、漁業の振興を図るため、4県が協調した取組に着手する等、事業の創設や拡充をしてきたところ。 【事業の効率性】 ① 有明海特産魚介類生息環境調査委託事業にあっては、事業実施前に委託先である有明沿岸4県と十分な打合せを行い、有明海特産の二枚貝類の資源回復に向けた有効な実施内容及び実施箇所等を決定するなど効率的に実施している。 ② 有明海漁業振興技術開発事業にあっては、毎年度、国がヒアリングを実施の上で有明沿岸4県が実施計画を決定しており、効率的な執行が行われている。 【事業の有効性】 本事業で得られた成果は、「有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律」(平成14年法律第120号)に基づき、環境省に設置された有明海・八代海等総合調査評価委員会の検討に供され、平成29年3月にとりまとめた委員会報告の今後の再生方策や課題に反映。 また、本事業等の取組を通じて、有明海の二枚貝類の資源・生産の状況に、次のような効果をもたらしている。 ① アサリについては、平成27年に有明海全域で稚貝が大量発生し、移植・放流や食害防止などにより、福岡県では、推定資源量が平成26年の230トンから平成29年は10,540トンに増大。佐賀県では約10年ぶりにアサリ漁が再開。また、平成30年には、熊本県宇土市では約30年ぶりに潮干狩りが復活。 ② アゲマキについては、平成21年に人工稚貝の量産化技術を構築し、平成30年には、佐賀県において約20年ぶりに一部漁獲が再開。 ③ ウミタケについては、平成28年に浚渫・盛土を行った試験漁場において、翌29年には天然のウミタケが高密度に発生。10年振りに試験出荷が行われ、市場及び流通関係者から高い評価。平成30年も引き続き試験出荷が行われた。(H29:約190kg、H30:約260kg) ④ カキについては、諫早湾及びその近傍海域で約120基の養殖筏が設置され、諫早湾では、高付加価値化のための養殖技術を導入し、ブランド化。平成27年からは、カキの周年出荷の試みもスタート。 ⑤ タイラギについては、平成30年に42,000個体の天然稚貝を採取・移植し、有明海西部の干潟域や沖合に母貝団地を造成。また、関係県でタイラギの種苗生産を開始し、福岡県では約4,000個体の着底稚貝の生産に成功。水研機構からの分与稚貝も含め、移植可能なサイズに達するまで中間育成を継続中。		
	改善の方向性	厳しい財政状況を踏まえ、引き続きコスト削減を推進していく。		

外部有識者の所見									
外部有識者点検対象外									
行政事業レビュー推進チームの所見									
一 部 の 改 善 内 容		・資金の流れD及びEについて、一者応札(一者応募)となっている。 ・以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執 行 等 改 善		・原則、全ての案件において業務内容、参加要件等を検討した上で、適切な入札方式を適用しているところであり、引き続き支出先の選定における競争性・透明性の確保に努めていく。							
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	0235	平成23年度	0171	平成24年度	0177	平成25年度	0125		
平成26年度	0113	平成27年度	0107	平成28年度	0114	平成29年度	0121		
平成30年度	農林水産省 (0121)								
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。									
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)		農林水産省 1,000百万円 ↓ A. 九州農政局 600百万円 〔 県に対する委託契約事務、指導・助言等 〕 ↓ 【委託契約(随意契約)】 B. 県等 588百万円 〔 長崎県 他3県1社 〕 ↓ 【一般競争入札等】 D. 民間団体等 569百万円 〔 貧酸素対策調査業務共同企業体 他28社 〕 ↓ 〔 浮遊幼生調査 等 〕 水産庁へ移管 水産庁 400百万円 〔 県に対する交付金交付事務、指導・助言 〕 ↓ 【補助金交付】 C. 県 395百万円 〔 長崎県 他3県 〕 ↓ 【一般競争入札等】 E. 民間団体等 241百万円 〔 (公財)くもと里海づくり協会 他31社 〕 ↓ 〔 中間育成技術の開発 等 〕							

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.九州農政局			B.長崎県		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	委託費	有明海特産魚介類の生息環境や生息状況の調査	600	請負費	漁場環境改善等	130.9
				委託費	底質状況調査等	56
				人件費	資料作成等	3.1
				需用費	調査資材購入等	1.4
				旅費	現地調査等	0.9
				その他	用船料等	1.2
	計		600	計		193.5
	C.長崎県			D.貧酸素対策調査業務共同企業体		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	請負費	ガザミDNA分析	8.9	請負費	貧酸素対策	90
	需用費	トラフグ放流用種苗購入等	27.3			
	委託費	ホシガレイの中間育成技術開発等	47.8			
	人件費	資料作成等	8.5			
	旅費	現地調査等	3.4			
	その他	用船料等	26.2			
	計		122.1	計		90
	E.(公財)くまもと里海づくり協会					
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	委託費	水産動物種苗の生産、中間育成技術の開発	29			
計		29	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.九州農政局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	5000012080001	沿岸4県に対する委託契約事務、指導・助言等	600		-	-	-

B.県等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	生息環境調査委託事業	193.5	随意契約(その他)	-	-	-
2	福岡県	6000020400009	〃	145	随意契約(その他)	-	-	-
3	熊本県	7000020430005	〃	144.8	随意契約(その他)	-	-	-
4	佐賀県	1000020410004	〃	80	随意契約(その他)	-	-	-
5	(一社)全国水産技術者協会	4010405007817	〃	25	随意契約(その他)	-	-	-

C.県

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	技術開発事業	122.1	補助金等交付	-	-	-
2	佐賀県	1000020410004	"	108.9	補助金等交付	-	-	-
3	福岡県	6000020400009	"	86	補助金等交付	-	-	-
4	熊本県	7000020430005	"	78.2	補助金等交付	-	-	-

D.民間団体等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	貧酸素対策調査業務共同企業体	-	底質環境の改善に資する貧酸素対策	90	一般競争契約(最低価格)	1	91.5%	-
2	熊本県漁業協同組合連合会	1330005001802	海底耕耘の実施及び漁獲調査	72.5	随意契約(その他)	-	-	-
3	福岡有明海漁業協同組合連合会	4290005013873	アサリ稚貝の移植放流、増産効果検討	58.6	随意契約(その他)	-	-	-
4	島原漁業協同組合	8310005005583	漁場環境改善と周辺海域における潮流や底質状況の調査	29.2	随意契約(その他)	-	-	-
5	いであ(株)	7010901005494	アサリ稚貝の移植放流、増産効果検討	27.6	随意契約(企画競争)	3	99.3%	-
6	福岡有明海漁業協同組合連合会	4290005013873	タイラギの広域調査、定点調査	24.8	随意契約(その他)	-	-	-
7	福岡有明海漁業協同組合連合会	4290005013873	アサリ成貝の移植放流、追跡調査	21.9	随意契約(その他)	-	-	-
8	佐賀県有明海漁業協同組合	7300005003028	タイラギの広域調査、定点調査	20.1	随意契約(その他)	-	-	-
9	佐賀県有明海漁業協同組合	7300005003028	ナルトビエイの広域分布調査、来遊状況調査	19.9	随意契約(その他)	-	-	-
10	日本ミクニヤ(株)九州支店	5020001088425	アサリ増養殖手法の実証と餌料環境改善手法	17.4	随意契約(その他)	-	-	-

E.民間団体等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)くまもと里海づくり協会	3330005008077	水産動物種苗の生産及び中間育成技術の開発	29	随意契約(その他)	-	-	-
2	(国研)水産・研究教育機構中央水産研究所	1020005004051	タイラギの親子判別等血縁解析システムの開発	20	随意契約(その他)	-	-	-
3	(株)長崎県漁業公社	6310001006463	トラフグ放流用種苗購入	17	随意契約(その他)	-	-	-
4	島原漁業協同組合	8310005005583	大型種苗の安定確保のため中間育成技術開発	15.5	随意契約(その他)	-	-	-
5	小長井町漁業協同組合	4310005004341	シングルシードマガキの養殖技術開発	12.5	随意契約(その他)	-	-	-
6	佐賀県有明海漁業協同組合	7300005003028	アゲマキの中間育成	12.3	随意契約(その他)	-	-	-
7	(有)島原種苗	2310002018610	ヒラメ放流用種苗購入	10.4	一般競争契約(最低価格)	1	100%	-
8	(株)長崎県漁業公社	6310001006463	VNN対策を講じながらの種苗量産技術開発	10	一般競争契約(最低価格)	1	100%	-
9	(公社)佐賀県玄海栽培漁業協会	9300005006012	アゲマキの中間育成	10	随意契約(その他)	-	-	-
10	(株)肥前建設	6300001005053	ウミタケ幼生着底促進のための漁場造成	9.9	一般競争契約(最低価格)	6	90%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0122

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)													
事業名		農山漁村地域整備交付金			担当部局庁		農村振興局			作成責任者			
事業開始年度		平成22年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		整備部地域整備課			地域整備課長 清野哲生			
会計区分		一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		食料・農業・農村基本法第24条 土地改良法第2条 森林法第41条・第193条 海岸法第27条			関係する 計画、通知等		食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 土地改良長期計画(平成28年8月24日閣議決定) 森林整備保全事業計画(平成26年5月30日閣議決定) 森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定) 漁港漁場整備長期計画(平成29年3月28日閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) 水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定) 等						
主要政策・施策		海洋政策、国土強靱化施策			主要経費		公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		我が国の農林水産業は、所得の減少、担い手不足の深刻化や高齢化といった厳しい状況に直面していることに加え、農山漁村地域においては集中豪雨等の頻発化や地震・津波などの自然災害への対策が課題となっている。このため、本事業により地域の実情に応じて農林水産業の基盤整備による生産現場の強化や、農山漁村の防災・減災対策を支援することで、農林水産業の競争力強化と国土強靱化を図ることを目的としている。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		都道府県又は市町村は、農山漁村地域整備の目標等を記載した農山漁村地域整備計画を策定し、これに基づき事業を実施。 農業農村、森林、水産の各分野において、農山漁村地域の生産現場の強化や防災力の向上のための事業を選択して実施。 農業農村分野:農用地整備、農業用排水施設整備等 森林分野:予防治山、路網整備等 水産分野:漁港漁場整備、漁村環境整備、海岸保全施設整備等 国費率:1/2等											
実施方法		交付											
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算 の 状 況				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
				当初予算		87,320	83,226	75,039	80,004	92,484			
				補正予算		-	-	4,095	-				
				前年度から繰越し		15,640	15,533	20,881	27,628	-			
				翌年度へ繰越し		▲ 15,533	▲ 20,881	▲ 27,628	-				
				予備費等		-	-	-	-				
		計		87,427	77,878	72,387	107,632	92,484					
		執行額		87,348	77,842	72,233							
		執行率 (%)		100%	100%	100%							
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	94%	91%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
		農山漁村地域整備交付金		80,004	92,484	「新しい日本のための優先課題推進枠」23,989							
		計		80,004	92,484								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度	
		全ての農山漁村地域整備計画について、各計画が定める成果指標の目標値について、計画終了時に達成する。		農山漁村地域整備計画中の成果指標の目標値の達成度(%) (全国ベース)		成果実績	%	-	-	73	-	-	
						目標値	%	-	-	75	-	100	
						達成度	%	-	-	97	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		農山漁村地域整備計画の成果指標の目標値の達成状況についての事後評価結果を集計 ※別紙4Iにおいて基幹事業ごとに関連する成果指標を記載											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
		農山漁村地域整備計画数(全国ベース)			活動実績	計画	-	-	267	-	-		
					当初見込み	-	-	-	-	-			
単位当たり コスト		算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		当該年度の当初配分額(全国ベース) / 当該年度に農山漁村地域整備交付金が当初配分された計画数(全国ベース)			単位当たり コスト	百万円	-	-	271	-			
					計算式	百万円/計画数	-	-	72,233/267	-			

[illegible]

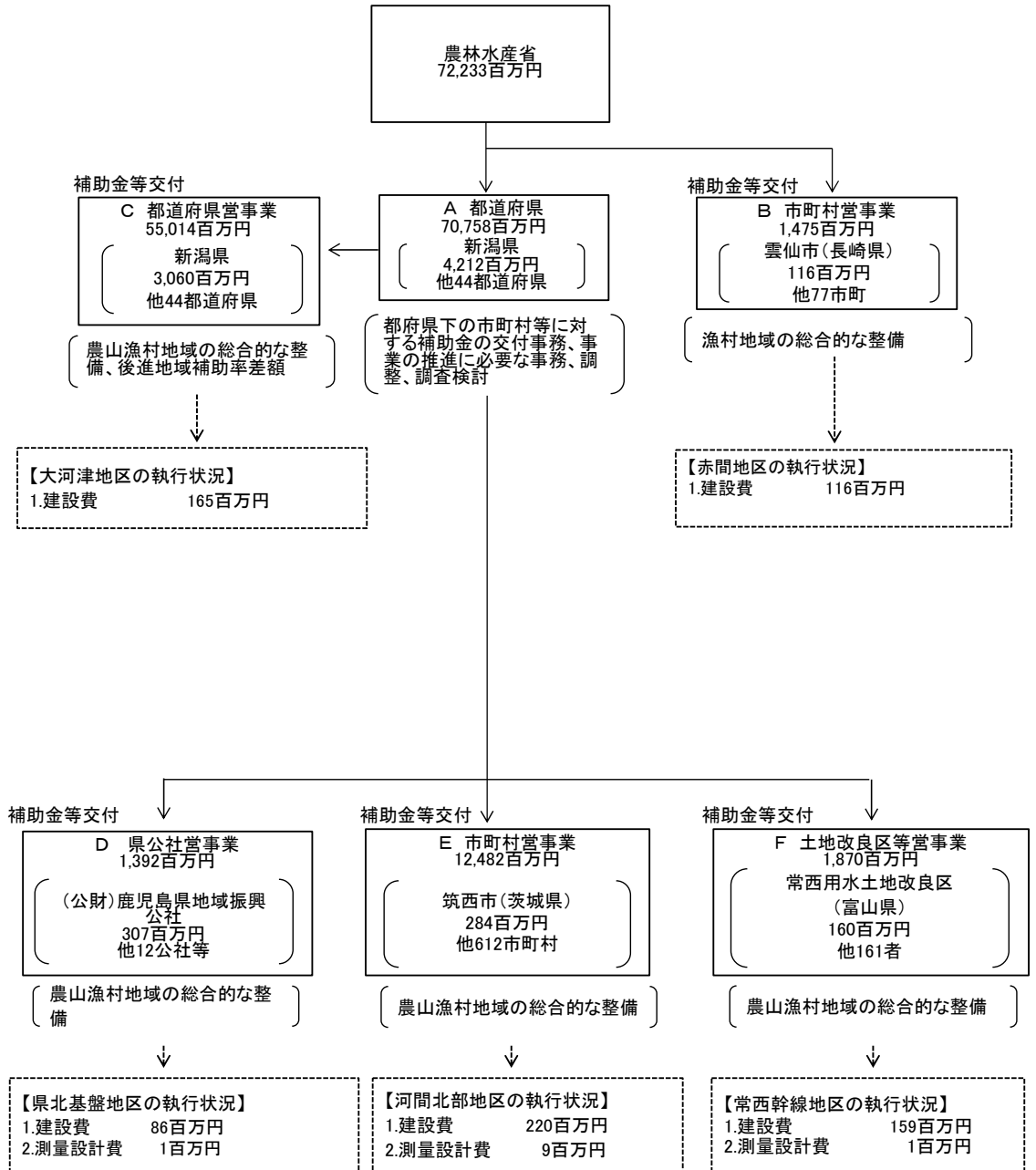
政策	5水産物の安定供給と水産業の健全な発展												
	②漁村の健全な発展												
測定指標	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度		目標年度 33年度		
	地震・津波に対する防災機能の強化対策が講じられた漁港背後の漁村の人口割合			実績値	%	－	53	P (3月中把握予定)		－			
				目標値	%	－	52	54	－60				
	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度		目標年度 32年度		
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率（漁港海岸）			実績値	%	46	47	53	－		－		
				目標値	%	－	－	－	－69				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
自治体が農山漁村地域のニーズにあった計画を自ら策定し、農業農村、森林、水産各分野における公共事業を自由に選択し、総合的、一体的な整備の支援。 災害発生時の避難地や避難路の整備等により、防災機能の強化を図り、全国の漁村の安全確保に寄与する。 また、海岸保全施設の整備を行い、津波・高潮等から国土を保全することにより、災害時の経済社会活動を支え、国民の生命・財産・生活を守ることに寄与する。													
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野：	－										
	KPI （第一階層）	KPI （第一階層）				単位	計画開始時 －年度	30年度	31年度	中間目標 －年度		目標最終年度 －年度	
		－			成果実績	－	－	－	－	－		－	
					目標値	－	－	－	－	－		－	
	KPI （第二階層）	KPI （第二階層）				単位	計画開始時 －年度	30年度	31年度	中間目標 －年度		目標最終年度 －年度	
		－			成果実績	－	－	－	－	－		－	
					目標値	－	－	－	－	－		－	
	－			達成度	%	－	－	－	－	－		－	
				達成度	%	－	－	－	－	－		－	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
－													

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・本事業は、国民生活にとって必要不可欠な食料の安定供給等に寄与するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・本事業は、国民が広く裨益する食糧の安定供給の確保や国土保全等の多面的機能の発揮に寄与するものであり、国費を投入する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・本事業は、農林水産省政策評価における政策分野「⑧構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進」等を担うものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	・地方自治体が作成した農山漁村地域整備計画に基づき、交付対象事業を実施する都道府県、市町村、農林漁業団体等に対して交付金を交付するものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・土地改良法施行令等にて国の負担割合を規定するとともに、地方公共団体と農家の負担割合に関する指針を定めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・工事費は、工事内容や人件費、資材費等により変動することから、年度間の単純比較が困難であるが、本事業に係る単位当たりコストは他の同種事業と比較しても特段高コストとなっていない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	・中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・費目・使途については、事業目的に即した工事費等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	・平成30年度執行率は、99.8%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	・繰越額が大きい理由については、工事の実施に当たり、計画・設計、工事に関連する地元調整及び施工方法の見直し等に不測の日数を要したためである。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	・新技術の活用、既存施設や現場発生材の有効活用等により工事コストの削減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・達成度は97%となっており、成果目標に見合う成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事前に、目標の妥当性、整備計画の効果・効率性等の観点から計画主体が自主的・主体的に総合的な評価を行った上で、事業着手している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	・本事業は、自治体が農業農村、森林、水産各分野の事業を自由に選択できる仕組みであるため、活動見込みは設定していない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・整備された施設は、農地の集積率向上や国土保全等の効果を発揮しており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	事業規模や事業実施主体、現場条件等に応じた複数の事業を総合的・相補的に実施し、一体的な効果を発現するもので、適切な役割分担となっている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	農林水産省	0112	農地耕作条件改善事業	
	農林水産省	0117	農地の整備（直轄）	
	農林水産省	0123	農業競争力強化基盤整備事業	
点検・改善結果	点検結果	【国費投入の必要性について】 ・本事業は、農林漁業の生産基盤の整備・保全を行うことにより、国民が広く裨益する食料の安定供給の確保や国土の保全等の多面的機能の発揮に寄与するものであり、国費を投入する必要がある。 【事業の効率性】 ・地方自治体が作成した農山漁村地域整備計画に基づき、交付対象事業を実施する都道府県、市町村、農林漁業団体等に対して交付金を交付するものである。また、費用・使途については、事業目的に即した工事費等に限定しており、事業は効率的に実施されている。単位当たりコストは他の同種事業と比較しても特段高コストとなっていない。 ・平成30年度執行率は99.8%である。 【事業の有効性】 ・事前に、目標の妥当性、整備計画の効果・効率性等の観点から計画主体が自主的・主体的に総合的な評価を行った上で事業着手している。 ・整備された施設は、農地の集積率向上や国土保全等の効果を発揮しており、十分に活用されている。		
	改善の方向性	厳しい財政状況を踏まえ、コスト削減を推進することは重要であることから、新技術の活用、既存施設や現場発生材の有効利用等の工事コスト削減の取組、一般競争入札による競争性の確保を推進していく。		

外部有識者の所見							
地域整備計画中の成果指標の内容が分からない。その成果指標がアウトプット指標となっているのであれば、おのずとこちらの指標もアウトプット指標となってしまうはずである。もう少し、分かりやすい指標が望ましい。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部 の 改善 内容	・外部有識者から、成果目標についてアウトプットと混同しているとの指摘があった。 以上のことから、「適切な成果目標の設定」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行 等 改善	昨年度の公開プロセスでの「都道府県毎のアウトカムを管理する必要がある」との指摘等を踏まえ、同種事業の記載方法を参考とし、これまでの分野別の成果指標から都道府県等が策定する地域整備計画の達成率へ成果指標を見直したものである。地域整備計画の成果指標は各分野毎の政策目標を基本とし、本事業で達成すべき各地域ごとの目標が設定されているところであり、都道府県に対して適切な指標設定となるよう指導してきているところ。指摘を踏まえ、地域整備計画の目標設定がアウトカム指標となっているか等について引き続き国においても確認していき、より適切な指標の設定となるよう努めていく。						
備考							
H30年度の行政事業レビュー（公開プロセス）において、「事業内容の一部改善」との評価がなされ、具体的には都道府県毎の事業検証や、国の政策的優先度に基づいた予算配分の戦略性について指摘されたところ。指摘を踏まえ、事業の検証については、事業管理や目標の実現状況等の評価について都道府県だけでなく国においても確認すること、予算配分の戦略性については、国の政策の優先度等を重点事業として国から都道府県に示し、予算を配分する等の対応を行っていく。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	0374	平成24年度	0405	平成25年度	0117
平成26年度	0107	平成27年度	0099	平成28年度	0105	平成29年度	0122
平成30年度	農林水産省（0122）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.新潟県			B.雲仙市(長崎県)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	県営事業費	建設費等の県営事業実施に係る費用	3,060	建設費	海岸保全施設整備に係る建設費	116
	交付金交付	市が実施する農業集落排水事業、土地改良区が実施する農地整備事業等に係る交付金の交付	1,152			
	計		4,212	計		116
	C.新潟県			D.(公財)鹿児島県地域振興公社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	建設費	農山漁村地域整備に係る建設費	2,616	建設費	農業農村基盤整備に係る建設費	291
測量設計費	農山漁村地域整備に係る測量設計費	266	測量設計費	農業農村基盤整備に係る測量設計費	16	
後進地域特例法適用団体補助率差額	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の受け入れ	72				
換地費	換地計画の作成、換地処分登記等に必要な経費	72				
用地費及び補償費	工事の施工に必要な土地の買収費、賃料等	21				
調査費	農山漁村地域整備に係る調査費	8				
技術指導費	農山漁村地域整備に係る技術指導費	4				
市町村事業等推進費	海岸保全施設整備の円滑な実施に係る経費	1				
計		3,060	計		307	
E.筑西市(茨城県)			F.常西用水土地改良区			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
建設費	農業農村基盤整備に係る建設費	274	建設費	農業農村基盤整備に係る建設費	159	
測量設計費	農業農村基盤整備に係る測量設計費	10	測量設計費	農業農村基盤整備に係る測量設計費	1	
計		284	計		160	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県	5000020150002	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業、森林基盤整備事業、水産基盤整備事業及び海岸保全施設整備事業)	4,212	補助金等交付	-	-	-
2	鹿児島県	8000020460001	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業、森林基盤整備事業、水産基盤整備事業及び海岸保全施設整備事業)	2,978	補助金等交付	-	-	-
3	青森県	2000020020001	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業、森林基盤整備事業、水産基盤整備事業及び海岸保全施設整備事業)	2,915	補助金等交付	-	-	-
4	熊本県	7000020430005	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業、森林基盤整備事業、水産基盤整備事業及び海岸保全施設整備事業)	2,896	補助金等交付	-	-	-
5	岩手県	4000020030007	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業、森林基盤整備事業、水産基盤整備事業及び海岸保全施設整備事業)	2,740	補助金等交付	-	-	-
6	秋田県	1000020050008	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業、森林基盤整備事業、水産基盤整備事業及び海岸保全施設整備事業)	2,719	補助金等交付	-	-	-
7	長野県	1000020200000	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業、森林基盤整備事業及び水産基盤整備事業)	2,676	補助金等交付	-	-	-
8	山形県	5000020060003	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業、森林基盤整備事業、水産基盤整備事業及び海岸保全施設整備事業)	2,346	補助金等交付	-	-	-
9	福岡県	6000020400009	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業、森林基盤整備事業、水産基盤整備事業及び海岸保全施設整備事業)	2,292	補助金等交付	-	-	-
10	岐阜県	4000020210005	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業、森林基盤整備事業及び水産基盤整備事業)	2,247	補助金等交付	-	-	-

B.市町村交付

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	雲仙市(長崎県)	7000020422134	農山漁村地域地域の総合的な整備(海岸保全施設整備事業)	116	補助金等交付	-	-	-
2	紀北町(三重県)	6000020245437	農山漁村地域地域の総合的な整備(海岸保全施設整備事業)	96	補助金等交付	-	-	-
3	糸魚川市(新潟県)	7000020152161	農山漁村地域地域の総合的な整備(海岸保全施設整備事業)	88	補助金等交付	-	-	-
4	牧之原市(静岡県)	1000020222267	農山漁村地域地域の総合的な整備(海岸保全施設整備事業)	76	補助金等交付	-	-	-
5	天草市(熊本県)	9000020432156	農山漁村地域地域の総合的な整備(海岸保全施設整備事業)	75	補助金等交付	-	-	-
6	西伊豆町(静岡県)	8000020223069	農山漁村地域地域の総合的な整備(海岸保全施設整備事業)	71	補助金等交付	-	-	-
7	富山市(富山県)	9000020162019	農山漁村地域地域の総合的な整備(海岸保全施設整備事業)	70	補助金等交付	-	-	-
8	土佐市(高知県)	5000020392057	農山漁村地域地域の総合的な整備(海岸保全施設整備事業)	43	補助金等交付	-	-	-
9	伊根町(京都府)	5000020264636	農山漁村地域地域の総合的な整備(海岸保全施設整備事業)	42	補助金等交付	-	-	-
10	長崎市(長崎県)	6000020422011	農山漁村地域地域の総合的な整備(海岸保全施設整備事業)	39	補助金等交付	-	-	-

C.都府県営

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県	5000020150002	農村漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業、森林基盤整備事業、水産基盤整備事業及び海岸保全施設整備事業)	3,060	補助金等交付	-	-	-
2	秋田県	1000020050008	農村漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業、森林基盤整備事業、水産基盤整備事業及び海岸保全施設整備事業)	2,320	補助金等交付	-	-	-
3	鹿児島県	8000020460001	農村漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業、森林基盤整備事業、水産基盤整備事業及び海岸保全施設整備事業)	2,196	補助金等交付	-	-	-
4	熊本県	7000020430005	農村漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業、森林基盤整備事業、水産基盤整備事業及び海岸保全施設整備事業)	2,187	補助金等交付	-	-	-
5	青森県	2000020020001	農村漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業、森林基盤整備事業、水産基盤整備事業及び海岸保全施設整備事業)	2,181	補助金等交付	-	-	-
6	長野県	1000020200000	農村漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業、森林基盤整備事業及び水産基盤整備事業)	2,040	補助金等交付	-	-	-
7	島根県	1000020320005	農村漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業、森林基盤整備事業、水産基盤整備事業及び海岸保全施設整備事業)	1,990	補助金等交付	-	-	-
8	福岡県	6000020400009	農村漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業、森林基盤整備事業、水産基盤整備事業及び海岸保全施設整備事業)	1,985	補助金等交付	-	-	-
9	岐阜県	4000020210005	農村漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業、森林基盤整備事業及び水産基盤整備事業)	1,943	補助金等交付	-	-	-
10	岩手県	4000020030007	農村漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業、森林基盤整備事業、水産基盤整備事業及び海岸保全施設整備事業)	1,907	補助金等交付	-	-	-

D.県公社事業

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)鹿児島県地 域振興公社	9340005000366	農山漁村地域の総合的な 整備(農業農村基盤整備事 業)	307	補助金等交付	-	-	-
2	(公財)栃木県農業 振興公社	5060005007583	農山漁村地域の総合的な 整備(農業農村基盤整備事 業)	235	補助金等交付	-	-	-
3	(公社)あおもり農林 業支援センター	1420005006668	農山漁村地域の総合的な 整備(農業農村基盤整備事 業)	229	補助金等交付	-	-	-
4	(公財)熊本県農業 公社	2330005008318	農山漁村地域の総合的な 整備(農業農村基盤整備事 業)	200	補助金等交付	-	-	-
5	(公社)秋田県農業 公社	7410005001078	農山漁村地域の総合的な 整備(農業農村基盤整備事 業)	117	補助金等交付	-	-	-
6	(公社)宮崎県農業 振興公社	5350005005005	農山漁村地域の総合的な 整備(農業農村基盤整備事 業)	91	補助金等交付	-	-	-
7	(一社)岐阜県農業 畜産公社	6200005000085	農山漁村地域の総合的な 整備(農業農村基盤整備事 業)	58	補助金等交付	-	-	-
8	(公社)岩手県農業 公社	4400005005289	農山漁村地域の総合的な 整備(農業農村基盤整備事 業)	52	補助金等交付	-	-	-
9	(公社)大分県農業 農村振興公社	3320005003194	農山漁村地域の総合的な 整備(農業農村基盤整備事 業)	27	補助金等交付	-	-	-
10	(公社)兵庫みどり公 社	9140005001590	農山漁村地域の総合的な 整備(森林基盤整備事業)	11	補助金等交付	-	-	-

E.市町村営事業

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	筑西市(茨城県)	4000020082279	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業)	284	補助金等交付	-	-	-
2	久慈市(岩手県)	4000020032077	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業、水産基盤整備事業)	240	補助金等交付	-	-	-
3	田辺市(和歌山県)	4000020302066	農山漁村地域の総合的な整備(森林基盤整備事業、海岸保全施設整備事業)	201	補助金等交付	-	-	-
4	大船渡市(岩手県)	6000020032034	農山漁村地域の総合的な整備(水産基盤整備事業)	161	補助金等交付	-	-	-
5	中央市(山梨県)	1000020192147	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業)	157	補助金等交付	-	-	-
6	柏崎市(新潟県)	5000020152056	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業)	157	補助金等交付	-	-	-
7	鶴岡市(山形県)	6000020062031	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業、海岸保全施設整備事業)	150	補助金等交付	-	-	-
8	神戸市(兵庫県)	9000020281000	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業、森林基盤整備事業及び海岸保全施設整備事業)	139	補助金等交付	-	-	-
9	深浦町(青森県)	7000020023230	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業、森林基盤整備事業及び水産基盤整備事業)	138	補助金等交付	-	-	-
10	若狭町(福井県)	1000020185019	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業、森林基盤整備事業、水産基盤整備事業及び海岸保全施設整備事業)	137	補助金等交付	-	-	-

F.土地改良区営事業

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	常西用水土地改良区(富山県)	1700150050814	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業)	160	補助金等交付	-	-	-
2	日野川用水土地改良区(福井県)	7700150050461	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業)	85	補助金等交付	-	-	-
3	出水平野土地改良区(鹿児島県)	9700150064740	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業)	84	補助金等交付	-	-	-
4	佐久平土地改良区(長野県)	6700150021166	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業)	76	補助金等交付	-	-	-
5	荒川沿岸土地改良区(新潟県)	5700150023097	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業)	73	補助金等交付	-	-	-
6	庄西用水土地改良区(富山県)	4700150051363	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業)	73	補助金等交付	-	-	-
7	西蒲原土地改良区(新潟県)	8700150022542	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業)	68	補助金等交付	-	-	-
8	白根郷土地改良区(新潟県)	7700150022254	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業)	65	補助金等交付	-	-	-
9	仙台市大倉川土地改良区(宮城県)	3700150035490	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業)	50	補助金等交付	-	-	-
10	益城町土地改良区(熊本県)	2700150062627	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業)	48	補助金等交付	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

基幹事業名	農業農村基盤整備事業						担当部局庁	農村振興局				作成責任者			
							担当課室	地域整備課				課長 清野 哲生			
事業概要	農業農村基盤整備事業 農地の大区画化・汎用化等の整備、農業用排水施設の整備、農地・農業用施設に係る災害の未然防止・軽減に資する整備、農業農村の活性化を目的として農業生産基盤や農村生活環境等のきめ細やかな整備、貯水池等への良質な農業用水の安定的な供給や土砂流入の軽減を図るため、水源地域における森林整備等を行う事業														
	1. 農地整備 (1)農地整備事業【国費率1／2等】 効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、地域農業の展開方向、生産基盤の状況等を勘案し、必要な生産基盤及び営農環境の整備と経営体の育成・支援を一体的に実施する事業をいう。														
	(2)農業基盤整備促進事業【国費率1／2等】 地域の実情に応じたきめ細やかな農地整備等を行う事業をいう。														
	(3)実施計画策定事業【国費率1／2等】 農地整備事業等の整備対象となる地域において、整備対象の事業実施計画の策定に必要な諸条件について調査、計画及び設計を行う実施計画策定を行う事業をいう。														
	(4)草地畜産基盤整備事業【国費率1／2等】 畜産経営規模の拡大や畜産生産地の形成の推進に資する飼料生産の基盤整備等を行う事業をいう。														
	2. 水利施設整備 (1)水利施設等整備事業【国費率1／2等】 水田及び畑地帯における基幹的な農業用排水施設の整備等を行う事業をいう。														
	(2)農業水利施設保全合理化事業【国費率1／2等】 水管理の省力化や農業水利施設の長寿命化のための整備等を行う事業をいう。														
	(3)広域農業用水適正管理対策事業【国費率1／2等】 国営土地改良事業の施行に伴い用途廃止すべき農業水利施設のうち、当該事業の完了後においても残存し、農業用水管理又は河川管理上支障となっている施設の撤去を行う事業をいう。														
	(4)地域用水環境整備事業【国費率1／2等】 農村地域における生活空間の質的向上等を図るため、水路、ダム、ため池等の農業水利施設の保全又は地域用水機能の維持増進に資する施設の整備等を行う事業をいう。														
	3. 農地防災 (1)農地防災事業【国費率1／2等】 農地・農業用施設に係る災害の未然防止・軽減に資する整備等を行う事業をいう。														
	(2)水質保全対策事業【国費率1／2等】 農業用排水の水質汚濁に起因する障害の除去により良質な農業用水の確保、又は農業用排水施設内の水質浄化あるいは農業用排水施設から公共用水域に排出される水質の浄化を行うために農業用排水施設の整備等を行う事業をいう。														
	4. 農村整備 (1)農村集落基盤再編・整備事業【国費率1／2等】 農村集落及びその周辺地域において、農業農村の活性化を図ることを目的として、農業生産基盤と農村生活環境等の整備に加え、中山間地域における耕作放棄地対策を総合的に行う事業をいう。														
	(2)農業集落排水事業【国費率1／2等】 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水若しくは雨水を処理する施設、汚泥、処理水又は雨水の循環利用を目的とした施設等の整備を行う事業をいう。														
	(3)畜産環境総合整備事業【国費率1／2等】 畜産経営に起因する環境汚染の防止や草地景観の多面的活用の推進に資する基盤整備等を行う事業をいう。														
	(4)農道整備事業【国費率1／2等】 農業の生産性の向上と農産物流通の合理化を図るための農道の整備を行う事業をいう。														
	5. 農業用水保全の森づくり事業【国費率1／2等】 農業用水関連特定森林整備事業及び耕作放棄地対策を行う事業をいう。														
	KPI・指標						基盤整備完了地区における担い手への農地集積率 基準値なし → H32年度 80%								
							27年度	-	28年度	72%	29年度	77%	30年度	78%	31年度
	KPI・指標						施設機能が安定している基幹的農業水利施設の割合 H27年度 46% → H32年度 50%								
							27年度	-	28年度	47%	29年度	48%	30年度	49%	31年度
KPI・指標						農業集落排水施設の機能診断の実施率 → H32年度 10割									
						27年度	-	28年度	58%	29年度	62%	30年度	72%	31年度	-
KPI・指標						農道橋及び農道トンネルの機能保全計画の策定率 → H32年度 10割									
						27年度	-	28年度	13%	29年度	36%	30年度	52%	31年度	-

基幹事業名	森林基盤整備事業					担当部局庁		林野庁		作成責任者				
						担当課室		計画課		課長 橋 政行				
事業概要	森林基盤整備事業 森林の有する多面的機能の維持・増進を図るため、重視すべき機能に応じた森林整備を計画的に推進するとともに、森林整備及び山村の生活環境の改善にも資する路網整備等を行う事業や水源のかん養及び山地災害の防止のために行う荒廃危険山地の崩壊等の予防対策等を行う事業をいう。													
	1. 森林整備事業 (1) 育成林整備事業【国費率1／2等】 育成林の整備の推進を図るとともに生活環境の改善にも資するために必要な路網の整備を行う。													
	(2) 共生環境整備事業【国費率1／2等】 森林と人とのふれあい空間の整備や多様な主体による森林づくりを目的として行う森林空間総合整備事業、絆の森整備事業。													
	(3) 機能回復整備事業【国費率1／2等】 森林の生産力の回復・増進等の観点から、材木の成長が不良な土地や耕作放棄地等を対象として、特定森林造成事業をいう。													
	(4) 林道改良事業【国費率1／2等】 林道の機能向上を図るため、林道及び既設の作業道の構造の一部を改良する。													
	(5) 林道点検診断・保全整備事業【国費率1／2等】 既設の林道について、トンネルや橋梁等の点検診断、補修及び更新等を実施する。													
	(6) フォレスト・コミュニティ総合整備事業【国費率1／2等】 森林整備の基盤となり生活環境の改善にも資する骨格的な林道等の整備や林業施設の基盤整備を行う。													
	(7) 山のみち地域づくり交付金事業【国費率1／2等】 奥地森林地域の骨格的な林道等の整備を地域の創造力を活かしながら実施する。													
関連する計画等のKPI・指標※	KPI・指標					生産性の高い林業経営の確立に必要な不可欠な林道等の林業基盤の整備により、木材の安定的かつ効率的な供給に資することが可能となる育成林の資源量								
	27年度	-	28年度	16.2億m ³	29年度	16.9億m ³	30年度	17.7億m ³	31年度	-	32年度	-	33年度	
関連する計画等のKPI・指標※	KPI・指標					治山対策を実施したことにより周辺の森林の山地災害防止機能等が確保される集落の数								
	27年度	55.6千集落	28年度	55.8千集落	29年度	56千集落	30年度	56.2千集落	31年度	-	32年度	-	33年度	

基幹事業名	水産基盤整備事業					担当部局庁		水産庁		作成責任者				
						担当課室		防災漁村課		課長 中奥 龍也				
事業概要	水産基盤整備事業 地域の特性を活かしつつ、漁港及び漁場等の整備、水域環境の保全を効率的・効果的に実施し、地域における水産資源の維持増大並びに流通・生産機能の強化を図り、もって地域の水産業の健全な発展を図るための整備や水産物の安定的な提供を支える安全で安心な漁村の健全な発展に資する避難路等の防災関連施設や漁業集落排水施設等の衛生関連施設等の整備を行う事業をいう。													
	1. 水産物供給基盤整備事業 (1) 地域水産物供給基盤整備事業【国費率1／2等】 漁港漁場整備法(昭和25年法律第137号)第4条に定める漁港漁場整備事業のうち、地域における水産資源の維持及び増大並びに水産物の生産機能の強化を図るため、第1種漁港又は第2種漁港の整備を行う事業並びに漁業法(昭和24年法律第267号)第6条に規定する共同漁業権の設定されている区域及びこれに隣接する水域における漁場の施設の整備を行う事業。													
	(2) 水域環境保全創造事業【国費率1／2等】 漁場及び漁港区域内において行われる公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第2条第3項第5号に掲げる事業。													
	(3) 漁港関連道整備事業【国費率1／2等】 漁獲物の流通及び漁業用資材の輸送の合理化によって漁港機能の充実と漁業生産の近代化を図り、併せて漁村環境の改善を図るために重要な道路の新設又は改良を行う事業。													
	2. 漁場保全の森づくり事業 磯焼けや土砂流出等により悪化している漁場環境を改善するため、荒廃した防災林の整備や上流域における森林整備等を行う事業。													
	3. 漁港漁村環境整備事業 (1) 漁港環境整備事業【国費率1／2等】 緑地、防災施設等漁港の環境向上、防災対策に必要な施設及び用地の整備。													
	(2) 漁業集落環境整備事業【国費率1／2等】 漁港漁場整備法第6条の規定により指定された漁港の背後に位置する漁業集落において実施するもの。													
	(3) 漁村再生交付金事業【国費率1／2等】 漁村再生計画に基づき、地域の既存ストックの有効活用等を通じた漁業生産基盤及び漁村の生活環境施設の総合的な整備を実施する事業。													
関連する計画等のKPI・指標※	KPI・指標					地震・津波に対する防災機能の強化対策が講じられた漁港背後の漁村の人口割合								
	27年度	-	28年度	-	29年度	53%	30年度	P	31年度	-	32年度	-	33年度	60%

基幹事業名	海岸保全施設整備事業						担当部局庁	水産庁、農村振興局				作成責任者			
							担当課室	防災漁村課 防災課				課長 中奥 龍也 課長 宮崎 敏行			
事業概要	海岸保全施設整備事業 津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護することを目的とした海岸保全施設の整備等を行う事業をいう。														
	1. 海岸保全施設整備 (1)高潮対策 高潮、波浪又は津波により被害が発生する恐れのある地域について、過去における高潮、波浪、津波等の実態及び背後地の状況等を勘案して、海岸保全施設の新設・改良を行う。														
	(2)侵食対策 波浪による海岸の侵食等の被害が発生する恐れのある地域について、過去における波浪等の実態及び背後地の状況等を勘案して、海岸保全施設の新設・改良を行う。														
	(3)海岸耐震対策 地震発生に伴う堤防・護岸等の防護機能低下による浸水被害を防止し、もって人命や資産の防護を図ることを目的として海岸管理者が地域の実状に応じて緊急的に実施する。														
	(4)海岸堤防等老朽化対策 長寿命化計画の策定、老朽化対策														
	2. 津波・高潮危機管理対策 津波又は高潮に関する危機管理対策として、既存の海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を行う。														
	3. 海岸環境整備 国土保全との調和を図り、国民の休養の場としてその利用に供するため豊かで潤いのある海岸環境の整備を行う。														
	4. 市町村等事業推進 市町村が行う漁港区域に係る上記1から3の円滑な実施に関する都道府県の支援業務。														
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化) (海岸堤防等) H28年度 約46% → H32年度 約69%								
	27年度	-	28年度	46%	29年度	47%	30年度	53%	31年度	-	32年度	69%	33年度		

事業番号 0123

平成31年度行政事業レビューシート（農林水産省）												
事業名		農業競争力強化基盤整備事業			担当部局庁		農村振興局		作成責任者			
事業開始年度		平成24年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室		整備部 農地資源課、水資源課		農地資源課長 北林 英一郎 水資源課長 柵木 環			
会計区分		一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		食料・農業・農村基本法第24条 土地改良法第85条、第87条の3 土地改良法施行令第50条			関係する 計画、通知等		食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） 土地改良長期計画（平成28年8月24日閣議決定）					
主要政策・施策		－			主要経費		公共事業					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		農地の大区画化や汎用化、農業水利施設の整備等を行い、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化や高収益作物の導入等を推進することで、我が国の農業競争力強化を図る。										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）		1. 農地等を整備する事業 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化に取り組む地区、農業の高付加価値化に取り組む地区等を対象として、農地の大区画化・汎用化等を行う。 2. 農業水利施設等を整備する事業 農業の高付加価値化や担い手への農地集積・集約化、水管理労力の省力化に取り組む地区を対象として、老朽化した農業水利施設の補修・更新等を行う。										
実施方法		補助										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	32,649	42,077	48,734	65,692	95,190				
			補正予算	12,208	4,120	3,635	－					
			前年度から繰越し	4,410	14,781	13,437	17,692	－				
			翌年度へ繰越し	▲ 14,781	▲ 13,437	▲ 17,692	－					
			予備費等	－	▲ 319	292	－					
		計		34,486	47,222	48,406	83,384	95,190				
		執行額		34,131	46,803	48,260						
		執行率（％）		99%	99%	100%						
		当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		76%	101%	92%						
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）		歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
		農業競争力強化基盤整備事業費補助		59,329	89,325	「新しい日本のための優先課題推進枠」42,225						
		後進地域特例法適用団体補助率差額		6,363	5,865							
		計		65,692	95,190							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
		平成32年度までに基盤整備完了地区における担い手への農地集積率を80%以上に向上させる		基盤整備完了地区における担い手への農地集積率		成果実績	%	72	77	78	－	－
						目標値	%	80	80	80	－	80
		(平成28年度までに農業生産基盤整備地区における地域の中心となる経営体への農地集積率を80%以上に向上させる)		(農業生産基盤整備地区における地域の中心となる経営体への農地集積率)		達成度	%	90	96	97	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）		土地改良長期計画実績把握調査										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに裏作が可能な地域における基盤整備完了区域の耕地利用率を125%以上に向上させる (平成27年度までに水田汎用化等の基盤整備を実施した農地における耕地利用率を108%以上に向上させる)	裏作が可能な地域における基盤整備完了区域の耕地利用率 (基盤整備を実施した農地における耕地利用率)	成果実績	%	123	122	113	－	－
			目標値	%	121	122	123	－	125
			達成度	%	102	100	91	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	土地改良長期計画実績把握調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに基盤整備完了区域(水田)における作付面積(主食用米を除く)に占める高収益作物の割合を30%以上に向上させる	基盤整備完了区域(水田)における作付面積(主食用米を除く)に占める高収益作物の割合	成果実績	%	22	22	26	－	－
			目標値	%	23	25	27	－	30
			達成度	%	96	88	96	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	土地改良長期計画実績把握調査								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		農地等の整備を実施する面積	活動実績	ha	38,049	17,288	13,471	-	-	
			当初見込み	ha	19,832	16,890	8,582	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		農業水利施設等の整備を実施する面積	活動実績	ha	25,511	22,525	17,822	-	-	
			当初見込み	ha	13,297	19,566	12,033	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		農地等の整備に係る執行額(千円) ／農地等の整備に係る活動実績(10a)	単位当たりコスト	千円／10a	121.7	337.7	235.1	-		
			計算式	千円／10a	46,308,000 /380,490	58,388,000 /172,880	31,667,003 /134,710	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		水利施設等の整備に係る執行額(千円) ／水利施設等の整備に係る活動実績(10a)	単位当たりコスト	千円／10a	89.1	129.8	93.1	-		
			計算式	千円／10a	22,735,000 /255,110	29,235,000 /225,250	16,593,016 /178,220	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2農業の持続的な発展							
		施策	⑦担い手への農地集積・集約化と農地の確保							
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			基盤整備完了地区における担い手への農地集積率	実績値	%	72	77	78	-	-
				目標値	%	80	80	80	-	80
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		農地の大区画化や排水対策、農業水利施設の整備等の一体的な推進や、畦畔除去等の簡易な農地整備、老朽化した農業水利施設の補修・更新など、地域の実情に応じたきめ細やかな整備の推進を支援する。農業生産基盤の整備と換地や利用権設定を一体的に行うことにより、農地の流動化が図られることから、担い手への農地集積・集約化の加速に寄与する。								
		政策	2農業の持続的な発展							
		施策	⑧構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進							
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			裏作が可能な地域における基盤整備完了区域の耕地利用率	実績値	%	123	122	113	-	-
				目標値	%	121	122	123	-	125
			定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			基盤整備完了区域(水田)における作付面積(主食用米を除く)に占める高収益作物の割合	実績値	%	22	22	26	-	-
	目標値			%	23	25	27	-	30	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
農地の大区画化や排水対策、農業水利施設の整備等の一体的な推進や、畦畔除去等の簡易な農地整備、老朽化した農業水利施設の補修・更新など、地域の実情に応じたきめ細やかな整備の推進を支援する。農地の大区画化や排水対策、農業水利施設の整備・保全を実施することにより、耕地利用率や高収益作物の作付率の向上に寄与する。										

新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・本事業は、国民生活にとって必要不可欠な食料の安定供給等に寄与するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・本事業は、国民が広く裨益する食料の安定供給の確保や国土保全等の多面的機能の発揮に寄与するものであり、国費を投入する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・本事業は、農林水産省政策評価における政策分野「⑧構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進」のうち施策「良好な営農条件を備えた農地の確保」等を担うものであり、優先度の高い事業である。また、本事業の成果目標は、当該施策の測定指標と合致する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・各地区の予算執行に当たっては、地方自治体等の事業実施主体において、一般競争入札などの競争性のある方法により支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・土地改良法施行令等にて国の負担割合を規定するとともに、地方公共団体と農家の負担割合に関する指針を定めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・工事費は、工事内容や人件費、資材費等により変動することから、年度間の単純比較が困難であるが、本事業に係る単位当たりコストは他の同種事業と比較しても特段高コストとなっておらず、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	・中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・平成30年度執行率は、100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・繰越額が大きい理由については、工事の実施に当たり、計画、設計や工事に関連する地元調整や、施工方法の見直し等に不測の日数を要することとなったためである。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・成果実績の達成度は90%を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事前に、費用対効果分析や必要性、効率性、有効性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業着手している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・活動実績は見込みを上回っており、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・整備された農地では、集積率や耕地利用率の向上等が図られ、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	農地中間管理機構と連携し、農地の大区画化・汎用化等を実施
	所管府省名	事業番号	事業名	
	農林水産省	0108	農地中間管理機構による集積・集約化活動	
	農林水産省	0112	農地耕作条件改善事業	
	農林水産省	0117	農地の整備(直轄)	
	農林水産省	0122	農山漁村地域整備交付金	
	農林水産省	0125	TPP等関連農業農村整備事業	

点検・改善結果	点検結果	【国費投入の必要性について】 ・本事業は、地域のニーズを踏まえ、農地や農業用排水施設を整備する事業であり、良好な営農条件を備えた農地を確保し安定的な農業経営を実現するだけでなく、国民が広く裨益する食料の安定供給の確保や国土の保全等の多面的機能の発揮に寄与するものであり、国費を投入する必要がある。 【事業の効率性】 ・一般競争入札などの競争性のある方法による支出先の選定や、土地改良法施行令等に準ずる受益者との負担関係の調整等、適切に実施されている。 ・本事業は、我が国農業の競争力を強化するための農地の大区画化や排水対策、農業水利施設の整備など複数の工種にわたるほか、同じ工種であっても地形や土質等の違いによりコストが異なることに加え、現場条件が同じであっても気象条件や人件費・資材費が変動するため、単位当たりコスト等の年度間の単純比較は困難であるが、他の同種事業と比較しても特段高コストとなっておらず、単位当たりコストの水準は妥当である。 ・資金の流れの中間段階における事業実施主体の事務費の支出等、費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定されており、合理的である。 ・平成30年度執行率は、100%である。 【事業の有効性】 ・農地等の農業生産基盤の整備は、担い手への農地集積や高収益作物の導入などを促進し、我が国の農業の競争力強化に資する有効な事業である。 ・整備された農地では、集積率や耕地利用率等が向上し、十分に活用されている。					
	改善の方向性	・成果目標の達成に向け、大区画化・汎用化等の農地整備等を農地中間管理機構との連携強化を図りつつ推進していく。 ・厳しい財政状況を踏まえ、コスト縮減を推進することは重要であることから、新技術の活用、既存施設や現場発生材の有効利用等の工事コスト縮減の取組、一般競争入札による競争性の確保を促進していく。					

外部有識者の所見							
まず様々な種類の事業が混在していて、それぞれの成果を図ることがそもそも難しいと思われる。そんな中で集積率や利用率等をアウトカムとするだけでなく、効率性の観点からの指標設定も必要と思われる。							

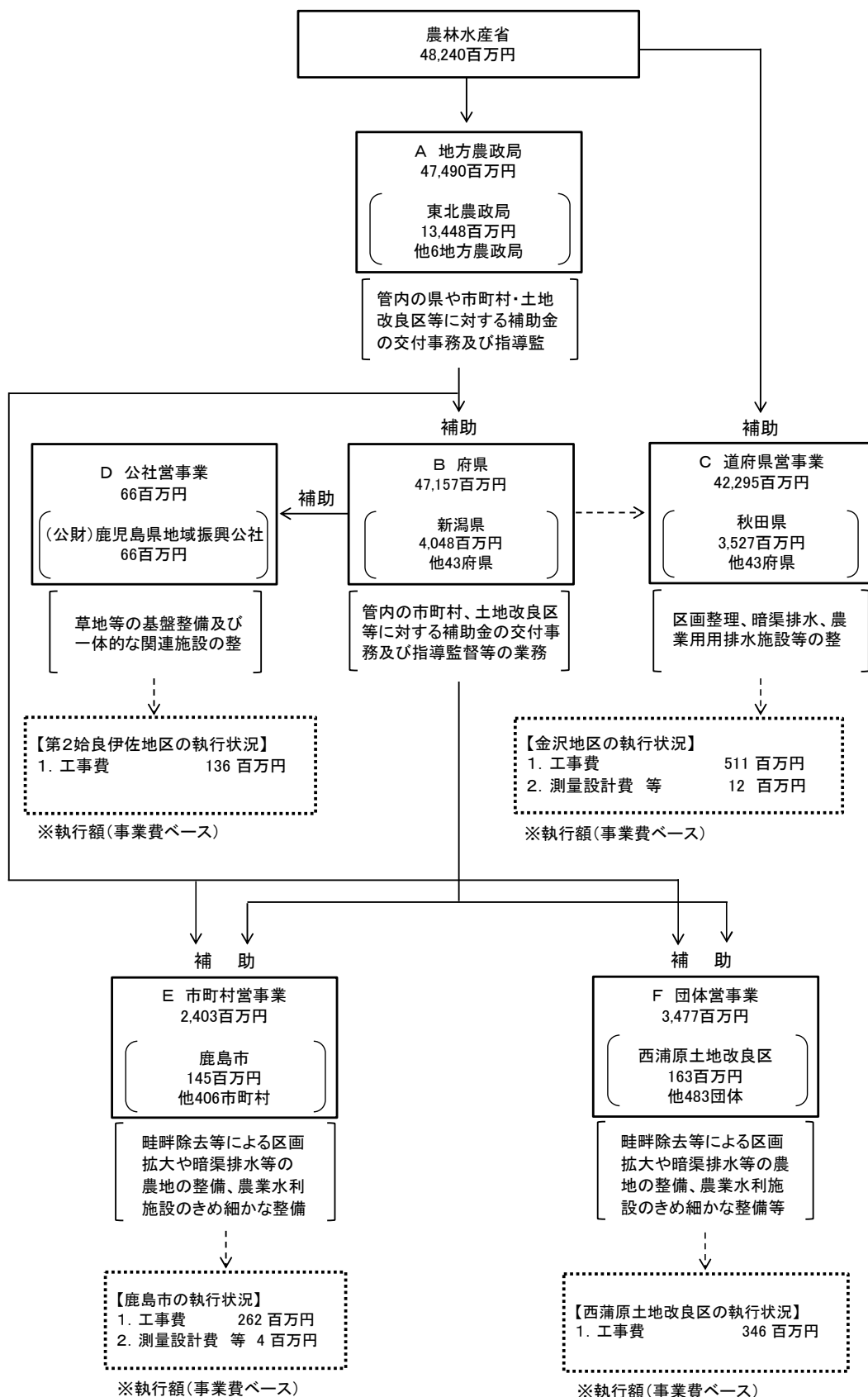
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の内容改善	事業内容	・外部有識者から、成果目標についてアウトプットと混同しているとの指摘があった。 以上のことから、「適切な成果目標の設定」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。					

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	成果目標の達成に向けて、事業実施地区において高収益作物からの転換が図られるよう、事業実施主体に対して指導しながら、事業を推進していく。 本事業については、土地改良法に基づき土地改良事業の目標等を定める土地改良長期計画における成果目標を成果指標として設定している。 今後の新たな土地改良長期計画の策定に向けた議論も踏まえながら、レビューシートにおける成果指標に関する記載の改善に努める。						

備考							
本事業は、我が国農業の競争力強化を推進することを目的とし、農地の大区画化や汎用化、水利施設の整備等を総合的に行うことで、担い手への農地集積率及び耕地利用率を向上させるものである。このため、総合的な成果目標を設定し、その達成状況を的確に把握するとともに、国民へのわかりやすさなども踏まえ、1シートで作成している。							

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25追加-08	平成25年度	0128
平成26年度	0116	平成27年度	0110	平成28年度	0115	平成29年度	0123
平成30年度	農林水産省（0123）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東北農政局			B.新潟県		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金交付	県等が実施する農業競争力強化基盤整備事業に係る補助金の交付	13,448	補助金交付	市町村等が実施する農業競争力強化基盤整備事業に係る補助金の交付	4,048
	計		13,448	計		4,048
	C.秋田県営事業			D.(公財)鹿児島県地域振興公社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	区画整理、暗渠排水、農業用排水施設等の整備に係る工事費	2,596	工事費	草地等の基盤整備及び施設整備の施工に係る請負工事費	66
	測量設計費	区画整理、暗渠排水、農業用排水施設等の整備に係る測量設計費	438			
	用地費及び補償費	土地等の賃料、損失補償	42			
	換地費	公有財産購入等に必要な経費	108			
	促進費	農家負担軽減に係る経費	339			
	公有財産購入費	公有財産購入等に必要な経費	4			
	計		3,527	計		66
	E.鹿島市			F.西蒲原土地改良区		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	区画整理、暗渠排水、農業用排水施設等の整備に係る工事費	143	工事費	区画整理、暗渠排水、農業用排水施設等の整備に係る工事費	163
	測量設計費	区画整理、暗渠排水、農業用排水施設等の整備に係る測量設計費	2			
	計		145	計		163

支出先上位10者リスト

A.地方農政局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北農政局	-	管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	13,448				
2	九州農政局	-	管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	8,742				
3	北陸農政局	-	管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	7,789				
4	関東農政局	-	管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	7,669				
5	中国四国農政局	-	管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	3,939				
6	東海農政局	-	管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	3,047				
7	近畿農政局	-	管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	2,856				

B.府県

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県	5000020150002	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務	4,048				
2	秋田県	1000020050008	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務	3,557				
3	茨城県	2000020080004	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務	1,983				
4	福井県	4000020180009	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務	1,720				
5	青森県	2000020020001	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務	1,662				
6	宮城県	8000020040002	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務	1,659				
7	滋賀県	7000020250007	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務	1,608				
8	熊本県	7000020430005	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務	1,502				
9	山形県	5000020060003	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務	1,446				
10	三重県	5000020240001	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務	1,439				

C.道府県営事業

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	秋田県	1000020050008	区画整理、暗渠排水、農業 用排水施設等の整備に 係る経費	3,527				
2	新潟県	5000020150002	区画整理、暗渠排水、農業 用排水施設等の整備に 係る経費	3,035				
3	茨城県	2000020080004	区画整理、暗渠排水、農業 用排水施設等の整備に 係る経費	1,680				
4	福井県	4000020180009	区画整理、暗渠排水、農業 用排水施設等の整備に 係る経費	1,563				
5	青森県	2000020020001	区画整理、暗渠排水、農業 用排水施設等の整備に 係る経費	1,534				
6	滋賀県	7000020250007	区画整理、暗渠排水、農業 用排水施設等の整備に 係る経費	1,328				
7	熊本県	7000020430005	区画整理、暗渠排水、農業 用排水施設等の整備に 係る経費	1,326				
8	宮城県	8000020040002	区画整理、暗渠排水、農業 用排水施設等の整備に 係る経費	1,281				
9	山形県	5000020060003	区画整理、暗渠排水、農業 用排水施設等の整備に 係る経費	1,277				
10	静岡県	7000020220001	区画整理、暗渠排水、農業 用排水施設等の整備に 係る経費	1,206				

D.公社営事業

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)鹿児島県地 域振興公社	9340005000366	草地等の基盤整備及び一 体的な関連施設整備	66				

E.市町村営事業

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島市	1000020412074	区画拡大や暗渠排水等の 農地・農業水利施設の整備 をきめ細かく実施	145				
2	小城市	1000020412082	区画拡大や暗渠排水等の 農地・農業水利施設の整備 をきめ細かく実施	69				
3	筑西市	4000020082279	区画拡大や暗渠排水等の 農地・農業水利施設の整備 をきめ細かく実施	50				
4	糸魚川市	7000020152161	区画拡大や暗渠排水等の 農地・農業水利施設の整備 をきめ細かく実施	49				
5	厚木市	5000020142123	区画拡大や暗渠排水等の 農地・農業水利施設の整備 をきめ細かく実施	48				
6	伊勢市	5000020242039	区画拡大や暗渠排水等の 農地・農業水利施設の整備 をきめ細かく実施	45				
7	淡路市	2000020282260	区画拡大や暗渠排水等の 農地・農業水利施設の整備 をきめ細かく実施	41				
8	神崎市	5000020412104	区画拡大や暗渠排水等の 農地・農業水利施設の整備 をきめ細かく実施	40				
9	佐賀市	3000020412015	区画拡大や暗渠排水等の 農地・農業水利施設の整備 をきめ細かく実施	38				
10	芸西村	6000020393070	区画拡大や暗渠排水等の 農地・農業水利施設の整備 をきめ細かく実施	38				

F.団体営事業

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西蒲原土地改良区	8700150022542	区画拡大や暗渠排水等の 農地・農業水利施設の整備 をきめ細かく実施	163				
2	富谷北部土地改良 区	5700150035489	区画拡大や暗渠排水等の 農地・農業水利施設の整備 をきめ細かく実施	147				
3	九頭竜川鳴鹿土地 改良区	9700150087865	区画拡大や暗渠排水等の 農地・農業水利施設の整備 をきめ細かく実施	135				
4	八郎潟土地改良区	7700150038597	区画拡大や暗渠排水等の 農地・農業水利施設の整備 をきめ細かく実施	90				
5	登米吉田土地改良 区	9700150036104	区画拡大や暗渠排水等の 農地・農業水利施設の整備 をきめ細かく実施	85				
6	川副町土地改良区	9700150060780	区画拡大や暗渠排水等の 農地・農業水利施設の整備 をきめ細かく実施	77				
7	御船中央土地改良 区	1700150062628	区画拡大や暗渠排水等の 農地・農業水利施設の整備 をきめ細かく実施	72				
8	児島湾土地改良区	1700150053742	区画拡大や暗渠排水等の 農地・農業水利施設の整備 をきめ細かく実施	68				
9	三島郡北部土地改 良区	2700150022663	区画拡大や暗渠排水等の 農地・農業水利施設の整備 をきめ細かく実施	63				
10	浅瀬石川土地改良 区	1700150039452	区画拡大や暗渠排水等の 農地・農業水利施設の整備 をきめ細かく実施	60				

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0124

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)													
事業名		特殊自然災害対策施設緊急整備事業			担当部局庁		農村振興局			作成責任者			
事業開始年度		平成24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室		整備部 防災課			防災課長 宮崎 敏行			
会計区分		一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		活動火山対策特別措置法第20条 等			関係する 計画、通知等		食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 土地改良長期計画(平成28年8月24日閣議決定) 防災営農施設整備計画						
主要政策・施策		国土強靱化施策			主要経費		その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		我が国は国内に111の活火山を有する世界有数の火山国である。近年、桜島などの火山活動の急激な活発化に伴う降灰等により農作物等への被害が増加している。このため、火山の噴火により著しい被害を受けるおそれがある地域を対象として、地域経済の基盤として地域生活の安定に欠かせない役割を果たす、農作物など農業への被害を防除・最小化するために必要な施設整備等を実施し、災害に強い農村地域づくりを推進する。この事業実施による成果については、各事業の実施計画において、事業により降灰被害が防止される農地及び周辺地域の面積を確認していることから、事業を実施することで成果指標が達成されるものである。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		火山の噴火により著しい被害を受け、又は受けるおそれがあると認められ、活動火山対策特別措置法に基づき都道府県知事が策定した防災営農施設整備計画の対象地域において、農作物等への被害を防除・最小化するために必要な洗浄用機械施設の整備等を支援する。 (補助率:1/2以内)											
実施方法		補助											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算	150	150	150	150	200					
			補正予算	150	138	210	-						
			前年度から繰越し	198	22	128	206	-					
			翌年度へ繰越し	▲ 22	▲ 128	▲ 206	-						
			予備費等	-	-	-	-						
		計		476	182	282	356	200					
		執行額		434	168	260							
		執行率 (%)		91%	92%	92%							
		当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		145%	58%	72%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由								
		特殊自然災害対策整備費 補助金	150	200									
		計	150	200									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
		平成32年度までに湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積を約34万haとする		湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積(累計)		成果実績	ha	65,079	103,744	162,405	-	-	
						目標値	ha	68,000	136,000	204,000	-	340,000	
						達成度	%	96	76	80	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		土地改良長期計画実績把握調査等											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
		平成32年度までに湛水被害等が防止される農地面積を約28万haとする		湛水被害等が防止される農地面積(累計)		成果実績	ha	56,837	88,125	134,111	-	-	
						目標値	ha	56,000	112,000	168,000	-	280,000	
						達成度	%	101	79	80	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		土地改良長期計画実績把握調査等											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック			

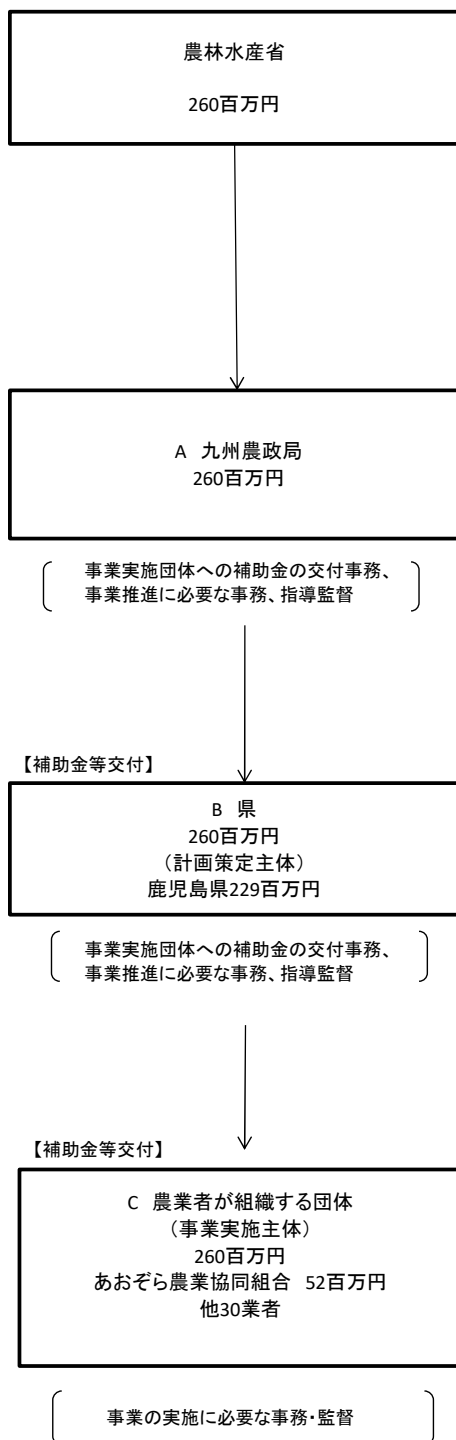
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		対策実施地区数		活動実績	地区	60	22	31	-	-	
				当初見込み	地区	52	13	24	32	-	
単位当たり コスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		執行額／ 対策実施地区数		単位当たり コスト	千円/地区	7,233	7,636	8,354	-		
				計算式	千円/地区	434,000/60	168,000/22	259,000/31	-		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	2農業の持続的な発展								
		施策	⑧構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進								
		測定 指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積		実績値	ha	65,079	103,744	162,405	-	-
					目標値	ha	68,000	136,000	204,000	-	340,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	上位施策の目標である「湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積」の目標値約34万ha(うち農地面積約28万ha)を減少させることで、農業生産の維持及び農業経営の安定に寄与し、農村地域の強靱化をより一層促進することができる。										
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2018	取組 事項	分野:	-							
		(第一 階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値					-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二 階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、活動火山対策特別措置法に基づき都道府県で策定される防災営農施設整備計画の対象地域において実施しており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	活動火山の急激な活発化に伴う降灰等に対応するため、活動火山対策特別措置法第20条に基づき、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、政策分野「⑧構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進」のうち施策「農村地域の強靱化に向けた防災・減災対策」を担うものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各地区の執行に当たっては、事業実施主体において、一般競争入札などの競争性のある方法により支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国費1/2以内とし、補助残については県において地方自治体と受益者の負担割合を決定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	人件費の変動等により単位当たりコストは増加しているが、事業採択時に、整備する施設が経済性的の見地からみて妥当であることを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階での支出が無い。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費用・使途については、事業目的に即した工事費等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率は90%以上である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	購入資材の在庫切れなどの社会的諸条件によるやむを得ない事由によるものであり、繰越行為は妥当である。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	経済性、必要性等の観点から総合的な評価を行った上で事業を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	成果実績については、当初予定していた目標を概ね達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地区の農作物に応じて最適な整備を選択できるようになっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績については、当初予定していた目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設により、農作物に付着した灰を洗浄し、農作物の品質を確保するなどの効果を発揮している。また、団体等により適切に管理されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	【国費投入の必要性】 本事業は、活動火山の急激な活発化に伴う降灰等による農作物等への被害を防除・最小化するために必要な施設整備等を実施するものであり、都道府県知事が策定した防災営農施設整備計画の推進を支援するために、活動火山対策特別措置法第20条に基づき国費を投入するものである。 【事業の効率性】 人件費の変動等により単位当たりコストは増加しているが、事業採択時に、整備する施設が経済性的の見地からみて妥当であることを確認している。 【事業の有効性】 対象地域は、活動火山対策特別措置法に基づき、都道府県知事が策定した防災営農施設整備計画の対象地域内としており、降灰等による被害を防除・最小化させることが必要と認められる地域であり、事業の有効性を示している。また、整備された施設により、農作物に付着した灰を洗浄し、農作物の品質を確保するなどの効果を発揮しており、団体等により適切に管理されている。		
	改善の方向性	厳しい財政状況を踏まえ、コスト縮減を推進することは重要であることから、工事コスト縮減の取組、競争性のある入札を促進するなど、引き続きコスト縮減を徹底していくこととしている。		

外部有識者の所見										
主体や事業種別毎に目標設定をすることは適切ではないということであるが、本事業の寄与度を測ることは必要であるから、指標を増やすことはできないだろうか。										
行政事業レビュー推進チームの所見										
事業内容の一部改善の		・成果実績について、目標値を下回っているものがある。 ・単位当たりコストについて、前年度の実績に比べて上昇している。 ・外部有識者から、成果目標について事業の成果を直接的に測れるものになっていないとの指摘があった。 以上のことから、「支援方策の見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」及び「適切な成果目標の設定」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
執行等改善の		成果実績については、改修に複数年間を要するため池等について事業の完了後にまとめて効果が発現したと算定するため、平成28年度から平成32年度までの計画期間の途中年度において、実績値が一時的に目標値を下回ったものと考えている。計画期間の最終年度には目標値が達成されるよう事業進捗の管理を強化してまいりたい。 また、単位当たりのコストについては人件費の増加等により昨年度より増加している。コスト縮減の推進は重要と認識しており、工事コスト縮減の取組、競争性のある入札を促進するなど、引き続きコスト縮減を徹底してまいりたい。 成果指標については、土地改良法に基づき土地改良事業の目標等を定める土地改良長期計画における成果目標を成果指標として設定している。今後、新たな土地改良長期計画の策定に向けた議論も踏まえながら、適切な成果指標について検討してまいりたい。								
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	—		平成23年度	—		平成24年度	新25-0029		平成25年度	0172
平成26年度	0159		平成27年度	0112		平成28年度	0117		平成29年度	0125
平成30年度	農林水産省（0125）									

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.九州農政局			B.鹿児島県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金交付	降灰による農作物等への被害の防除・最小化に資する事業にかかる補助金の交付	259.9	補助金交付	降灰による農作物等への被害の防除・最小化に資する事業にかかる補助金の交付	229.4
	計		259.9	計		229.4
	C.あおぞら農業協同組合			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
団体営事業費	降灰被害等を防除・最小化するための施設等の整備	51.5				
計		51.5	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					☐ チェック	☐

支出先上位10者リスト

A.九州農政局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・二者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	5000012080001	補助金の交付事務、事業 推進に必要な事務。指導 監督	259.9		-	-	

B.県

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	補助金の交付事務、事業 推進に必要な事務。指導 監督	229.4	補助金等交付	-	-	
2	宮崎県	4000020450006	同上	26	補助金等交付	-	-	
3	大分県	1000020440001	同上	4.6	補助金等交付	-	-	

C. 農業者が組織する団体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	あおぞら農業協同組合	3340005007301	降灰被害等を防除・最小化するための施設等の整備	51.5	補助金等交付	-	-	
2	村商(株)	7340001014487	同上	19.9	補助金等交付	-	-	
3	源ヶ段飼料生産組合	-	同上	18.3	補助金等交付	-	-	
4	山神飼料生産組合	-	同上	15.7	補助金等交付	-	-	
5	ひなた飼料生産組合	-	同上	11.7	補助金等交付	-	-	
6	青戸除灰組合	-	同上	11.6	補助金等交付	-	-	
7	Kobayashi-Tea-Factory	-	同上	9.1	補助金等交付	-	-	
8	たからべ第一茶生産組合	-	同上	8.3	補助金等交付	-	-	
9	(株)中本製茶	7340001015254	同上	7.9	補助金等交付	-	-	
10	(有)たけ茶園	1340002024648	同上	7.8	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号 0125

平成31年度行政事業レビューシート（農林水産省）										
事業名		TPP等関連農業農村整備事業			担当部局庁		農村振興局		作成責任者	
事業開始年度		平成27年度	事業終了 （予定）年度		終了予定なし	担当課室		整備部 水資源課、農地資源課		水資源課長 柵木環 農地資源課長 北林英一郎
会計区分		一般会計								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		食料・農業・農村基本法第24条 土地改良法第85条、第87条の2 土地改良法施行令第49条、第50条 等				関係する 計画、通知等		食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） 土地改良長期計画（平成28年8月24日閣議決定）等		
主要政策・施策		－				主要経費		公共事業		
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		「総合的なTPP等関連政策大綱」（平成29年11月24日TPP等総合対策本部決定）に即し、農畜産業の体質強化を図る観点から、担い手の育成・支援、農地の集積・集約化、農産物の高付加価値化・生産コスト削減など農畜産業の競争力向上に必要な生産基盤整備を実施する。また、事業の実施にあたっては、地域農業及び農家経営の発展を図るために、農家を中心とした多様な関係者の合意形成を経て営農計画等を策定しており、本地区をTPP等対策地区として認定する際には、事業計画が成果目標を達成することを確認していることから、基盤整備を実施することで成果目標が達成されるものである。								
事業概要 （5行程度以内。 別添可）		1 農地の更なる大区画化・汎用化の推進 農地中間管理事業の重点実施区域等において、担い手への農地集積・集約化を加速化し、米の生産コストの早期かつ大幅な削減等のため、農地の大区画化や排水対策、水管理の省力化等のための整備を推進 2 水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進 高収益作物を中心とした営農体系への転換を促進するため、平場・中山間地域等における排水改良等による水田の畑地化・汎用化、区画拡大や畑地かんがい施設の整備等による畑地・樹園地の高機能化等の基盤整備を推進 国営事業：国費率2/3等、補助事業：補助率1/2等								
実施方法		委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	－	－	－	－	－		
			補正予算	56,005	47,318	46,768	－			
			前年度から繰越し	34,874	50,676	48,752	－	－		
			翌年度へ繰越し	▲ 50,676	▲ 48,752	▲ 49,080	－			
			予備費等	－	－	－	－			
		計	40,203	49,242	46,440	0	0			
		執行額		39,786	49,009	46,295				
		執行率（％）		99％	100％	100％				
		当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		71％	104％	99％				
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）		歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
		計	－	－						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
		担い手の米の生産コストが9,600円／60kgを下回り、かつ、同コストをおおむね10％以上削減	地区の事業完了後の米の生産コスト	成果実績	円／60kg	－	－	9,425	－	－
				目標値	円／60kg	9,600	9,600	9,600	－	9,600
				達成度	％	－	－	102	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）		TPP等関連農業農村整備対策実施要綱に基づく達成状況報告								

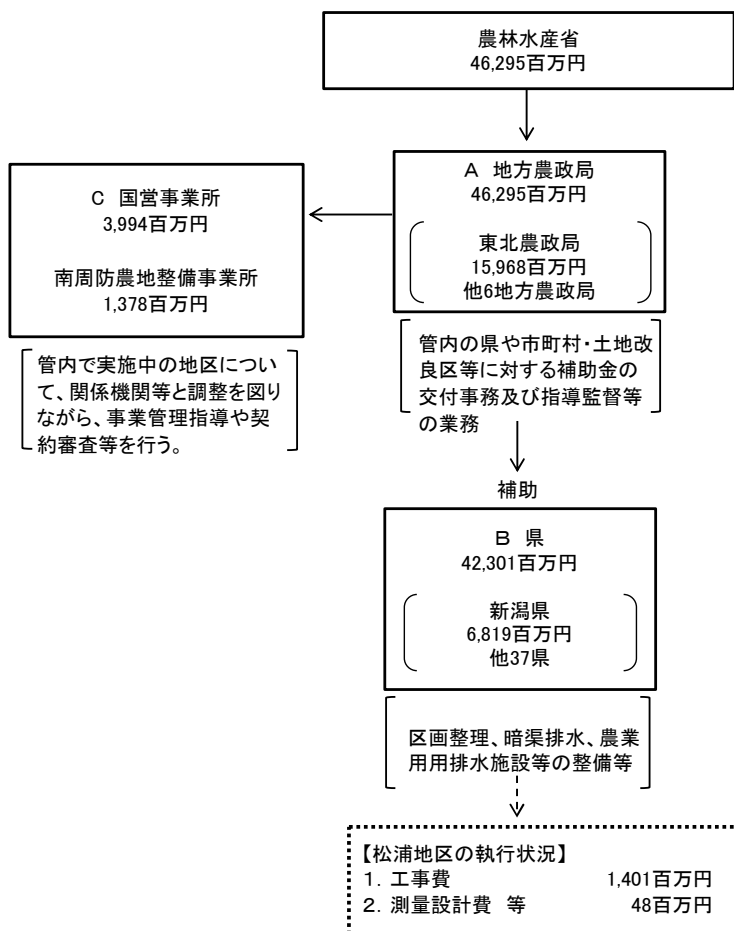
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	担い手の米の生産コストが 9,600円／60kgを下回り、かつ、 同コストをおおむね 10%以上削減	地区の事業完了後の米の 生産コスト削減率	成果実績	%	－	－	65	－	－
			目標値	%	10	10	10	－	10
			達成度	%	－	－	654	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	TPP等関連農業農村整備対策実施要綱に基づく達成状況報告								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	作物生産額(主食用米を除く)に占める高収益作物の 割合がおおむね8割以上と なり、かつ、高収益作物に 係る生産額がおおむね 10%以上増加	地区の事業完了後の作物 生産額(主食用米を除く)に 占める高収益作物の割合	成果実績	%	－	97	91	－	－
			目標値	%	80	80	80	－	80
			達成度	%	－	121	114	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	TPP等関連農業農村整備対策実施要綱に基づく達成状況報告								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	作物生産額(主食用米を除く)に占める高収益作物の 割合がおおむね8割以上と なり、かつ、高収益作物に 係る生産額がおおむね 10%以上増加	地区の事業完了後の高収 益作物生産額増加率	成果実績	%	－	10	12	－	－
			目標値	%	10	10	10	－	10
			達成度	%	－	105	122	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	TPP等関連農業農村整備対策実施要綱に基づく達成状況報告								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	作物生産額(主食用米を除く)に占める高収益作物の 割合がおおむね5割以上と なり、かつ、高収益作物に 係る生産額がおおむね 50%以上増加	地区の事業完了後の作物 生産額(主食用米を除く)に 占める高収益作物の割合	成果実績	%	－	－	51	－	－
			目標値	%	50	50	50	－	－
			達成度	%	－	－	103	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	TPP等関連農業農村整備対策実施要綱に基づく達成状況報告								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	☒
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	対策地区数		活動実績	地区	544	506	555	－	－
			当初見込み	地区	544	506	555	－	－
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額(百万円) ／地区数		単位当たり コスト	百万円／地区	73	97	85	－	
			計算式	百万円／地区	39,786/544	49,009/506	46,925/555	－	

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・本事業は、農畜産業の体質強化を通じて国民生活にとって必要不可欠な食料の安定供給等に寄与するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・本事業は、「総合的なTPP等関連政策大綱」(平成29年11月24日TPP等総合対策本部決定)に即し、農畜産業の体質強化を図る観点から農畜産業の競争力向上に必要な生産基盤整備を行うものであり、国費を投入する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・本事業は、「総合的なTPP等関連政策大綱」の分野別施策において、強い農林水産業の構築(体質強化対策)を図るための施策として位置づけられており、本事業で設定している成果目標により農業の体質強化を図ることとしている。 ・また、本事業の実施にあたっては、通常施策における事業要件に加え、米の生産コスト削減や高収益作物への転換による生産額の増加といった、具体的な成果目標を要件化し、それらが達成可能な先進的な地区を対象に、農業の体質強化に資する追加的な対策を集中的・加速的に実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	・原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、技術者不足等により一部において一者応札となっている。入札内容の妥当性は、第三者機関である入札監視委員会等により審議している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・土地改良法施行令等にて国の負担割合を規定するとともに、地方公共団体と農家の負担割合に関する指針を定めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・工事費は、工事内容や人件費、資材費等により変動することから、年度間の単純比較が困難であるが、本事業に係る単位当たりコストは他の同種事業と比較しても特段高コストとなっておらず、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	・中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・平成30年度の不用率は0.2%である。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・各対策の達成度はいずれも100%を越えている。事業の継続的实施により更なる向上が見込まれる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事前に、費用対効果分析や必要性、効率性、有効性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業着手している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・整備された農地では、米の生産コストの削減や高収益作物の生産額の向上等が図られ、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
	農林水産省	0117	農地の整備(直轄)	
	農林水産省	0123	農業競争力強化基盤整備事業	

点検・改善結果	点検結果	【国費投入の必要性について】 ・本事業は、「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、農畜産業の体質強化を通じて国民生活にとって必要不可欠な食料の安定供給等に寄与するものであり、農地や農業用排水施設の整備により良好な営農条件を備えた農地を確保し安定的な農業経営を実現するだけでなく、国民が広く裨益する食料の安定供給の確保や国土の保全等の多面的機能の発揮に寄与するものであり、国費を投入する必要がある。 ・また、本事業の実施にあたっては、通常施策における事業要件に加え、米の生産コスト削減や高収益作物への転換による生産額の増加といった、具体的な成果目標を要件化し、それらが達成可能な先進的な地区を対象に、農業の体質強化に資する追加的な対策を集中的・加速的に実施している。 【事業の効率性】 ・一般競争入札などの競争性のある方法による支出先の選定や、土地改良法施行令等に準ずる受益者との負担関係の調整等、適切に実施されている。 ・本事業は、我が国農業の競争力を強化するための農地の大区画化や排水対策、農業水利施設の整備など複数の工種にわたるほか、同じ工種であっても地形や土質等の違いによりコストが異なることに加え、現場条件が同じであっても気象条件や人件費・資材費が変動するため、単位当たりコスト等の年度間の単純比較は困難であるが、他の同種事業と比較しても特段高コストとなっておらず、単位当たりコストの水準は妥当である。 ・資金の流れの中間段階における事業実施主体の事務費の支出等、費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定されており、合理的である。 ・平成30年度不用率は、0.2%であり、適切に予算を執行している。 【事業の有効性】 ・各対策の達成度はいずれも100%を越えており、整備された農地では、高収益作物の生産額の向上等が図られている。			
	改善の方向性	・厳しい財政状況を踏まえ、コスト削減を推進することは重要であることから、新技術の活用、既存施設や現場発生材の有効利用等の工事コスト削減の取組、一般競争入札による競争性の確保を促進していく。			
	外部有識者の所見				
【令和元年度農林水産省公開プロセス結果(事業の改善の手法や見直しの方向性)】 ・レビューシートの成果指標は生産コストであるが、これだけでは不十分。今後本事業で基盤整備をするべき農地の面積、現在の進捗状況を成果指標として掲載する必要がある。本事業が終了予定なしとしても、時間軸を考えたマネジメントが重要。 ・あるべき事業の成果(アウトプット、アウトカム)に応じた実態の把握を進める。具体的には、現状申告を求めているKPIのみならず、事業対象となった農業者の「経営」状況の把握をより進めていくべき。加えて、事業の進捗に関する成果の把握と開示も行っていくべき。 ・ロジックモデルのインパクト部分に記載されている「農林水産業の体質強化」を可視化するために、生産コストが一定水準を下回るような担い手がどれだけいるのかをアウトカムの指標とすべきである。 ・9600円は外国米にある程度勝負ができる数字なのか。この数字について改めて考えてみる必要がある。 ・大規模化をしても単価 9600円を下回ることができなくなったところで投資を停止するという指標は、この数字を事前に正確に評価出来なければ利用困難である。投資の考え方に改善の余地がある。 ・統計法には不案内だが、9600円が事業採択要件であり事後にそれを達成したかをヒアリングするなら真実がヒアリングできる保証はない。事後検証の手段として経営状態把握(例:法人なら決算書をもろう)も検討する必要がある。 ・本事業と同様に農地の大区画化等を進める事業があることから、本事業のレビューシートの関連事業欄には、他の同種の事業を掲載するべきである。 ・こうした定常的に行われている事業であれば、補正ではなく、当初予算に計上されるよう、改善されるべき。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	事業全体	本事業は、公開プロセスの場での評価結果を踏まえ、「事業全体の抜本的な改善」とする。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善		・土地改良長期計画で定めた大区画化等の事業量を基に、今後本事業で基盤整備を実施する農地面積や進捗状況を成果指標として検討する。 ・事業対象となった農業者の経営状況の把握を進めるため、事業完了地区における代表的な生産法人等の生産額等の把握に努める。 ・米の生産コスト9,600円は、日本再興戦略において、全国平均(1万6千円)から4割削減するとして定められた目標値であり、国際競争力を有する担い手農家の体質強化を図ることとしている。 ・農地の大区画を実施する事業を関連事業欄に記載する。 ・大区画化や汎用化は、農業の体質強化を図るため当初予算と補正予算の両方で実施している。ただし、補正予算においては、TPP等対策としてより事業効果が高い地区に絞り込んで、さらなる事業促進を図っている。			
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	－
平成30年度	農林水産省（0126）				

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東北農政局			B.新潟県		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金交付	県等が実施する農業競争力強化基盤整備事業に係る補助金の交付	15,968	工事費	区画整理、暗渠排水、農業用排水施設等の整備に係る工事費	1,401
				測量設計費	区画整理、暗渠排水、農業用排水施設等の整備に係る測量設計費	27
				用地費及び補償費	土地等の賃料、損失補償	21
	計		15,968	計		1,449
	C.南周防農地整備事業所			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	区画整理や暗渠排水等の施工に係る請負工事費〔建設業者に発注〕	1,355			
	測量設計費	工事の施工に必要な調査、測量、設計〔設計コンサルタント等に発注〕	23			
計		1,378	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					☐ チェック	☐

支出先上位10者リスト

A.地方農政局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北農政局	-	管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	15,968				
2	北陸農政局	-	管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	11,569				
3	関東農政局	-	管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務を行う。 管内で実施中の地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導、契約審査等を行う。	5,809				
4	九州農政局	-	管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務を行う。 管内で実施中の地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導、契約審査等を行う。	5,696				
5	中国四国農政局	-	管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務を行う。 管内で実施中の地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導、契約審査等を行う。	4,564				
6	東海農政局	-	管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	1,382				
7	近畿農政局	-	管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務を行う。 管内で実施中の地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導、契約審査等を行う。	1,329				

B.県

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県	5000020150002	区画整理、暗渠排水、農業 用排水施設等の整備に 係る経費	6,819				
2	秋田県	1000020050008	区画整理、暗渠排水、農業 用排水施設等の整備に 係る経費	6,410				
3	山形県	5000020060003	区画整理、暗渠排水、農業 用排水施設等の整備に 係る経費	2,679				
4	石川県	2000020170003	区画整理、暗渠排水、農業 用排水施設等の整備に 係る経費	2,601				
5	岩手県	4000020030007	区画整理、暗渠排水、農業 用排水施設等の整備に 係る経費	2,534				
6	宮城県	8000020040002	区画整理、暗渠排水、農業 用排水施設等の整備に 係る経費	2,211				
7	青森県	2000020020001	区画整理、暗渠排水、農業 用排水施設等の整備に 係る経費	1,863				
8	長崎県	4000020420000	区画整理、暗渠排水、農業 用排水施設等の整備に 係る経費	1,582				
9	富山県	7000020160008	区画整理、暗渠排水、農業 用排水施設等の整備に 係る経費	1,516				
10	三重県	5000020240001	区画整理、暗渠排水、農業 用排水施設等の整備に 係る経費	1,125				

C.国営事業所

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	南周防農地整備事業所	5000012080001	事業実施中の地区について、関係機関や地元と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	1,378				
2	駅館川農地整備事業所	5000012080001	事業実施中の地区について、関係機関や地元と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	940				
3	茨城中部農地整備事業所	5000012080001	事業実施中の地区について、関係機関や地元と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	681				
4	道前平野農地整備事業所	5000012080001	事業実施中の地区について、関係機関や地元と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	500				
5	亀岡中部農地整備事業所	5000012080001	事業実施中の地区について、関係機関や地元と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	495				

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	作物生産額(主食用米を除く)に占める高収益作物の割合がおおむね5割以上となり、かつ、高収益作物に係る生産額がおおむね50%以上増加	地区の事業完了後の高収益作物生産額増加率	成果実績	%	-	-	皆増	-	
			目標値	%	50	50	50	-	50
			達成度	%	-	-	皆増	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									

事業番号 0126

平成31年度行政事業レビューシート（農林水産省）										
事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業				担当部局庁	農村振興局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	整備部 水資源課			水資源課長 柵木 環	
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	食料・農業・農村基本法第24条				関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） 土地改良長期計画（平成28年8月24日閣議決定）等				
主要政策・施策	国土強靱化施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能の安定的な発揮に必要な機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を、早期に効果が発現する地区を対象にきめ細かく推進するとともに、効果を最大限に発揮するための取組を支援することで、農業の持続的な発展を後押しする。 施設機能の安定に関する成果目標を達成するためには、 ①施設の日常の維持管理、点検・整備を行うことにより施設の劣化をできる限り防止する取組 ②施設の劣化が一定以上に進んだ場合には、施設の長寿命化や更新等を行う取組 この2つを適切に行うことが必要不可欠である。本事業は、このうち都道府県等が行う②の取組を適切に支援することで成果目標を達成させるものである。 また、湛水被害等の防止に関する成果目標については、各種の実施計画において、事業により湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積を確認していることから、事業を実施することで成果指標が達成されるものである。									
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	1. 長寿命化対策 農業水利施設の老朽化にきめ細やかに対応した機能保全計画に基づく長寿命化を図るほか、水管理や維持管理の労力軽減に資する取組を支援する。 2. 防災減災対策 農業水利施設の機能低下により、災害のおそれが生じている箇所において、その機能を回復するとともに、被害の発生を未然に防ぐための取組や、事故の防止などリスク管理に資する取組を支援する。 3. ため池の保全・避難対策 ハザードマップの作成、監視・管理に必要な研修の開催、都道府県等を単位として行うパトロールなど監視・保全管理に資する活動等を支援する。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	20,020	20,813	28,060			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	9,406	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 9,406	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	10,614	30,219	28,060			
	執行額				10,614					
	執行率（％）		-	-	100%					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		-	-	53%					
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	農業水利施設保全管理整備交付金	17,813	23,860	「新しい日本のための優先課題推進枠」28,060						
	農業水利施設保全管理推進交付金	3,000	4,200	所要額を計上						
	計	20,813	28,060							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに、施設機能が安定している基幹的農業水利施設の割合を約5割以上とする	施設機能が安定している基幹的農業水利施設の割合	成果実績	％	47	48	49	－	－	
			目標値	％	46	47	48	－	50	
			達成度	％	102.1	102.1	102.1	－	－	
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	土地改良長期計画等									
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積を約34万haとする	湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積（累計）	成果実績	ha	65,079	103,744	162,405	－	－	
			目標値	ha	68,000	136,000	204,000	－	340,000	
			達成度	％	96	76	80	－	－	
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	土地改良長期計画実績把握調査等									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに湛水被害等が防止される農地面積を約28万haとする	湛水被害等が防止される農地面積(累計)	成果実績	ha	56,837	88,125	134,111	－	－
			目標値	ha	56,000	112,000	168,000	－	280,000
			達成度	%	101	79	80	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	土地改良長期計画実績把握調査等								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	長寿命化を図る取組の実施地区数	活動実績	地区	－	－	582	－	－	
		当初見込み	地区	－	－	436	707	－	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	湛水防除等の対策実施地区数	活動実績	地区	－	－	97	－	－	
		当初見込み	地区	－	－	83	215	－	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	長寿命化対策に係る 予算額／受益面積	単位当たり コスト	千円/10a	－	－	4	3		
		計算式	千円/10a	－	－	14,487,330/3,844,250	12,402,797/3,999,980		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	防災減災対策に係る 予算額／受益面積	単位当たり コスト	千円/10a	－	－	17	9		
		計算式	千円/10a	－	－	2,354,468/137,210	3,352,289/355,190		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

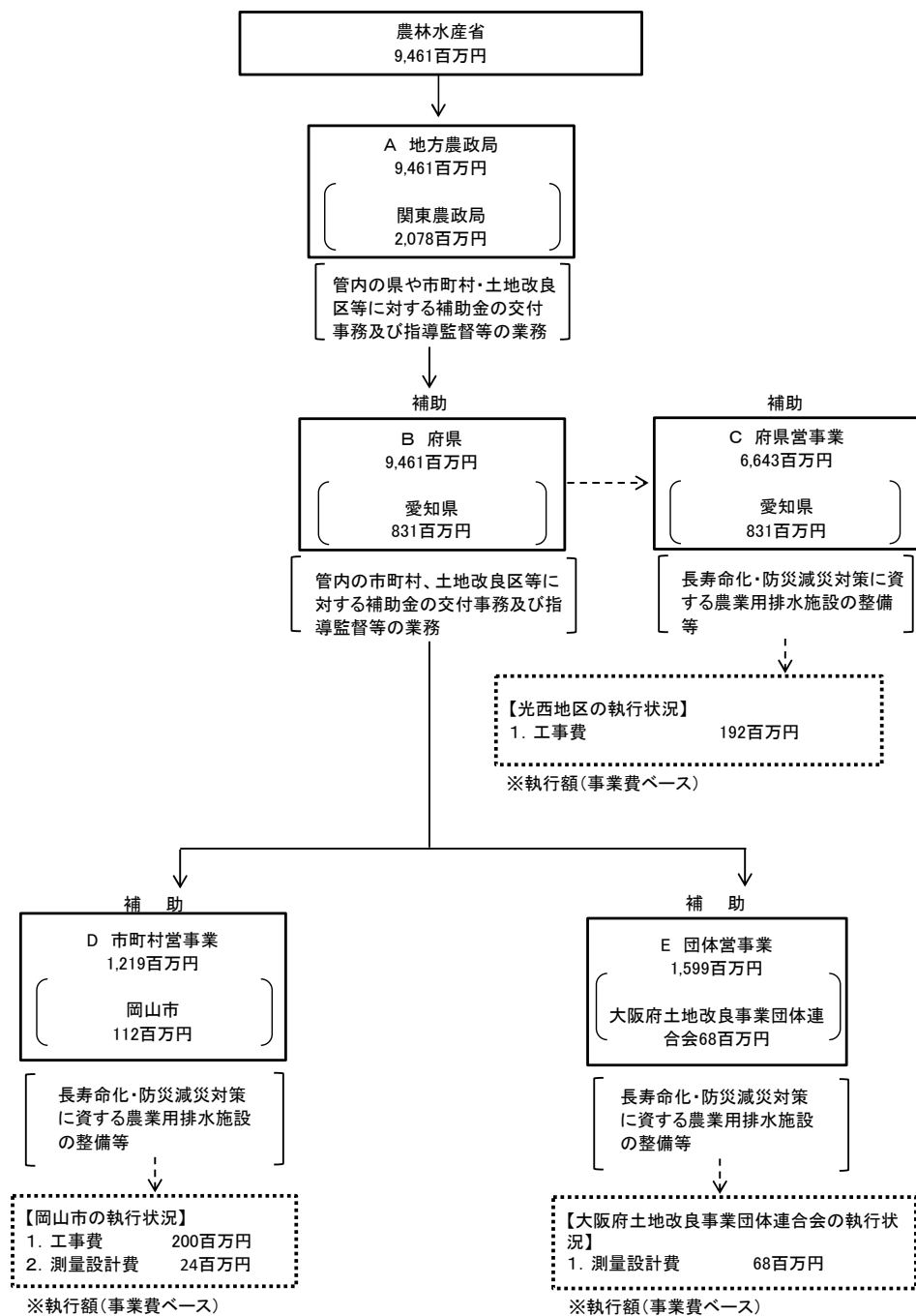
政策評価	政策	2農業の持続的な発展							
	施策	⑧構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		施設機能が安定している基幹的農業水利施設の割合	実績値	%	47	48	49	-	-
			目標値	%	46	47	48	-	50
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	機能診断・機能保全計画に基づいた補修や更新等を支援することにより、施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る戦略的な保全管理に寄与する。								
	政策	2農業の持続的な発展							
	施策	湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積							
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積	実績値	ha	65,079	103,744	162,405	-	-	
		目標値	ha	68,000	136,000	204,000	-	34,000	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
農用地の湛水被害等を防止するための農業用排水施設等の整備・改修、決壊すると多大な影響を与えるため池の改修等を実施することにより、農地及び周辺地域の湛水被害等の防止に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	-	達成度	%	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係							
	-								

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・農業水利施設等の生産基盤の整備・保全や災害による被害を未然に防止することは、広く国民の食料の安定供給等のために重要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・本事業は、国民が広く裨益する食料の安定供給の確保や国土保全等の多面的機能の発揮に寄与するものであり、国費を投入する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・本事業は、農林水産省政策評価における政策分野「⑧構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進」のうち施策「農業水利施設の戦略的な保全管理」「農村地域の強靱化に向けた防災・減災対策」を担うものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・各地区の予算執行に当たっては、地方自治体等の事業実施主体において、一般競争入札などの競争性のある方法により支出先を選定している。 ・1者応札は無いことを確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・土地改良法施行令等にて国の負担割合を規定するとともに、地方公共団体と農家の負担割合に関する指針を定めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・工事費は、工事内容や人件費、資材費等により変動することから、年度間の単純比較が困難であるが、本事業に係る単位当たりコストは他の同種事業と比較しても特段高コストとなっておらず、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	・中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・不用率は0%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・事業創設初年度であったことから、事業の実施に向けた計画、設計や工事に関する地元調整等に日数を要したためである。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	・新技術の活用、既存施設や現場発生材の有効利用等により工事コストの縮減を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	・成果実績については、当初予定していた目標を概ね達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事前に、費用対効果分析や必要性、効率性、有効性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業着手している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・活動実績については、集計途中において、当初予定していた目標を達成している。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・整備された施設は受益者である土地改良区等により適切に管理され、農業の持続的発展とこれによる食料の安定供給の確保に寄与している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
		-		
点検・改善結果	点検結果	【国費投入の必要性について】 ・本事業は、農業用水の安定的確保により、良好な営農条件を備えた農地を確保し安定的な農業経営を実現するだけでなく、国民が広く裨益する食料の安定供給の確保や国土の保全等の多面的機能の発揮に寄与するものであり、国費を投入する必要がある。 【事業の効率性】 ・一般競争入札などの競争性のある方法による支出先の選定や、土地改良法施行令等に準ずる受益者との負担関係の調整等、適切に実施されている。 ・本事業は、頭首工、用排水路の整備など複数の工種にわたるほか、同じ工種であっても地形や土質等の違いによりコストが異なることに加え、現場条件が同じであっても気象条件や人件費・資材費が変動するため、単位当たりコスト等の年度間の単純比較は困難であるが、他の同種事業と比較しても特段高コストとなっておらず、単位当たりコストの水準は妥当である。 ・資金の流れの中間段階における事業実施主体の事務費の支出等、費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定されており、合理的である。 ・平成30年度執行率は、100%である。 【事業の有効性】 ・本事業において整備された施設は、農業生産を行う上で必要不可欠なものであり、受益者である土地改良区等により適切に管理されている。		
	改善の方向性	・厳しい財政状況を踏まえ、コスト縮減を推進することは重要であることから、新技術の活用、既存施設や現場発生材の有効利用等の工事コスト縮減の取組、一般競争入札による競争性の確保を促進していく。		

外部有識者の所見			
農業水利施設の公共事業等に関しては、効率的な投資と低コストでの機能維持のための長寿命化が必要不可欠である。本事業はアウトプット目標が達成されていることから事業は行われたものと思われる。アウトカム指標も達成しつつあり、今後も効率的な事業執行のために指導、助言を行うこと。 また、農業水利施設の機能回復が事業内容となっているため、施設機能が安定している施設の割合は、直接的な効果に極めて近い内容である。たとえば長寿命化の効果であれば、事業実施による投資費用削減(ライフサイクルコストの低減)の数値、施設の残余寿命などを指標として利用できないか。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善の	・成果実績について、目標値を下回ったものがある。 ・外部有識者から、成果目標についてアウトプットと混同しているとの指摘があった。また、適切な事業執行に努めるよう指摘があった。 以上のことから、「支援方策の見直し」及び「適切な成果目標の設定」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	成果実績については、改修に複数年を要するため池等について事業の完了後にまとめて効果が発現したと算定するため、平成28年度から平成32年度までの計画期間の途中年度において、実績値が一時的に目標値を下回ったものと考えている。計画期間の最終年度には目標値が達成されるよう事業進捗の管理を強化してまいりたい。 また、本事業は、農業用水の安定供給や良好な農地の排水性を確保し、農業の持続的発展とこれによる食料の安定供給の確保を図ることを目的とし、施設の補修等を行っていることから、そのアウトカムを施設機能が安定している状態の施設の割合を高めていくこととしている。 本事業は、施設の長寿命化対策のための適時適切な補修を行うことで、施設の単純更新よりもライフサイクルコストの低減につながることから、施設の劣化状況に応じて補修・更新を実施し、効率的な事業執行に努めるとともに、指摘のあった事業実施による投資費用削減の数値、施設の残余寿命などの指標設定については、本事業が平成30年度より開始している事業であることから、事業の実施状況の調査・分析や農業水利施設の機能診断結果の蓄積を進めつつ、今後の土地改良長期計画の成果指標の検討とともに本事業の指標についても検討してまいりたい。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	農林水産省（新30 - 0010）		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.関東農政局			B.愛知県		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金交付	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	2,078	補助金交付	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	831
	計		2,078	計		831
	C.愛知県営事業			D.岡山市		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	長寿命化・防災減災対策に資する農業用排水施設等の工事	796	工事費	長寿命化・防災減災対策に資する農業用排水施設等の工事	100
	測量設計費	長寿命化・防災減災対策に資する農業用排水施設等の機能保全計画や実施計画の策定等	35	測量設計費	長寿命化・防災減災対策に資する農業用排水施設等の機能保全計画や実施系計画の策定等	12
	計		831	計		112
	E.大阪府土地改良事業団体連合会					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	測量設計費	長寿命化・防災減災対策に資する農業用排水施設等の機能保全計画や実施計画の策定等	68			
	計		68	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.地方農政局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東農政局	5000012080001	管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	2,078		-	-	
2	九州農政局	5000012080001	管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	1,838		-	-	
3	中国四国農政局	5000012080001	管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	1,273		-	-	
4	北陸農政局	5000012080001	管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	1,226		-	-	
5	東北農政局	5000012080001	管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	1,074		-	-	
6	東海農政局	5000012080001	管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	1,065		-	-	
7	近畿農政局	5000012080001	管内の県や市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	907		-	-	

B.府県

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知県	1000020230006	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務	831	補助金等交付	-	-	-
2	福井県	4000020180009	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務	648	補助金等交付	-	-	-
3	長野県	1000020200000	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務	482	補助金等交付	-	-	-
4	大分県	1000020440001	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務	471	補助金等交付	-	-	-
5	静岡県	7000020220001	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務	439	補助金等交付	-	-	-
6	岡山県	4000020330001	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務	418	補助金等交付	-	-	-
7	茨城県	2000020080004	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務	404	補助金等交付	-	-	-
8	鹿児島県	8000020460001	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務	400	補助金等交付	-	-	-
9	宮崎県	4000020450006	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務	318	補助金等交付	-	-	-
10	新潟県	5000020150002	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務	313	補助金等交付	-	-	-

C.府県営事業

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知県	1000020230006	長寿命化・防災減災対策に資する農業用排水施設の整備等	831	補助金等交付	-	-	-
2	福井県	4000020180009	長寿命化・防災減災対策に資する農業用排水施設の整備等	615	補助金等交付	-	-	-
3	大分県	1000020440001	長寿命化・防災減災対策に資する農業用排水施設の整備等	471	補助金等交付	-	-	-
4	静岡県	7000020220001	長寿命化・防災減災対策に資する農業用排水施設の整備等	395	補助金等交付	-	-	-
5	鹿児島県	8000020460001	長寿命化・防災減災対策に資する農業用排水施設の整備等	393	補助金等交付	-	-	-
6	茨城県	2000020080004	長寿命化・防災減災対策に資する農業用排水施設の整備等	361	補助金等交付	-	-	-
7	長野県	1000020200000	長寿命化・防災減災対策に資する農業用排水施設の整備等	292	補助金等交付	-	-	-
8	岡山県	4000020330001	長寿命化・防災減災対策に資する農業用排水施設の整備等	258	補助金等交付	-	-	-
9	徳島県	4000020360007	長寿命化・防災減災対策に資する農業用排水施設の整備等	254	補助金等交付	-	-	-
10	埼玉県	1000020110001	長寿命化・防災減災対策に資する農業用排水施設の整備等	212	補助金等交付	-	-	-

D.市町村営事業

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岡山市	5000020331007	長寿命化・防災減災対策に 資する農業用排水施設の 整備等	112	補助金等交付	-	-	
2	えびの市	4000020452092	長寿命化・防災減災対策に 資する農業用排水施設の 整備等	60	補助金等交付	-	-	
3	都城市	6000020452025	長寿命化・防災減災対策に 資する農業用排水施設の 整備等	57	補助金等交付	-	-	
4	白河市	9000020072052	長寿命化・防災減災対策に 資する農業用排水施設の 整備等	50	補助金等交付	-	-	
5	雲南市	1000020322091	長寿命化・防災減災対策に 資する農業用排水施設の 整備等	49	補助金等交付	-	-	
6	鮭川村	6000020063665	長寿命化・防災減災対策に 資する農業用排水施設の 整備等	39	補助金等交付	-	-	
7	宮崎市	6000020452017	長寿命化・防災減災対策に 資する農業用排水施設の 整備等	35	補助金等交付	-	-	
8	熊本市	9000020431001	長寿命化・防災減災対策に 資する農業用排水施設の 整備等	30	補助金等交付	-	-	
9	日向市	4000020452068	長寿命化・防災減災対策に 資する農業用排水施設の 整備等	27	補助金等交付	-	-	
10	加東市	1000020282286	長寿命化・防災減災対策に 資する農業用排水施設の 整備等	26	補助金等交付	-	-	

E.団体営事業

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府土地改良事 業団体連合会	9120005004406	長寿命化・防災減災対策に 資する農業用排水施設の 整備等	68	補助金等交付	-	-	
2	北上川沿岸中田地 区土地改良区	2700150036102	長寿命化・防災減災対策に 資する農業用排水施設の 整備等	64	補助金等交付	-	-	
3	荒川沿岸土地改良 区	5700150023097	長寿命化・防災減災対策に 資する農業用排水施設の 整備等	62	補助金等交付	-	-	
4	印旛郡栄町南外四 大字土地改良区	1700150015395	長寿命化・防災減災対策に 資する農業用排水施設の 整備等	52	補助金等交付	-	-	
5	照井土地改良区	1700150036945	長寿命化・防災減災対策に 資する農業用排水施設の 整備等	48	補助金等交付	-	-	
6	浜松土地改良区	2700150046266	長寿命化・防災減災対策に 資する農業用排水施設の 整備等	44	補助金等交付	-	-	
7	報恩寺土地改良区	-	長寿命化・防災減災対策に 資する農業用排水施設の 整備等	43	補助金等交付	-	-	
8	江合川沿岸土地改 良区	8700150035998	長寿命化・防災減災対策に 資する農業用排水施設の 整備等	37	補助金等交付	-	-	
9	成田用水土地改良 区	6700150015408	長寿命化・防災減災対策に 資する農業用排水施設の 整備等	35	補助金等交付	-	-	
10	神安土地改良区	7700150025100	長寿命化・防災減災対策に 資する農業用排水施設の 整備等	34	補助金等交付	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0127

平成31年度行政事業レビューシート（農林水産省）											
事業名	農業用排水施設の整備・保全（特会）			担当部局庁	農村振興局			作成責任者			
事業開始年度	昭和24年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	整備部 水資源課			水資源課長 柵木 環			
会計区分	食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	食料・農業・農村基本法第24条 土地改良法第85条 土地改良法施行令第49条			関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） 土地改良長期計画（平成28年8月24日閣議決定）等						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業						
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	農業用排水施設の老朽化や施設機能の低下という現状を踏まえ、本事業で農業用排水施設の改修・整備や長寿命化対策を行うことにより、農業生産を可能とする基礎的条件である農業用水の安定供給や良好な農地の排水性を確保し、農業の持続的発展とこれによる食料の安定供給の確保を図る。 本事業の成果目標である施設機能の安定を達成するためには、 ①施設の日常の維持管理、点検・整備を行うことにより施設の劣化をできる限り防止する取組 ②施設の劣化が一定以上に進んだ場合には、施設の長寿命化や更新等を行う取組 この2つを適切に行うことが必要不可欠である。本事業は、このうち国が行う②の取組を適切に支援することで成果目標を達成させるものである。										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	本事業は、受益農地がおおむね3,000ha以上（畑地の場合は1,000ha以上）の地域を対象として、農業用排水施設の改修・整備を実施し、農業用水の安定供給や良好な農地の排水性を確保するとともに、農業構造や営農形態の変化に対応した水管理の省力化や水利用の高度化、施設の徹底した長寿命化とライフサイクルコストの低減を図るもの（国庫負担率：2／3等）。具体的には、 ①用水対策として頭首工、揚水機場、用水路等を、排水対策として排水機場、排水樋門、排水路等を整備、 ②特に高度な公共性を有し、その管理に特別の技術的配慮を必要とする施設等について管理を実施、 ③それらに必要な調査を実施するもの。 平成31年度予算は、競争力強化対策及び国土強靱化対策に重点化して所要の経費を計上し、配分に当たっては、継続地区については、工事完了予定地区をはじめとして、計画的に事業の進捗を図る必要のあるもの、新規地区については、早期の効果発現が見込まれるもの、施設の老朽化が進むなど緊急に対応する必要があるものに配分を実施。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	12,155	10,498	7,760	7,276	4,473				
		補正予算	－	－	－	－					
		前年度から繰越し	3,485	3,370	4,645	3,436	－				
		翌年度へ繰越し	▲ 3,370	▲ 4,645	▲ 3,436	－					
		予備費等	－	－	－	－					
	計		12,270	9,223	8,969	10,712	4,473				
	執行額		12,156	8,963	8,889						
	執行率（％）		99％	97％	99％						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100％	85％	115％						
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	かんがい排水事業費		7,276	4,473	所要額を計上						
	計		7,276	4,473							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに、施設機能が安定している基幹的農業水利施設の割合を約5割以上とする		施設機能が安定している基幹的農業水利施設の割合		成果実績	％	47	48	49	－	－
					目標値	％	46	47	48	－	50
					達成度	％	102.2	102.1	102.1	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	土地改良長期計画等										
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	農業用排水施設の改修・整備や長寿命化対策の実施地区数			活動実績	地区	111	115	114	－	－	
				当初見込み	地区	111	115	114	110	－	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	農業用排水施設の更新に係る単位面積当たりの総費用 総事業費／受益面積			単位当たり コスト	千円／10a	155	124	137	－		
				計算式	百万円／千ha	457,330／295	425,081／344	401,228／293	－		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価	政策	2農業の持続的な発展									
	施策	⑧構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標年度 32年度		
		施設機能が安定している基幹的農業水利施設の割合	実績値	%	47	48	49	－	－		
			目標値	%	46	47	48	－	50		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	農業水利施設の安定的な用排水機能等を確保するための改修・整備に当たって、これまでの全面的な改築・更新に代え、施設機能の監視・診断等によるリスク管理を行いつつ、劣化の状況に応じた補修・更新等を計画的に行うことにより、施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る戦略的な保全管理に寄与する。										
	取組事項	分野：	－								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 －年度	30年度	31年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
目標値			－	－	－	－	－	－			
達成度			%	－	－	－	－	－			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 －年度	30年度	31年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度			
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－			
		目標値	－	－	－	－	－	－			
		達成度	%	－	－	－	－	－			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
－											

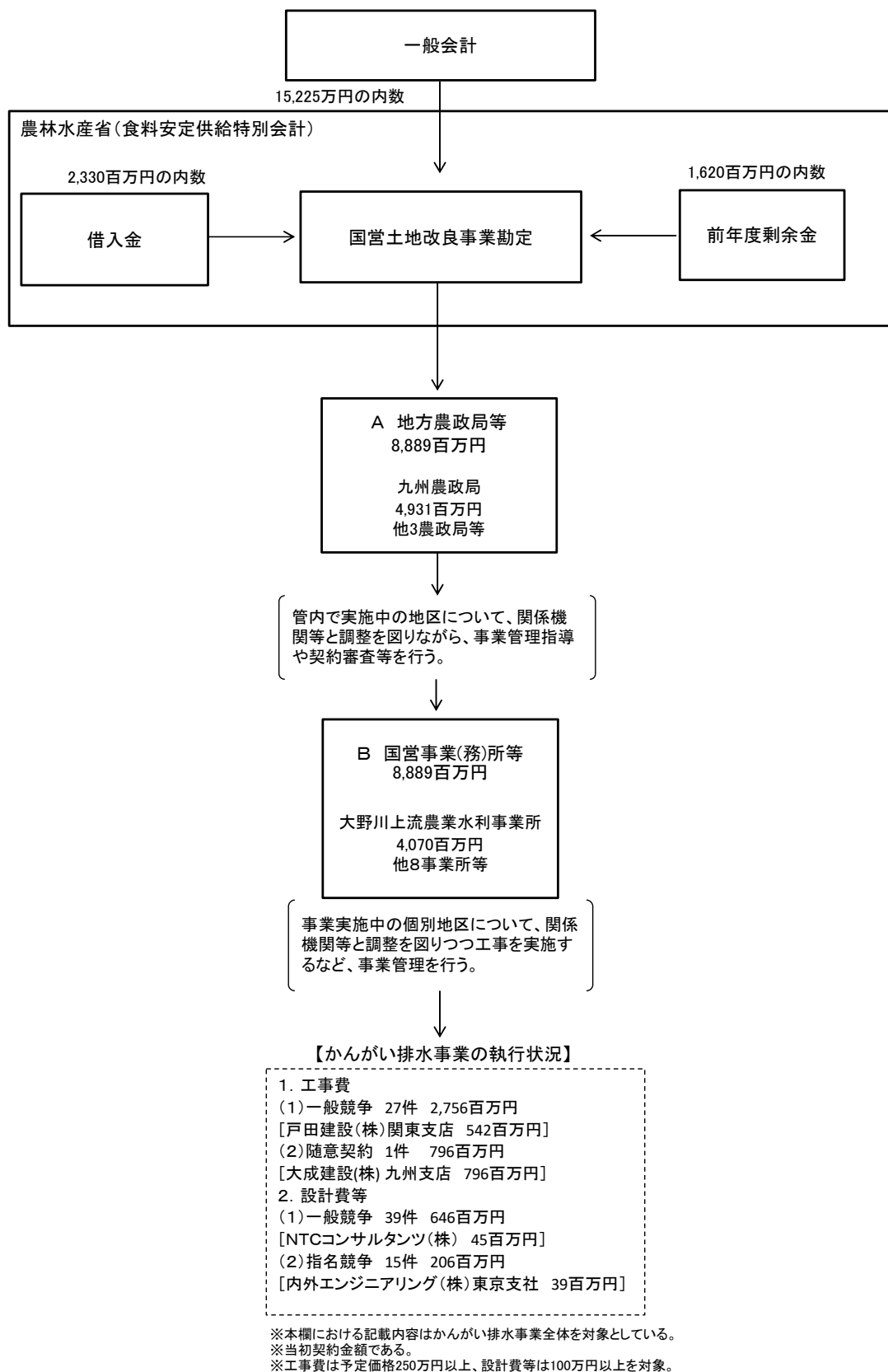
2018

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・基幹的用排水施設等の生産基盤の整備・保全是、広く国民の食料の安定供給等のために重要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・基幹的用排水施設等の生産基盤の整備・保全是、食料の安定供給等のため国自らが実施すべき重要な事業であり、土地改良法に定められた農家の申請と同意に基づき、直轄事業として実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・本事業は、農林水産省政策評価における政策分野「⑧構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進」のうち施策「農業水利施設の戦略的な保全管理」を担うものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	・原則、全ての工事において適切な参加要件を設定した上で、一般競争入札を適用している。入札内容の妥当性は、第三者機関である入札監視委員会等により審議している。また、発注段階において、対象工事区分の拡大等の工夫を行っている。（競争性のない随意契約を追記）
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・土地改良法施行令にて国と地方の負担割合を規定するとともに、地方公共団体と農家の負担割合に関する指針を定めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・更新事業が主体となっているとともに、コスト縮減にも努めていることから、本事業に係る単位当たりコストはおおむね同様に推移しており、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	・中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	・執行率は90%以上である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	・繰越額が大きい理由については、工事の実施にあたり、計画、設計、工事に関連する地元調整や、施工方法の見直し等に不測の日数を要することとなったためである。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	・新技術の活用、既存施設や現場発生材の有効利用等により工事コストの縮減や施設の統廃合による効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・成果実績については、当初予定していた目標を概ね達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業計画段階において、費用対効果分析や必要性、効率性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業着手している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・活動実績については、当初予定していた目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・整備された施設は受益者である土地改良区等により適切に管理され、農業の持続的発展とこれによる食料の安定供給の確保に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	会計区分により、役割分担している。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	農林水産省	0116	農業用排水施設の整備・保全（直轄）	
点検・改善結果	点検結果	【国費投入の必要性について】 ・本事業は、農業用水の安定的確保及び農地排水の改良により、良好な営農条件を備えた農地を確保し安定的な農業経営を実現するだけでなく、国民が広く裨益する食料の安定供給の確保や国土の保全等の多面的機能の発揮に寄与するものであり、国費を投入する必要がある。 【事業の効率性】 ・本事業は、頭首工、用排水路の整備など複数の工種にわたるほか、同じ工種であっても地形や土質等の違いによりコストが異なることに加え、現場条件が同じであっても気象条件や人件費・資材費が変動するため、前年度との単純な比較が困難であるものの、更新事業が主体となっているとともに、コスト縮減にも努めていることから、本事業に係る単位当たりコストはおおむね同様に推移しており、単位当たりコストの水準は妥当である。 【事業の有効性】 ・本事業は、一定規模以上の地域（水田地域の場合3,000ha以上）を対象とし、公共性の高い基幹的用排水施設に限定して国が改修・整備等を実施している。 ・整備された施設は、農業生産を行う上で必要不可欠なものであり、受益者である土地改良区等により適切に管理されている。		
	改善の方向性	厳しい財政状況を踏まえ、コスト縮減を推進することは重要であることから、新技術の活用、既存施設や現場発生材の有効利用等の工事コスト縮減の取組、一般競争入札による競争性の確保を図っているところであり、引き続きコスト縮減を徹底していくこととしている。		

外部有識者の所見									
本来施設の改修・整備は生産者の負担であり、国費を投じる必要性を改めて検討する必要がある。 執行額が多い所、国民の食料の安定供給の確保や国土の保存という、個々の生産者の収益以外の目的があることからすれば、予定どおり事業が実施されていることが重要である。									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の一部改善	・単位当たりコストについて、前年度の実績に比べて上昇している。 ・資金の流れBについて、一者応札（一者応募）となっている。 ・外部有識者から、予定通り事業を実施する重要性等について指摘があった。 以上のことから、「単位当たりコストの検証・見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執行等改善	・本事業による整備は、国民の食料の安定供給の確保や国土の保全等にも寄与していくことから、事業の計画的かつ安定的な推進に努めてまいりたい。 ・コスト縮減の取組を推進してきたことから、単位当たりコストは減少傾向にあるが、平成30年度新規地区において、施設の更新と併せて、大規模な排水機場の新設整備を伴う地区があったことから、前年度に比べて単位当たりコストが上昇している。 ・原則、全ての工事において適切な参加要件を設定した上で、一般競争入札を適用しているところであり、引き続き支出先の選定における競争性・透明性の確保に努めていく。また、発注段階において、対象工事区分の拡大等の工夫を行った。								
備考									
・本事業のアウトカムは、平成28年度に閣議決定された土地改良長期計画に基づき、令和2年度末までに、客観的な指標を元に判定する健全度評価により、補修や更新を必要としない施設機能が安定している施設の割合を5割以上にするという目標値を設定している。これまで、施設の補修等を推進し、平成30年度末時点における割合は49%となっている。									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	0267	平成23年度	0397	平成24年度	0445	平成25年度	0131		
平成26年度	0119	平成27年度	0114	平成28年度	0118	平成29年度	0126		
平成30年度	農林水産省（0127）								

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.九州農政局			B.大野川上流農業水利事業所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	国営事業	大規模な農業用排水施設の新設、管理又は変更等を実施	4,931	工事費	用水路等の施工に係る請負工事費 [建設業者に発注]	3,915
				測量設計費	用水路等の施工に必要な調査、測量、設計 [設計コンサルタント等に発注]	143
				用地費及補償費	用水路用地補償等	3
				事業車両費	自動車維持管理費	1
				営繕宿舍費	事業所庁舎敷地借上料、職員宿舍借上料	8
	計		4,931	計		4,070
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.地方農政局等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	5000012080001	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	4,931		-	-	
2	関東農政局	5000012080001	〃	2,311		-	-	
3	北陸農政局	5000012080001	〃	1,664		-	-	
4	北海道開発局	2000012100001	〃	-		-	-	

B.国営事業(務)所等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大野川上流農業水利事業所	5000012080001	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	4,070		-	-	
2	那珂川沿岸農業水利事業所	5000012080001	〃	2,088		-	-	
3	柏崎周辺農業水利事業所	5000012080001	〃	1,664		-	-	
4	川辺川農業水利事業所	5000012080001	〃	439		-	-	
5	筑後川下流農業水利事務所	5000012080001	〃	308		-	-	
6	北総中央農業水利事業所	5000012080001	〃	222		-	-	
7	肝属中部農業水利事業所	5000012080001	〃	99		-	-	
8	札幌北農業事務所	2000012100001	〃	-		-	-	
9	鹿追地域農業開発事業所	2000012100001	〃	-		-	-	

(参考)かんがい排水事業等による契約先上位10者リスト ※支出額は契約額とする。

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大成建設(株)九州支店	4011101011880	大蘇ダム浸透抑制対策工事	796	随意契約 (その他)	1	99%	-
2	戸田建設(株)関東支店	6010001034874	渡里揚水機場工事	542	一般競争契約 (総合評価)	3	94%	-
3	高橋建設工業(株)	5050001001616	水那幹線水路藤井川横断工事	503	一般競争契約 (総合評価)	3	94%	-
4	高橋建設工業(株)	5050001001616	湊幹線水路その2工事	269	一般競争契約 (総合評価)	2	92%	-
5	株木建設(株) 茨城本店	7050001004071	三美機場建設工事	173	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	-
6	(株)泰明商会	4010001049560	富里揚水機場ポンプ製作据付工事	133	一般競争契約 (総合評価)	4	91%	-
7	(株)荏原電産	3010801001754	用水管理施設製作据付その2工事	133	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
8	増子建設(株)	4050001026853	三美送水路工事	112	一般競争契約 (総合評価)	3	96%	-
9	東洋工業(株)	2050001001800	水那幹線水路その11工事	107	一般競争契約 (総合評価)	7	91%	-
10	(株)鶴見製作所 東京本社	9120001002215	三美機場ポンプ設備製作据付工事	95	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	株木建設(株)茨城本店	7050001004071	三美機場建設工事	173	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	-
2	B	(株)荏原電産	3010801001754	用水管理施設製作据付その2工事	133	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
3	B	(株)鶴見製作所 東京本社	9120001002215	三美機場ポンプ設備製作据付工事	95	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	-
4	B	日本振興(株)九州支店	5120101044326	大蘇ダム試験湛水管理業務	19	一般競争契約 (総合評価)	2	95%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0128

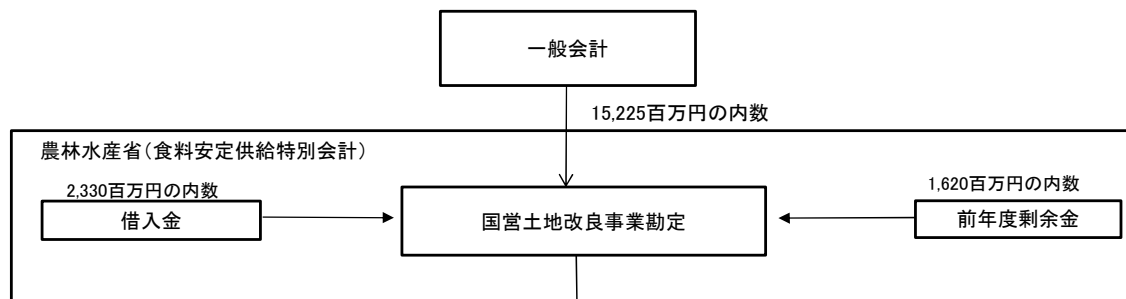
平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)															
事業名		農地の防災保全（特会）			担当部局庁		農村振興局			作成責任者					
事業開始年度		平成元年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		整備部 防災課			防災課長 宮崎 敏行					
会計区分		食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		食料・農業・農村基本法第24条 土地改良法第85条、87条、87条の5 土地改良法施行令第49条			関係する 計画、通知等		食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日 閣議決定) 土地改良長期計画(平成28年8月24日閣議決定) 等								
主要政策・施策		国土強靱化施策			主要経費		公共事業								
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		自然的、社会的状況の変化等に起因して、農業用排水施設の機能が低下していること等により災害のおそれが広域的に生じている地域において、その機能の回復や防止対策等により農用地への災害を未然に防止するため、湛水防除や地すべり防止等を実施する。この事業実施による成果については、各事業の実施計画において、事業により湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積を確認していることから、事業を実施することで成果指標が達成されるものである。													
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		受益農地面積がおおむね3,000ha以上の地域において、農用地の湛水被害等を防止するための基幹的農業用排水施設の整備・改修等を国が実施するもの。 国庫負担率は2/3等。 なお、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定は、「平成10年度以前に着工した事業費の一部を財投資金の借入による地区」を経理するための勘定であり、これらの地区の完了後廃止される予定。													
実施方法		委託・請負													
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		予算 の状 況		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度要求			
				当初予算		6,447		7,444		4,457		4,418		2,218	
				補正予算		-		-		-		-			
				前年度から繰越し		1,593		2,845		4,240		994			
				翌年度へ繰越し		▲ 2,845		▲ 4,240		▲ 994		-			
				予備費等		-		-		-		-			
		計		5,195		6,049		7,703		5,412		2,218			
		執行額		4,916		5,666		7,549							
		執行率(%)		95%		94%		98%							
		当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		76%		76%		169%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		31年度当初予算		32年度要求		主な増減理由							
		総合農地防災事業費		4,418		2,218									
		計		4,418		2,218									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 32 年度		
		平成32年度までに湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積を約34万haとする		湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積(累計)		成果実績	ha	65,079	104,192	162,405	-		-		
						目標値	ha	68,000	136,000	204,000	-		340,000		
						達成度	%	96	77	80	-		-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		土地改良長期計画実績把握調査等													
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 32 年度		
		平成32年度までに湛水被害等が防止される農地面積を約28万haとする		湛水被害等が防止される農地面積(累計)		成果実績	ha	56,837	88,573	134,111	-		-		
						目標値	ha	56,000	112,000	168,000	-		280,000		
						達成度	%	101	79	80	-		-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		土地改良長期計画実績把握調査等													
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック					

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
		湛水防除との対策実施箇所数	活動実績	箇所	4	5	6	-	-		
			当初見込み	箇所	5	4	7	2	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		国営総合農地防災事業等の当該年度執行額／湛水防除等の当該年度対策実施箇所数	単位当たりコスト	百万円/箇所	1,229	1,133	1,258	-			
			計算式	百万円/箇所	4,916/4	5,666/5	7,549/6	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2農業の持続的な発展								
		施策	⑧構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進								
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
			湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積	実績値	ha	65,079	104,192	162,405	-	-	
				目標値	ha	68,000	136,000	204,000	-	340,000	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	受益面積がおおむね3,000ha以上の地域において、農用地の湛水被害等を防止するための基幹的農業用排水施設の整備・改修を実施することにより、農地及び周辺地域の湛水被害等の防止に寄与する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	-	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		-	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・本事業は、災害による農用地・農業用施設の被害を未然に防止することにより、安定的な農業経営を実現するだけでなく、農村地域における住宅地の浸水被害の防止等にも寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・本事業は、国民の食料を生産する広域的な優良農業地域において、災害による農用地・農業用施設の被害を未然に防止するものであり、国土保全に資するものであることから、国が実施すべき重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・本事業は、食料・農業・農村基本計画における「農業の持続的な発展に関する施策」を担うものであり、必要かつ適切な事業である。 ・また、農林水産省政策評価における政策分野「⑧構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進」のうち施策「農村地域の強靱化に向けた防災・減災対策」を担うものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定している。入札内容の妥当性は、第三者機関である入札監視委員会等により審議している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・土地改良法施行令等にて国の負担割合を規定している。また、受益者負担については、受益者の責に問わない原因による災害を防止するものであることから、原則求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・人件費の変動等により単位当たりコストは増加しているが、事業採択時に、整備する施設が経済性の見地からみて妥当であることを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	・中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・H30年度の執行率は98%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・繰越額が大きい理由については、工事の実施に当たり、計画、設計、工事に関連する地元調整や、施工方法の見直し等に不測の日数を要することとなったためである。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	・新技術の活用、既存施設や現場発生材の有効利用等により工事コストの縮減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	・成果実績については、当初予定していた目標を概ね達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事前に、費用対効果分析や必要性、効率性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業着手している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	・活動実績については、当初予定していた見込みを1施設下回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・整備された施設は、農業生産を行う上で必要不可欠であるとともに、国土保全や地域の安全確保に関する効果を発揮しており、土地改良区等により適切に管理されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・「農地の防災保全(補助)」は、事業主体及び事業規模が当事業と異なる。 ・「農地の防災保全(直轄)」は、会計区分が当事業と異なる。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	農林水産省	0115	農地の防災保全(補助)	
	農林水産省	0120	農地の防災保全(直轄)	
点検・改善結果	点検結果	【国費投入の必要性について】 ・本事業は、災害による農用地・農業用施設の被害を未然に防止することにより、安定的な農業経営を実現するだけでなく、農村地域における住宅地の浸水被害の防止等にも寄与するものであることから、国費を投入する必要がある。 【事業の効率性】 ・人件費の変動等により単位当たりコストは増加しているが、事業採択時に、整備する施設が経済性の見地からみて妥当であることを確認している。 【事業の有効性】 ・農業生産を行う上で必要不可欠な施設の整備により、農地の湛水被害等が防止されることで農業経営や食料供給の安定化が図られている。また、国土保全や地域の安全確保に関する効果を発揮しているとともに、土地改良区等により適切に管理されている。		
	改善の方向性	・厳しい財政状況を踏まえ、コスト縮減を推進することは重要であることから、既存施設や現場発生材の有効活用等の工事コスト縮減の取組、競争性のある入札を促進するなど、引き続きコスト縮減を徹底していくこととしている。		

外部有識者の所見									
点検対象外									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の一部改善の		・成果実績について、目標値を下回ったものがある。 ・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 ・単位当たりコストについて、前年度の実績に比べて上昇している。 以上のことから、「支援方策の見直し」及び「単位当たりコストの検証・見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執行等改善		成果実績については、改修に複数年を要するため池等について事業の完了後にまとめて効果が発現したと算定するため、平成28年度から平成32年度までの計画期間の途中年度において、実績値が一時的に目標値を下回ったものと考えている。計画期間の最終年度には目標値が達成されるよう事業進捗の管理を強化してまいりたい。 活動実績については、指摘を踏まえ、関係機関との調整等を確実に行い、事業進捗の管理を強化してまいりたい。 また、単位当たりのコストについては人件費の増加等により昨年度より増加している。コスト縮減の推進は重要と認識しており、既存施設や現場発生材の有効活用等の工事コスト縮減の取組、競争性のある入札を促進するなど、引き続きコスト縮減を徹底してまいりたい。							
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	0268	平成23年度	0398	平成24年度	0446	平成25年度	0173		
平成26年度	0160	平成27年度	0115	平成28年度	0119	平成29年度	0127		
平成30年度	農林水産省（0128）								

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A 中国四国農政局 7,549百万円

管内の実施中の地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や工事契約等を行う。

B 国営事業(務)所 7,549百万円
 四国東部農地防災事務所 4,285百万円
 他 2ヶ所

事業実施中の個別地区について、関係機関や地元と調整を図りながら、工事を実施するなど、事業管理を行う。

【総合農地防災事業等の執行状況】

1. 建設費

一般競争	9件	1,008百万円
〔佐々木建設株式会社 274百万円等〕		
2. 設計費等

(1) 一般競争	4件	59百万円
〔株式会社カイハツ岡山支店 15百万円等〕		
(2) 指名競争	8件	90百万円
〔日本工営株式会社四国支店 24百万円等〕		
(3) 随意契約	2件	48百万円
うち競争性のある随意契約		
	2件	48百万円
〔株式会社日水コン大阪支所 37百万円等〕		

※ 当初契約金額である。

※ 建設費は予定価格250万円以上、設計費等は100万円以上を対象。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.中国四国農政局			B.四国東部農地防災事務所		
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）
	国営事業費	国が実施する総合農地防災事業実施に必要な経費	7,549	工事費	幹線用水路の工事の施工に係る請負工事費〔建設業者等に発注〕	3,940.4
				測量設計費	幹線用水路の工事の施工に必要な調査、測量及び設計費〔建設コンサルタント等に発注〕	212.2
				用地費及補償費	幹線用水路の工事の施工に必要な土地の借料や補償費	108.2
				船舶及機械器具費	機器類の修理、検査	0
				事業車両費	官用車の燃料費	0.2
				営繕費	庁舎の借上費	3.7
				宿舍費	宿舍の借上費	20.3
	計		7,549	計		4,285.1
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.中国四国農政局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国四国農政局	5000012080001	事業実施中の個別地区において、関係機関や地元と調整を図りつつ工事を実施する。	7,549		-	-	

B.国営事業(務)所

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国東部農地防災事務所	5000012080001	管内の実施中の地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導等を行う	4,285		-	-	
2	那賀川農地防災事務所	5000012080001	同上	3,255		-	-	
3	土地改良技術事務所	5000012080001	同上	9		-	-	

(参考)総合農地防災事業等による契約先上位10者リスト ※支出額は契約額とする。

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	前田建設工業株式会社四国営業所	-	吉野川下流域農地防災事業第十幹線水路(1工区その5)建設工事	953.5	一般競争契約 (総合評価)	18	90.1%	
2	株式会社フジタ広島支店	-	那賀川(一期)農地防災事業呑口調整水槽接続工事	590.8	一般競争契約 (総合評価)	6	98.1%	
3	大成建設・大本組那賀川(一)期農地防災事業南岸堰補修(第二期)建設工事共同企業体	-	那賀川(一期)農地防災事業南岸堰補修(第二期)建設工事	544	指名競争契約 (総合評価)	9	90.3%	
4	大成建設・大本組那賀川(一期)農地防災事業南岸堰補修(第一期)建設工事共同企業体	-	那賀川(一期)農地防災事業南岸堰補修(第一期)建設工事	532.8	一般競争契約 (総合評価)	13	90.2%	
5	株式会社フジタ広島支店	-	那賀川(一期)農地防災事業南岸堰取水施設建設工事	402.2	一般競争契約 (総合評価)	4	91.8%	
6	株式会社森組大阪本店	-	那賀川(一期)農地防災事業呑口調整水槽接続水路工事	375.6	一般競争契約 (総合評価)	2	99.4%	
7	佐々木建設株式会社	6480001004582	吉野川下流域農地防災事業板名用水柿島樋門撤去工事	274.1	一般競争契約 (総合評価)	3	91.5%	
8	株式会社国際	2480001000627	吉野川下流域農地防災事業北部幹線水路(松村工区)22-2号分水施設その他建設工事	206.2	一般競争契約 (総合評価)	7	90.2%	
9	株式会社吉岡組	7480001005530	吉野川下流域農地防災事業第十幹線水路(5工区その5)建設工事	206	一般競争契約 (総合評価)	3	93.1%	
10	アイサワ工業株式会社	4260001000102	那賀川(一期)農地防災事業呑口調整水槽敷地整備他工事	134.7	一般競争契約 (総合評価)	3	90.5%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	大成建設・大本組那賀川(一)期農地防災事業南岸堰補修(第二期)建設工事共同企業体	-	那賀川(一期)農地防災事業南岸堰補修(第二期)建設工事	2,293.9	一般競争契約 (総合評価)	9	90.3%	-